

ネパール王国  
繊維工場建設計画  
調査報告書

1986年11月

国際協力事業団



ネパール王国  
繊維工場建設計画  
調査報告書

JICA LIBRARY



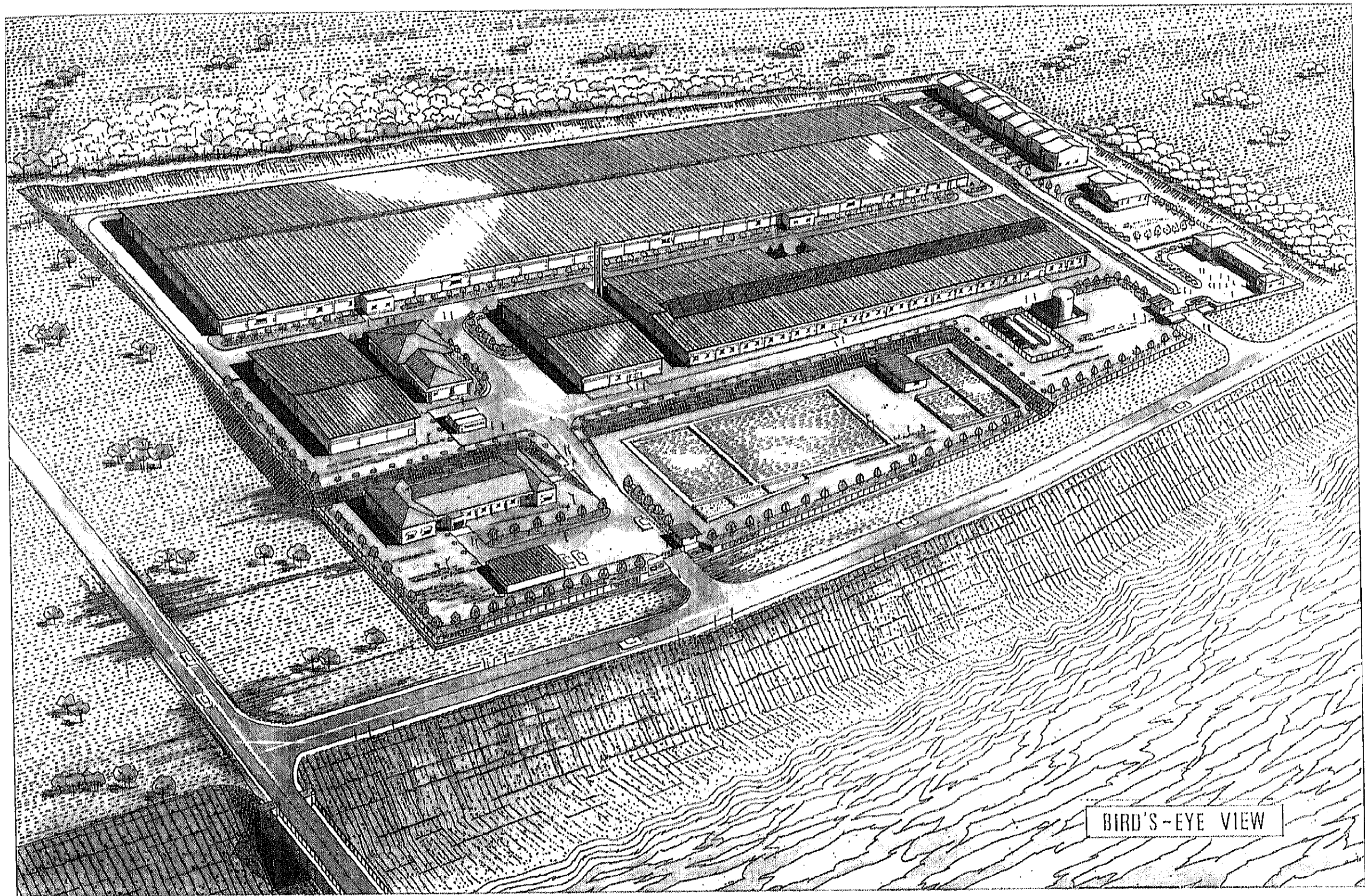
1031401E13

1986年11月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 1. 23	116
登録 No.	15855	69.6 MPI

マイクロ  
フィルム作成



BIRD'S-EYE VIEW



## 序 文

日本国政府は、ネパール王国政府の要請に基づき、同国における繊維工場建設計画策定のための調査を行うこととし、その実施を国際協力事業団に委託した。当事業団は東洋紡エンジニアリング(株) 有田生雄氏を団長とする調査団を編成し、1986年2月26日から3月27日までネパール王国に派遣した。

同調査団は、ネパール王国政府及び関係機関と協議しつつ、その協力を得て工場の調査、関係資料の収集等を行った。帰国後その結果をふまえ、関連データの検討、解析等の国内作業を行った。

本報告書は、その成果を取りまとめたものであり、ネパール王国繊維工場建設計画の推進に貢献できれば幸いである。

本調査の実施に当たり多大のご協力をいただいたネパール王国政府、在ネパール王国日本国大使館、外務省および通商産業省の関係各位に対し衷心より感謝の意を表すものである。

1986年11月

国際協力事業団

総裁 有 田 圭 輔





# 目 次

1. プロジェクトの背景	
1-1 経済開発と工業化の現状と政策	1-1
1-2 繊維および紡織の現状と政策	1-27
1-3 国家、地域開発計画と本プロジェクト	1-36
2. 市場調査	
2-1 繊維消費の推移と現状	2-1
2-2 繊維供給の推移と現状	2-11
2-3 繊維輸入量、金額の推移と現状	2-20
2-4 10年間の繊維需要予測と需給分析	2-23
2-5 価格構造と性向	2-38
2-6 プロダクト・プランニング	2-49
2-7 繊維・物資の流通と販売の現状	2-53
2-8 縫製工業の現状と展望	2-57
3. 原料の供給	
3-1 綿花、ポリエステル需要の現状と展望	3-1
3-2 綿花栽培の現状と将来計画	3-4
3-3 綿花、ポリエステル・ファイバー供給の現状と展望	3-10
3-4 綿花、ポリエステル・ファイバー価格の現状と見通し	3-16
3-5 綿花の特性値およびポリエステル・ファイバーの一般的記述	3-23
3-6 副材料・染料・化学薬品の供給と価格	3-29
4. サイトの選定と立地条件	
4-1 選定方法と価格基準	4-1
4-2 選定の経緯と結果	4-4
4-3 予定敷地およびその周辺の立地条件	4-12
5. プロジェクトの基本計画と概念設計	
5-1 生産計画と品種構成	5-1
5-2 原料構成と消費量	5-5

5-3	生産機械の基本計画	5-13
5-4	ユーティリティと付属設備	5-52
5-5	環境保全	5-72
5-6	工場のレイアウト	5-76
5-7	土木・建築計画	5-82
5-8	建設・操業計画	5-95
6. 財務分析		
6-1	基本的前提条件	6-1
6-2	所要総資本	6-1
6-3	製造原価	6-26
6-4	生産および販売計画	6-38
6-5	財務諸表	6-41
6-6	収益性および財務指標	6-52
6-7	感度分析	6-60
7. 経済および社会評価		
7-1	経済的内部収益率	7-1
7-2	プロジェクトの間接的便益	7-8
8. 結論および勧告		
8-1	結論	8-1
8-2	勧告	8-3
補遺		
1.	感度分析	A-1
2.	財務諸表	A-2
参考		
1.	International Competitiveness	R-1
2.	Effective Protective Rate	R-1
3.	製品サンプル	R-7

## 表 と 図

### 第 1 章 プロジェクトの背景

表 1	経済活動人口 .....	1- 1
表 2	就業人口 .....	1- 2
表 3	国内総生産に占める部門別比率(1982/83) .....	1- 2
表 4	市場価額による国内総生産産業別比率 .....	1- 3
表 5	主要産品の輸出額(1982/83) .....	1- 3
表 6	国際収支の推移 .....	1- 4
表 7	GDP と成長率 .....	1- 5
表 8	消費者物価指数 .....	1- 5
表 9	第 6 次 5 カ年計画における農業部門 .....	1- 6
表 10	米生産と耕地面積 .....	1- 7
表 11	工業生産成長率 .....	1- 8
表 12	主要工業品目の生産高の推移 .....	1- 9
表 13	主要工業品目の成長率(%)の推移(A) .....	1-10
表 14	主要工業品目の成長率(%)の推移(B) .....	1-11
表 15	電力需給の推移 .....	1-16
表 16	道路建設推移 .....	1-18
表 17	1984 年 9 月における在大学生・教師数 .....	1-19
表 18	ネパール初・中等教育の実状 .....	1-20
表 19	医師・看護婦数 .....	1-21
表 20	貿易バランス推移 .....	1-22
表 21	外貨準備高 .....	1-23
表 22	外貨準備高 .....	1-23
表 23	国家財政予算の推移 .....	1-24
表 24	援助約束と受入実績額 .....	1-25
表 25	織機の設備能力と実生産 .....	1-28
表 26	第 7 次計画で設立が奨励される民間部門産業 .....	1-31
表 27	中西部地域綿花栽培計画 .....	1-31
表 28	リント綿消費計画 .....	1-32
表 29	繊維の品種別消費傾向 .....	1-33
表 30	繊維の素材別消費傾向 .....	1-33

表 31	既製服輸出実績 .....	1 - 35
表 32	開発区別工業数 .....	1 - 37
表 33	開発区別工業労働者数 .....	1 - 37
表 34	Industrial Public Sector における職業別専門労働力 .....	1 - 39
表 35	同上のエイジグループ区分 .....	1 - 40
図 1	援助の部門別割当実績 .....	1 - 26
図 2	リント綿需給バランス .....	1 - 32

## 第 2 章 市 場 調 査

表 1	ネパール地域別面積、人口、人口密度、世帯数 .....	2 - 1
表 2	繊維の素材・生地別年間消費量 .....	2 - 4
表 3	ネパール国内の繊維消費量の重量換算値 .....	2 - 5
表 4	ネパール国内の地域別繊維消費量 .....	2 - 6
表 5	世界の 1 人当り繊維消費量 .....	2 - 7
表 6	世界の衣料用繊維消費量の推移 .....	2 - 9
表 7	繊維の品種・加工仕上別消費量 .....	2 - 10
表 8	繊維の品種・素材別消費量 .....	2 - 10
表 9	織機の機種・地域別台数 .....	2 - 14
表 10	繊維素材別の供給能力と実供給量 .....	2 - 15
表 11	織物国別輸入額の推移 .....	2 - 20
表 12	織物輸入量と金額の推移 .....	2 - 20
表 13	織物の供給量、輸入量の予測推定 .....	2 - 21
表 14	世界の人口と人口密度比較 .....	2 - 25
表 15	総人口と経済人口 .....	2 - 25
表 16	順位別 GDP と GDP / Capita .....	2 - 26
表 17	1985 年 A D B 加盟発展途上国の実質成長率 .....	2 - 27
表 18	GDP の産業別内訳と推移 .....	2 - 27
表 19	ネパールの消費者物価・織物物価指数 .....	2 - 28
表 20	市場諸物価 (1986) .....	2 - 29
表 21	職業の地域別人口分布 .....	2 - 32
表 22	今後 10 年間の需要、供給量予測 .....	2 - 38

表 23	今後10年間の供給容量予測	2-35
表 24	小売店サンプル情報と分析表	2-39
表 25	事前調査団の収集サンプル情報	2-40
表 26	既存工場の綿製品・品種別工場売値	2-43
表 27	紡績生産コスト分析	2-44
表 28	織布生産コスト分析	2-44
表 29	染色加工別生産コスト分析	2-45
表 30	工程別生産コストの集計	2-46
表 31	中進国および日本 — 繊維工場生産コスト比較	2-47
表 32	プロジェクトの生産品種と規模	2-52
表 33	生産量と輸出高の推移	2-57
表 34	Quota 制度対象製品	2-58
図 1	ネパール王国地域区分および面積、人口分布	2- 2
図 2	国別1人当り繊維消費量(先進国)	2- 9
図 3	国別1人当り繊維消費量(発展途上国)	2- 9
図 4	自然条件と人口の分布	2-24
図 5	繊維織物需給予測グラフ	2-36
図 6	現状および将来需給量グラフ化	2-37

### 第 3 章 原 料 の 供 給

表 1	Hetauda Textile Industry 生産地別リント綿消費量	3- 1
表 2	年度別リント綿需要量予測	3- 2
表 3	綿花栽培地域の立地条件	3- 8
表 4	Bardiya Farm と Extension の平均収穫量と他国実績	3- 9
表 5	綿花栽培面積の推移	3- 9
表 6	綿花栽培計画の将来計画	3-10
表 7	綿花供給の推移と計画	3-10
表 8	リント綿の需要と供給実績と見通し	3-11
表 9	世界主要国ポリエステル・ステープルファイバー生産量推移	3-12
表 10	世界綿花栽培および生産量の推移	3-18
表 11	主要国綿花生産量	3-14

表 12	世界の綿花需給と消費の推移 .....	3-15
表 13	ニューヨーク定期とC I F大阪綿花相場 .....	3-19
表 14	ESS ( 1.5 D ) 価格 .....	3-21
表 15	米綿のグレードと色合いのコード番号 .....	3-24
表 16	繊維長と可紡番手との関係 .....	3-24
表 17	綿繊維品質評価基準 .....	3-25
表 18	ネパール産綿花の分析結果 .....	3-26
表 19	染料・化学薬品価格 .....	3-30
図 1	綿花栽培地域の現状と拡張計画地域 .....	3-6
図 2	綿花栽培計画の現状と拡張計画地域 .....	3-7
図 3	米綿需給の推移 .....	3-16
図 4	綿花相場推移グラフ .....	3-20
図 5	ポリエステル・ステープルファイバー(ESS)の価格仕向け地別推移グラフ .....	3-23

#### 第 4 章 サイトの選定と立地条件

表 1	評価項目と重要度 .....	4-2
表 2	サイトの選定 — 採点法 .....	4-9
表 3	サイト No. 1、No. 3、No. 6 比較表 .....	4-11
表 4	テライ地方の年間降水量 .....	4-14
表 5	テライ地方の平均気温 .....	4-14
表 6	サンプル水分析値結果 .....	4-17
図 1	サイト候補地位置図 .....	4-5
図 2	ネパールの地勢 .....	4-12
図 3	敷地周辺図 .....	4-18
図 4	ネパール王国 主要発電所および送電網 .....	4-18
図 5	ネパール王国 電力需給予測 .....	4-19
図 6	Lamahj 変電所 単線結線図 .....	4-21
図 7	ネパール王国 主要道路網 .....	4-28

## 第 5 章 プロジェクトの基本計画と概念設計

表 1	年間紡糸生産計画	5-2
表 2	操業開始後 1 年目の紡糸生産量予定表	5-8
表 3	糸品質目標ライン	5-8
表 4	年間織物生産計画	5-4
表 5	操業開始後 1 年目の織布生産予定表	5-4
表 6	年間染色・仕上生産計画	5-5
表 7	操業開始後 1 年目の染色・仕上生産予定表	5-5
表 8	使用する綿花の品質特性値	5-6
表 9	使用するポリエステルファイバーの品質特性値	5-6
表 10	原料の年間消費量	5-7
表 11	敷綿用原料の必要量	5-7
表 12	操業開始後 1 年間の原料消費量	5-8
表 13	屑物の工程別発生量と処理方法	5-9
表 14	使用糊材の種類および消費量	5-10
表 15	染料・化学薬品年間推定消費量	5-11
表 16	包装材料、他副材料の年間推定消費量	5-12
表 17	紡出計算表	5-18
表 18	紡績設備リスト・基本仕様	5-20
表 19	紡績付属機器・操業用品リスト	5-25
表 20	紡績工程フローチャート	5-28
表 21	織布設備台数計算	5-31
表 22	織布設備リスト、基本仕様	5-34
表 23	織布付属機器・操業用品リスト	5-36
表 24	織布工程フローチャート	5-38
表 25	染色仕上設備台数計算表	5-42
表 26	染色仕上設備リスト・基本仕様	5-43
表 27	染色仕上付属機器・操業用品リスト	5-49
表 28	染色仕上工程フローチャート	5-52
表 29	蒸気使用量	5-56
表 30	重油ボイラーと石炭ボイラーの経済比較	5-57
表 31	ガス使用量	5-58
表 32	圧空の使用量	5-59

表 33	水の使用量	5-60
表 34	主要動力設備リスト	5-62
表 35	電力使用量	5-67
表 36	照明設計基準	5-68
表 37	主要電気設備リスト	5-69
表 38	排水処理設備設計条件	5-75
表 39	排水処理水の水質	5-75
表 40	全体建設スケジュール	5-96
表 41-1	予定表記入の順序	5-101
表 41-2	作業分解表の作り方	5-101
表 42	教育訓練実施スケジュール	5-104
表 43	機械据付工事の人員計画	5-106
表 44	ローカルスタッフ採用計画	5-107
表 45	工場管理組織図、人員表	5-108
表 46	紡績部門組織図	5-109
表 47	織布部門組織図	5-110
表 48	染色仕上部門組織図	5-111
表 49	動力・電気部門組織図	5-112
表 50	管理部門組織図	5-113
図 1	紡績、織布工場空調設備レイアウト	5-55
図 2	用水設備のフローシート	5-61
図 3	高圧系統単線接続図	5-66
図 4	排水処理設備フローシート	5-74
図 5	紡績・織布生産機械配置図	5-78
図 6	染色仕上生産機械配置図	5-80
図 7	動力センター機械設備配置図	5-81
図 8	工場全体配置図	5-86
図 9	紡績・織布建物基本計画図	5-88
図 10	染色仕上建物基本計画図	5-89
図 11	原綿倉庫・動力センター基本計画図	5-90
図 12	管理事務所・食堂基本計画図	5-91
図 13	保育所・社宅基本計画図	5-92



図 14	建設組織図	5-97
図 15	習得曲線図	5-100
図 16	習得曲線修正図	5-100

## 第 6 章 財 務 分 析

表 1	生産機械（紡績）	6-4
表 2	生産機械（織布）	6-5
表 3	生産機械（染色仕上）	6-6
表 4	電 気 機 器	6-7
表 5	ユティリティ機器	6-8
表 6	車輛価格明細	6-10
表 7	総 建 設 費	6-16
表 8	所要運転資金	6-17
表 9-1	資金調達スケジュール（ケース 1）	6-20
表 9-2	資金調達スケジュール（ケース 2）	6-21
表 10-1	返済計画（外貨建長期借入金ケース 1）	6-22
表 10-2	返済計画（現地通貨建長期借入金ケース 1）	6-23
表 11-1	返済計画（外貨建長期借入金ケース 1）	6-24
表 11-2	返済計画（現地通貨建長期借入金ケース 2）	6-25
表 12-1	操業開始 1 年目の年間所要原料代	6-26
表 12-2	操業開始 2 年目以降の年間所要原料代	6-26
表 13	製品別原料使用量および原料代	6-27
表 14	織布部門の副材料費	6-28
表 15	染色仕上部門の副材料費	6-28
表 16	荷造材料費	6-29
表 17	国営企業の給与と付加給付	6-32
表 18	年間労務費	6-33
表 19	償 却 資 産	6-34
表 20	償却スケジュール	6-35
表 21	製造原価分析	6-36
表 22	製造原価表	6-37
表 23	販売原価と売値	6-39

表 24	製品売上高（操業 1 年目）	6 - 39
表 25	製品売上高（操業 2 / 3 年目）	6 - 40
表 26	製品売上高（操業 4 年目以降）	6 - 40
表 27	屑物売上高	6 - 41
表 28-1	損益計算書（ケース 1）	6 - 46
表 28-2	損益計算書（ケース 2）	6 - 47
表 29-1	貸借対照表（ケース 1）	6 - 48
表 29-2	貸借対照表（ケース 2）	6 - 49
表 30-1	資金フロー表（ケース 1）	6 - 50
表 30-2	資金フロー表（ケース 2）	6 - 51
表 31-1	累積ネットキャッシュフロー（ケース 1）	6 - 55
表 31-2	累積ネットキャッシュフロー（ケース 2）	6 - 56
表 32-1	内部収益率（ケース 1）	6 - 58
表 32-2	内部収益率（ケース 2）	6 - 59
表 33-1	資金調達スケジュール（ケース 7-1）	6 - 68
表 33-2	資金調達スケジュール（ケース 7-2）	6 - 64
表 34-1	資金調達スケジュール（ケース 8-1）	6 - 65
表 34-2	資金調達スケジュール（ケース 8-2）	6 - 66
表 35-1.2	返済計画（外貨・現地通貨建長期借入金ケース 7-1）	6 - 67
表 36-1.2	返済計画（外貨・現地通貨建長期借入金ケース 7-2）	6 - 69
表 37-1.2	返済計画（外貨・現地通貨建長期借入金ケース 8-1）	6 - 71
表 38-1.2	返済計画（外貨・現地通貨建長期借入金ケース 8-2）	6 - 73
表 39	感度分析結果	6 - 75
表 40-1.2	損益計算書（ケース 3-1.2）	6 - 76
表 41-1.2	損益計算書（ケース 4-1.2）	6 - 78
表 42-1.2	損益計算書（ケース 5-1.2）	6 - 80
表 43-1.2	損益計算書（ケース 6-1.2）	6 - 82
表 44-1.2	損益計算書（ケース 7-1.2）	6 - 84
表 45-1.2	損益計算書（ケース 8-1.2）	6 - 86
表 46-1.2	貸借対照表（ケース 3-1.2）	6 - 88
表 47	貸借対照表（ケース 4-2）	6 - 90
表 48-1.2	貸借対照表（ケース 5-1.2）	6 - 91
表 49	貸借対照表（ケース 6-2）	6 - 93

表 50-1.2	貸借対照表 ( ケース 7-1.2 )	6-94
表 51	貸借対照表 ( ケース 8-2 )	6-96
表 52-1.2	資金フロー表 ( ケース 3-1.2 )	6-97
表 53-1.2	資金フロー表 ( ケース 4-1.2 )	6-99
表 54-1.2	資金フロー表 ( ケース 5-1.2 )	6-101
表 55-1.2	資金フロー表 ( ケース 6-1.2 )	6-103
表 56-1.2	資金フロー表 ( ケース 7-1.2 )	6-105
表 57-1.2	資金フロー表 ( ケース 8-1.2 )	6-107
表 58-1.2	内部収益率 ( ケース 3-1.2 )	6-109
表 59-1.2	内部収益率 ( ケース 4-1.2 )	6-111
表 60-1.2	内部収益率 ( ケース 5-1.2 )	6-113
表 61-1.2	内部収益率 ( ケース 6-1.2 )	6-115
表 62-1.2	内部収益率 ( ケース 7-1.2 )	6-117
表 63-1.2	内部収益率 ( ケース 8-1.2 )	6-119
図 1-1.2	各年の利益曲線 ( ケース 1.2 )	6-44
図 2-1.2	BEP グラフ ( 操業開始 6 年目 )	6-53
図 3-1	BEP 売上高 ( プロジェクト全期間 )	6-54
図 3-2	BEP 操業率 ( プロジェクト全期間 )	6-54

## 第 7 章 経済および社会評価

表 1	費用と便益	7-2
表 2	費用と便益の分割	7-3
表 3	資本費用の変換係数	7-5
表 4	操業費用の変換係数	7-6
表 5	便益の変換係数	7-7
表 6	経済価格による費用と便益	7-10
表 7	経済的内部収益率	7-11
表 8	外貨節約効果	7-12

## 補遺

表 1	資金調達スケジュール ( ケース 9-1 )	A-3
-----	------------------------	-----

表 2	資金調達スケジュール(ケース9-2) .....	A- 4
表 3	返済計画(外貨建長期借入金ケース9-1) .....	A- 5
表 4	返済計画(現地通貨建長期借入金ケース9-1) .....	A- 6
表 5	返済計画(短期借入金) .....	A- 7
表 6	返済計画(外貨建長期借入金ケース9-2) .....	A- 8
表 7	返済計画(現地通貨建長期借入金ケース9-2) .....	A- 9
表 8	販売原価と売値 .....	A-10
表 9	操業開始後1年目の売上高 .....	A-11
表 10	操業開始後2年目以降の売上高 .....	A-11
表 11	損益計算書(ケース9-1) .....	A-12
表 12	貸借対照表(ケース9-1) .....	A-13
表 13	資金フロー表(ケース9-1) .....	A-14
表 14	内部収益率(ケース9-1) .....	A-15
表 15	損益計算書(ケース9-2) .....	A-16
表 16	貸借対照表(ケース9-2) .....	A-17
表 17	資金フロー表(ケース9-2) .....	A-18
表 18	内部収益率(ケース9-2) .....	A-19
表 19	損益計算書(ケース1) .....	A-20
表 20	貸借対照表(ケース1) .....	A-21
表 21	資金フロー表(ケース1) .....	A-22
表 22	内部収益率(ケース1) .....	A-23
表 23	損益計算書(ケース2) .....	A-24
表 24	貸借対照表(ケース2) .....	A-25
表 25	資金フロー表(ケース2) .....	A-26
表 26	内部収益率(ケース2) .....	A-27

## 参考

表 1	Net Foreign Exchange Earnings (ケース1) .....	R- 3
表 2	Domestic Resource Input (ケース1) .....	R- 4
表 3	Net Foreign Exchange Earnings (ケース2) .....	R- 5
表 4	Domestic Resource Input (ケース2) .....	R- 6

## 略 語 表

NRs, RP	ネパール・ルピー	ha	ヘクタール
US \$	米ドル	D, d	デニール
¥	日本円	ts, Ne	英式糸番手
l.m	メートル	V	ボルト
in, "	インチ	KV	キロボルト
ℓ	リットル	KVA	キロボルト・アンペア
t, MT	トン	W	ワット
l b. LB	ポンド	KW	キロワット
gr	ゲレン	KWH	キロワット時
keal	キロカロリー	MW	メガワット
pH	水素イオン指数	MVA	メガボルト・アンペア
h, hr	時	Hz	ヘルツ(周波数)
min	分		
f.o.b., FOB	本船渡し	JIS	日本工業規格
c.i.f., CIF	保険料・運賃込み値段	BS	ブリティッシュ・スタンダード
c & f	運賃込み値段	ASTM	アメリカ材料検査規格
GDP	国内総生産	ESS	ポリエステル短繊維
SLM	ストリクト・ロー・ミドリリング	PVA	ポリビニール・アルコール
IRR	内部収益率	RC	鉄筋コンクリート

HMG / N	ネパール政府	NBS	ネパール規格局
MOI	ネパール工業省	ISC	工業サービスセンター
MOF	ネパール財務省	DOVI	家内工業局
MOFA	ネパール外務省	CIHE	家内工業材料会社
MOFSC	ネパール森林保護省	NCCN	ネパール建設公社
DOI	工業局	WSSC	上下水道局
DOA	農業局	HTI	ヘタウダ繊維工業
NPC	国家企画庁	UNDP	国連開発計画
NIDC	ネパール工業開発公社	FAO	国連食糧農業機関
NEA	ネパール電力庁	ADB	アジア開発銀行
SEC	債券交易所	IDA	国際開発協会
GDS	綿花開発局	OPEC	石油輸出国機構

## 第 1 章 プロジェクトの背景

1-1	経済開発と工業化の現状と政策	
1-1-1	主要経済指標から見たネパール経済の構造 .....	1- 1
1-1-2	経済開発・工業化の現状と政策 .....	1- 6
1-2	繊維および紡織の現状と政策	
1-2-1	繊維および紡織品の需要と供給 .....	1-27
1-3	国家・地域開発計画と本プロジェクト	
1-3-1	地域開発計画の現状と政策 .....	1-36
1-3-2	人材開発計画の現状と政策 .....	1-38
1-3-3	関係法規と優遇措置 .....	1-40





# 1 プロジェクトの背景

## 1-1 経済開発と工業化の現状と政策

### 1-1-1 主要経済指標から見たネパール経済の構造

1981 現在のネパール総人口 15,022,889 人の内、経済活動人口は 10,517,888 人である。

表 1 経済活動人口（10才以上） 10,517,888 人

単位：人

就業人口	6,850,886	
非就業人口	8,667,002	
非労働人口	3,425,529	
	専業主婦	2,266,914
	学 生	812,118
	高 齢 者	275,610
	慢性病患者	22,745
	身体障害者	18,886
	精神異常者	14,552
	施設収容者	2,858
	年金収入者	11,896
完全失業人口	241,478	
	求職者	110,860
	不 明	130,618

出所 Statistical Pocket Book, Nepal  
(NPC, 1984) より作成

上記から、完全失業率は次の様に求めることができる。

$$\frac{241,478}{6,850,886 + 241,478} = 3.4\%$$

就業人口の内訳は以下の通りである。

表2 就業人口

単位：人

農 林 業	6,244,289	91.1%
鉱 業 ・ 採 石	971	—
製 造 業	33,029	0.5%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	8,018	—
建 設 業	2,022	—
商 業	109,446	1.6%
運 輸 通 信	7,424	0.1%
金 融 ・ 不 動 産	9,850	0.2%
サ ー ビ ス 業	813,570	4.6%
そ の 他	127,272	1.9%
合 計	6,850,886	100.0%

出所 Statistical Pocket Book, NEPAL (NPC, 1984)

上記から、就業人口の91%が農林水産業に従事していることがわかる。

一方、国内総生産に占める部門別比率を以下に示す。

表3 国内総生産に占める部門別比率(1982/83)

農 林 業	百万ルピー 17,741	54.4%
鉱 業 ・ 採 石	68	0.2%
製 造 業	1,368	4.2%
電 気 ・ ガ ス ・ 水	188	0.4%
建 設 業	2,247	6.9%
商 業 ・ 飲 食 ・ ホ テ ル 業	1,202	3.7%
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	2,414	7.4%
金 融 ・ 不 動 産	2,645	8.1%
サ ー ビ ス 業	2,749	8.4%
間 接 税	2,052	6.8%
G D P 合 計	82,619	100.0%

出所 Economic Survey 1984-85 (MOF 1985)

一方、国内総生産に占める産業分野別比率の推移は以下の通りである。

表4 その年の市場価格による国内総生産産業別比率

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
農 業	58.87%	60.16%	57.90%	56.80%	55.48%
鉱 業 ・ 採 石	0.18	0.15	0.18	0.21	0.22
製 造 業	4.02	3.82	4.01	3.84	3.98
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	0.21	0.22	0.26	0.24	0.30
建 設 業	6.78	7.02	6.72	7.28	8.38
商 業 ・ 飲 食 ・ ホ テ ル 業	3.58	3.26	3.81	3.49	3.64
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	5.54	5.62	6.60	6.92	6.58
金 融 ・ 不 動 産	7.77	7.26	7.85	7.61	7.77
サ ー ビ ス 業	6.47	6.08	6.40	6.92	7.18
間 接 税	6.63	6.46	6.27	6.74	6.62
名目 GDP 合計	100%	100%	100%	100%	100%

出所 Statistical Pocket Book, Nepal  
(NPC, 1984)

以上からわかるように、国内総生産でも、その過半数を農林業に依存している。

また、主要産品の輸出比率は以下の通りである。

表5 主要産品の輸出額 (1983/84)

食 物 ・ 家 畜	584.1 百万ルピー	84.3%
タ バ コ ・ 飲 料	5.8	0.3
原 材 料 ・ 非 食 品	372.7	21.9
鉱 物 油 ・ 潤 滑 油	3.3	0.2
動 植 物 油 ・ 脂 肪	67.6	4.0
化 学 品 ・ 薬 品	6.3	0.4
材 料 別 工 業 製 品	581.6	34.1
機 械 ・ 輸 送 機 器	24.4	1.4
雑 製 品	57.7	3.4
その他の商品・サービス	0.3	0
輸 出 額 合 計	1,708.8 百万ルピー	100.0%

出所 Economic Survey 1984-85 (MOF 1985)

この様に、輸出に占める農業製品の割合は50%以上を占める。

(81/82年度以前では農業部門の比率は7割以上を占めている)

ネパール経済は農業部門の消長によって左右されるため、その活性化はまづ農業部門の

成長による経済的基礎の上に工業その他産業を発展させる必要があるが、現実には、近年の農業のマイナス成長という状況下に、経済の構造的不振が続いている。

表 6 国際収支の推移

(単位：百万ルピー)

	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (推定)
輸 出 F O B	884.8	1,152.7	1,612.7	1,496.0	1,185.8	1,709.9	2,160.0
輸 入 C I F	2,067.2	3,569.3	4,442.9	4,943.0	6,382.8	6,538.5	7,470.0
貿 易 収 支	-1,182.4	-2,416.6	-2,830.2	-3,452.0	-5,197.0	-4,828.6	-5,310.0
貿 易 外 収 支	280.8	873.2	1,117.0	1,878.0	1,634.9	1,439.3	1,738.8
個 人 送 金	204.3	357.3	484.2	477.1	549.7	616.7	648.0
贈 与	282.8	761.7	860.8	1,157.0	1,315.0	1,583.5	1,470.0
インド エキサイス税還付他	111.6	82.3	90.5	71.8	59.1	106.0	132.0
支 払 い	- 84.0	-13.1	-18.2	-23.7	-33.1	-35.4	-40.0
移 転 収 支	564.7	1,188.2	1,417.3	1,681.7	1,890.7	2,270.8	2,210.0
経 常 収 支	-336.9	-355.2	-295.9	-892.3	-1,671.4	-1,113.0	-1,366.2
外 国 借 款	86.7	577.8	633.8	774.1	924.4	1,208.5	1,782.1
その他の資本収支	-168.7	-195.7	-143.8	119.7	72.0	-216.9	-260.0
外貨準備増減	-418.9	26.4	194.1	501.5	-675.0	-126.4	155.9

出所 Economic Survey 1984-85 (MOF 1985)  
 Statistical Pocket Book, NEPAL  
 (NPC 1984)より作成  
 The Seventh Plan 1985-1990, June 1985)

ネパールの貿易収支は輸入の伸びと、農業生産の伸び悩みによる輸出不振により悪化しており、(輸出品目はほとんど一次産品とその加工品である)これを観光収入、贈与、借款によってカバーしていたが、1982～84年国際収支は赤字に転落した。

ネパール経済の実質成長率等の推移を以下に示す。

表7 GDPと成長率

(単位：百万ルピー)

	1974/75 (基準年)	1980/81	1981/82	1982/88	1988/84	1984/85
名目GDP	16,571	27,807	80,265	88,621	88,184	41,788
農業	11,550	15,679	16,975	17,942	—	—
非農業	5,021	11,628	18,290	15,679	—	—
成長率	—	16.9%	10.8%	11.1%	18.6%	9.81%
農業	—	14.6%	8.8%	8.9%	—	—
非農業	—	20.8%	14.8%	20.2%	—	—
実質GDP	16,571	20,158	20,926	20,642	22,172	22,800
農業	11,550	12,066	12,492	12,175	18,240	18,466
非農業	5,021	8,092	8,484	8,467	8,982	9,884
成長率	—	8.8%	8.8%	-1.4%	7.4%	2.8%
農業	—	10.4%	8.5%	-2.5%	8.7%	1.7%
非農業	—	5.5%	4.2%	0.4%	5.5%	4.5%
GDPデフレーター	—	7.9%	6.8%	12.6%	5.7%	6.8%

出所：Economic Survey 1984-85 (MOF 1985) より作成

上の表から、82/88年度に天候不順、旱魃の影響を受けて農業生産が落ち込んでいることがわかる。また、名目値と実質値の差であるGDPデフレーターは総合的な物価上昇を示している。

インフレを示すもう一つの指標として消費者物価指数を以下に示す。

表8 消費者物価指数

	消費者物価指数	インフレ率
1972/73	100.0	0
1974/75	138.0	—
1979/80	177.6	9.8
1980/81	201.4	13.4
1981/82	222.4	10.4
1982/88	254.0	14.2
1988/84	269.8	6.2
1984/85 *	288.7	7.0

出所：Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)

\* 推定

79年以降の石油価格の上昇が物価に大きく影響しており、82/83年は農業不振による穀物等の価格も上昇した。79/80年から82/83年度までの4年間は2ケタ・インフレが続いた。その原因として食料・飲料の上昇率は81/82年度11.0%、82/83年度16.0%を示し、そのうち米が81/82年度12.4%、82/83年度33.3%、香辛料が81/82年度22.8%、82/83年度14.6%と値上りの主要な要因となっている。非食糧では燃料、水道料などが80/81年度から2ケタの上昇を続けている。<sup>(1)</sup>

## 1-1-2 経済開発・工業化の現状と政策

### 1) 農 林 業

これまで見てきたように、農業が就業人口、国内総生産、輸出収入に占める割合は大きく、ネパール経済の主導権を握っているといえよう。これを反映して、第6次5カ年計画では食糧不足問題と経済停滞に対応するため農業開発最優先の政策となっている。インフラストラクチャー整備、耕地の維持、農業インプット投入のための資金融資、インプット供給体制を確立するための開発支出増などあらゆる手段がとられたが、結果的に、農業生産の成長は人口増を相殺する程度にとどまった。そして生産の増減はいまだにモンスーンの状況に依存している。

以下に主要産物、指標の第6次計画目標、実績を示す。

表9 第6次5カ年計画における農業部門

	第6次計画		生産指数		
	目 標	達 成	1978/80(基準年)	1984/85	増 加 率
農業生産	3.0%	5.9%	-	-	-
穀 物	(2.8)	(6.2)	85.30	112.90	32.36
換金作物	(3.9)	(4.3)	107.81	149.69	38.85
灌漑施設	233,482 ha	60.0% 140,191 ha	/		
改良種子供給	25,725 MT	84.7% 21,804 MT			
化学肥料供与	215,402 MT	79.8% 172,056 MT			
農業信用供与	NRs 1,744.1 MiL.	99.8% NRs 1,740.8 MiL.			
植 林	42,872 ha	87.2% 37,480 ha			

出所：The Seventh Plan 1985-1990 (NPC, June 1985)  
Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)  
より作成

第6次計画年における農業生産の推移を見てみると、82/83年度の天候不順、旱魃の結果による穀物の大幅減産（-10.2%）があったが、83/84年度で回復しており（20.2%）、通期では6.2%と目標の2.8%を上回った。換金作物においても、目標3.9%に対して4.8%を達成した。しかし、各種農業インプットの投入は、目標をはるかに下回った。灌漑面積は目標の60%を達成し、合計338,600ヘクタールとなったが、全耕地可能面積約230万ヘクタールの約15%に過ぎない。<sup>(2)</sup>

表10 米生産と耕地面積

単位：ヘクタール  
千メトリックトン

	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
総耕地面積	1,289,858	1,254,240	1,275,520	1,296,530	1,264,840	1,334,200	1,376,860
増加率	—	1.2%	1.7%	1.6%	-2.5%	5.5%	3.2%
粳米生産量	2,452	2,060	2,464	2,560	1,838	2,757	2,709
増加率	—	-19.0%	19.6%	3.9%	-39.7%	50.4%	-1.8%
消費米生産量	1,288	1,059	1,273	1,324	938	1,475	1,448
増加率	—	-21.6%	20.2%	4.0%	-41.2%	57.2%	-1.9%
国内消費量	389	963	989	1,096	1,124	1,173	1,260
増加率	—	8.8%	2.7%	10.8%	2.6%	4.3%	7.4%
過不足	399	96	284	228	-136	302	188

出所：Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985) より作成

#### a) 農林業の問題点と政策

ネパール農業構造の問題点として地形的制約のため可耕地が限られていることがある。総面積141,058 km<sup>2</sup>の内、可耕地面積は約16.5%、230万ヘクタールしかないと言われており、<sup>(3)</sup>すでに可耕地は開墾されつくしたといわれる。<sup>(4)</sup>しかし、丘陵、山岳地帯からテライへの人口流入による土地への人口圧力から、農耕に適さない土地の開墾・耕作や林野への無制限な進出となり、生活環境の破壊と既存の農業基盤の侵食と生産性の低下が起っている。<sup>(5)</sup>粳米の生産は80年度から今日に至るまでモンスーン等の影響により増減が激しいが、一方、米の国内消費量は人口増加の分だけ確実に増加している（表10）。耕地面積の頭打ちと土地の生産性向上による生産拡大が困難な現状では食糧自給の見通しは暗いと云わざるを得ない。

丘陵地域の人口増による牧草地や森林地の農地化とテライ地域への人口集中によるテライ地域の森林資源の伐採は、洪水の続発や農地の肥沃性減退による農業生産の停滞と環境

破壊という構造的問題を惹起しているが（森林地域、耕地の総面積に占める比率が、81年以前の調査ではそれぞれ31.8%、14.1%だったが、88年の統計では29%、22%になっている事実<sup>(6)</sup>が森林の農地化現象を示唆しているのではないか）、また、森林資源の維持はネパールのエネルギー総需要量の83.6%\*を占める薪の確保に欠かせない。森林乱伐により薪がどんどん減っているという事実に対応してゆくか、植林事業も含めて対策が必要である。

\* ネパール全エネルギー需要量のうち、83.6%が薪、9.1%が農業廃棄物、1.6%が家畜のフン、5.7%が有料エネルギー源に依存している。有料エネルギー源のうち、3.6%が石油製品、1.5%が石炭、0.6%が電力である。<sup>(7)</sup>

かかる現状をふまえて、農業部門を活性化することが、第7次5カ年計画のトップ・プライオリティ施策として示されている。すなわち、7次計画の三大目的は次の通りである。

- 生産増を加速する。
- 生産関係の雇用機会を増大する。
- 国民の最小限の基本的ニーズを満たす。

これを達成するには、まづ農業部門が発展して始めて可能であるとしている。農業生産が増大して食糧品や原料を豊富に安価に供給することができれば、工業部門の賃金や原料代は低く抑えられて国際競争力がつくばかりでなく、農民の購買力が増すことによって、これまで狭隘とされてきた国内市場も拡大することができる。工業が発展すれば輸出力がつくし、輸出の基幹品目たるアグロベース製品の輸出も伸びるのである。また、森林資源の保存開発についても、3)項で述べるように優先施策としてとりあげられており、燃料源を石油やバイオガスへ転換するプログラムや、薪や木材の生産性を高めながら現存する森林資源を維持開発する各種のプログラムが策定されている。

## 2) 工業

工業部門のGDPに占める割合は82/83年度で4.2%である（表3）。また、表4に見られるように1970年代後半から4%前後で推移しており、めざましい発展は見られない。第6次計画の目標成長率10%に対し81/82年度から2桁の伸びを示しており最初の4年間の平均成長率は10.9%であり、第6次計画全体では10.8%が達成率になると推定される。

表11 工業生産成長率(%)

1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	4年間平均	1984/85 推定	第6次計画成長率
0.4	11.5	18.4	18.2	10.9	10.4	10.8

出所：The Seventh Plan 1985-1990 (NPO, June 1985)

一方、工業の主要品目別成長率を以下に示す。



表 12 主要工業品目の生産高の推移

主要品目	unit 単位	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 最初の9カ月
1. ジュート製品	メトリックトン	12,265	14,777	16,264	15,502	19,619	21,323	14,509
2. 砂糖	"	11,926	14,153	12,020	20,764	22,857	17,496	11,048
3. タバコ	10万本	30,018	16,424	18,113	28,345	32,090	37,407	30,353
4. マッチ	千クロス	649	699	626	760	853	1,121	923
5. 酒類*	千リットル	224	693	783	477	934	353	322
6. 石けん	メトリックトン	891	1,174	2,631	3,050	5,100	5,594	5,351
7. 靴	足	70,044	70,299	81,345	61,450	88,143	72,697	53,509
8. 皮革製品	千個	623	1,357	1,302	1,637	2,300	3,709	3,107
9. 農機具	メトリックトン	300	207	86	153	363	431	233
10. 茶	"	254	337	535	625	714	827	699
11. ステンレス製品	"	156	760	470	463	374	439	319
12. レンガ、タイル**	千個	25,575	33,791	25,642	20,334	30,639	29,760	20,207
13. ビール	千リットル	633	1,310	1,459	1,276	1,992	3,125	1,643
14. 綿製品	千メートル	4,200	3,439	5,317	6,362	7,966	10,240	7,339
15. セメント	メトリックトン	25,933	29,163	32,326	30,373	36,959	39,225	22,370
16. ビスケット	"	601	1,912	1,675	2,267	2,279	3,633	3,206
17. 合板	千平方フィート	607	3,051	4,149	4,647	3,367	4,116	1,952
18. 合織製品	千メートル	1,123	2,190	2,329	2,677	3,023	3,591	3,042

1984/85 は仮数字

\* 蒸溜酒製造所のみ

\*\* 近代的製法のみ

出所: Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)

表 13 主要工業品目の成長率(%)の推移(A)

主 要 品 目	1974/75 — 79/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 最初の9ヵ月
1. ジュート製品	3.8	10.1	-4.7	26.6	8.7	-8.7
2. 砂 糖	3.5	-15.1	72.7	7.7	-21.7	-36.8
3. タ バ コ	-11.4	10.8	56.5	13.2	16.6	12.3
4. マ ッ チ	1.5	-10.4	21.4	12.9	30.7	11.9
5. 酒 類	25.5	12.9	-39.5	30.0	7.2	17.1
6. 石 け ん	5.7	124.1	15.9	67.2	9.7	26.4
7. 靴	0.1	16.4	-24.9	43.4	-17.5	-1.3
8. 皮 革 製 品	24.4	-3.0	-9.2	71.0	32.5	5.0
9. 農 機 具	-7.2	-58.5	77.9	140.3	30.7	2.5
10. 茶	8.8	38.2	16.8	14.2	15.3	18.9
11. ステンレス製品	37.3	-38.2	-0.4	-20.1	17.4	0.3
12. レンガ、タイル	5.7	-24.1	-18.6	46.9	-3.0	-6.9
13. ビ ー ル	13.7	11.4	-12.5	56.1	56.9	-24.9
14. 綿 製 品	-3.6	52.4	29.1	16.1	28.5	4.4
15. セ メ ン ト	1.6	10.8	-6.0	21.7	6.1	-21.4
16. ビ ス ケ ッ ト	26.0	-12.4	35.3	0.5	59.6	42.9
17. 合 板	38.1	36.0	12.0	-16.8	6.4	23.2
18. 合 織 製 品	14.2	6.3	14.9	12.9	18.8	14.3

1984/85 は仮数字

出所：Economic Survey 1984-85 (MOP, 1985)

表 14 主要工業品目の成長率（指数）の推移（B）

（基準年 1974/75 = 100）

主 要 品 目	ウエート	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/88
1. ジュート製品	21.51	126.54	120.48	132.60	126.89	154.57
2. 砂 糖	16.89	223.07	118.72	100.79	174.11	187.46
3. タ バ コ	14.28	68.92	54.72	60.85	94.44	106.92
4. マ ッ チ	2.12	111.56	107.70	96.46	117.10	132.20
5. 酒 類	2.10	203.12	311.61	351.79	212.95	149.11
6. 石 け ん	1.20	125.81	131.76	295.29	342.81	572.39
7. 靴	3.44	79.63	100.36	116.85	37.73	125.85
8. 皮 革 製 品	5.44	211.88	298.07	289.25	262.76	449.44
9. 農 機 具	0.68	59.67	69.00	23.67	51.00	122.67
10. 茶	1.87	123.35	152.36	210.63	246.06	231.10
11. ステンレス製品	3.68	183.46	473.13	301.23	300.00	239.74
12. レンガ、タイル	4.49	43.50	132.13	100.26	31.66	120.00
13. ビ ー ル	1.82	171.66	190.41	212.06	135.47	239.53
14. 綿 製 品	3.80	57.33	33.03	126.60	163.33	139.67
15. セ メ ン ト	7.36	73.04	103.27	120.02	112.79	137.23
16. ビ ス ケ ッ ト	2.14	333.94	313.14	273.70	377.20	379.20
17. 合 板	0.34	293.02	502.64	633.53	765.57	379.90
18. 合 織 製 品	2.39	157.36	194.15	206.47	237.32	268.00
合 計	100.00	134.36	142.53	143.12	159.55	133.83

出所：Statistical Pocket Book, Nepal  
(NPC, 1984)

上記工業指数は 81/82 年度からかなりの伸びを示しており、83/84 年度は 74/75 年度を 100 として 215.72 の成長を達成した。<sup>(B)</sup> この背景には、人口増による地方経済の低成長時代に雇用創出、GDP の成長を工業化に求めるために、第 6 次計画では余剰労働力の吸収と

日常消費物資と基礎建設資材を生産することに重点が置かれたこと、またインフラストラクチャーが充実し、民間工業家の資金動員力とインフラ活用機会を増やす施策がとられるなど産業投資に良好な環境が作られたためでもある。<sup>(9)</sup>また、1974年に発表された工業政策は、1981年に衣替えされ、外国資本を誘致するための優遇措置などの条項が盛り込まれたことが特徴である。

新工業政策（1981年）によれば、工業は次のように分類される。

〔製造業〕

一必需品工業

食品、繊維、覆物、石けん、マッチ、紙、ペン・鉛筆、インキ、文房具、繰綿、綿紡績、製菓

一その他製造業

〔エネルギー産業〕

水資源・太陽源・石炭・石油・天然ガス等をエネルギー化する業種

〔アグロインダストリー〕

畜産、養鶏、養魚、養蜂、養蚕、酪農、その他HMG指定業種

〔鉱業および鉱物加工業〕

〔観光業〕

〔サービス産業〕

公共輸送、施設工事、冷蔵、倉庫、鉄工所、印刷、コンサルタント、病院、写真等。

〔余暇産業〕

劇場、映画、サーカス

〔アSEMBリー産業〕

最終製品を組み立てるもの

また、工業は次のように定義される。

	設備投資分	固定資産合計
零細・家内工業	NRs 200,000 未満	NRs 500,000 未満 (地方) NRs 800,000 未満 (都市部)
小企業	NRs 200,000 以上	NRs 2,000,000 未満
中企業	—	NRs 2,000,000 以上 10,000,000 以下
大企業	—	NRs 10,000,000 を超えるもの

「1976/77年度製造業統計」(ネパール中央統計局)によれば、中・大企業として分類される企業は3,528社、総固定資本は約NRs 9.5億、総生産額は約NRs 39.4億、労働者数

は 18 万 2,821 人である。また、「1972/73 年度の家内工業サンプル調査」（中央統計局）によれば 37 万 6,632 件の零細・家内工業が登録されており、従業員数は 104 万 5 1 0 人となっている。<sup>(10)</sup> その後の統計によれば、1974/75 年度、1979/80 ~ 1984/85 年度で 5,079 件の家内・小企業が登録されており、<sup>(11)</sup> 中・大規模企業数は 1982/83 年度（推定）において 4,884 社となっており、開発区による分布は中央開発区 2,527 社、東部開発区 992 社、西部開発区 888 社、中西部開発区 300 社、極西部開発区 177 社の順となっている。また、従業員数は 88,616 人（中央開発区 46,418 人、東部開発区 30,239 人、西部開発区 5,132 人、中西部開発区 3,900 人、極西部開発区 2,927 人）となっている。<sup>(12)</sup>

これら民間工業投資の活性化のために、NIDC による NRs 502.8 百万の融資目標が第 6 次計画で立てられたが、そのうち NRs 284.3 百万（目標の 56.6 %）がディスバースされる見込みである。また、IDA の援助計画による零細小企業プロジェクト（CSI）により、全銀行合計で NRs 46.4 百万の資金が零細・小企業開発のため 84/85 年度まで融資されている。<sup>(13)</sup>

また、工業設立の便宜を計るために、工業団地（ID）がある。スペアパーツやユティリティ・サービスが受けられる他、建設資材や操業原材料等の調達も受けられる。現在全国で 10 の ID があり NRs 408 百万が投資された。合計 202 の工場で 11,191 人を雇用している。その他に 45 工場が建設中である。第 6 次計画実施中に 68 工場が操業を開始した。<sup>(14)</sup>

国家経済開発計画にもとづき建設された国営工場で、既存の 30 数社に加え、第 6 次計画中に建設進捗したもの内、Hotaula セメント工場は 7 次計画期に入って建設を終り試験操業を開始した。Himal セメント工場の増設工事は遅れており、Butwal 綿紡績工場は建設の途に終わったばかりである。Bhisikuti 製紙工場の建設は第 7 次計画に持越しており、ADB 融資が決まっている Chisapani 製紙工場建設工事は 1986/87 スタートの予定である。Lumbini 精糖工場は建設が始まったばかりであり、Ganesh Himal 鉛・亜鉛工場や Kharidhunga マグネサイト工場の建設は遅れている。<sup>(15)</sup>

既存の主要国営工場の生産状況は、従来業績不振であったが、83/84 年度においては一部を除いては有望であり、Birganj 精糖工場、Janakaur タバコ工場、Hotaula 繊維工場、Himal セメント工場、Agriculture Tools 工場などは前年度よりも生産アップが見られたが、Bansbari 製靴工場、Harshiddhi レンガ・タイル工場、Bhaktapur レンガ工場、アグロ・ライム工場等は生産が前年度より低下した。<sup>(16)</sup>

これら国営工場の業績は、不振でその多くが赤字営業を続けており、その配当回収は微々たるものである。全国営工場の欠損計上の 7 割はコマーシャル企業であるといわれている。82/83 年度における資本収益率は前年よりさらに低下し（0.8 %）、6 年間平均で約 1 % である。コマーシャル企業の業績は悪化し、合計累積欠損は政府資本投資の約 50 % に当る 10

億 5 千万ルピーにも達している。<sup>(17)</sup> 低収益性の原因は貧弱な資産と売上であり、過去12年間の財務状態は何ら構造的変化の見られぬ低収益パターンを呈している。かかる事態を打開するため、経営の自主性導入、経営陣の専門高度化、キー産業の計画目標のラストリヤ・パンチャヤットによるレビュー、公共事業や大量生産品の価格を引上げて、経営を成り立たせたり、販売市場構造に従って柔軟な価格政策をとる（販売価格調整）などの政府指導、年間目標設定管理、予算管理などの施策が第 6 次計画においてとられたが、十分な成果を見ていない。<sup>(18)</sup>

第7次計画ではこれらの政府系企業の建直しのため政府の経営への直接干渉をなるべく避け、経営陣に自主性を与えるとともに、企業別に成績評価基準を設け賞罰制度を導入するなどの具体的方策が示唆されている。

工業発展の施策として、新工業政策（1981）において外資誘致などのための各種優遇措置（別項）を定めている他、制度的対応として工業奨励庁（IPB）、各種情報サービスセンター（ISC）、金融機関として工業開発公社（NIDO）等、各種支援機関がある。しかしながら、ネパールの民間資本は短期に資本の回収が可能な建設、ホテル、商業、貿易などを好む傾向が強く、工業への民間投資は低調である。

ネパールの工業化を遅らせる内部要因としては、Tribhuvan 大学の Pradhan 講師が工業家、経営者、公務員に対して行ったアンケート調査の結果に要約される。

それを重要度の順に並べると次のようになる。

1. 電力不足と供給不安定
2. 修理工場の不足
3. 設備の許可・輸入・融資制度の不備
4. 工業政策の不安定
5. 民間セクターの投資が利益回収の早いものを追う
6. 工業家の努力不足
7. 援助国の多くは公共セクター志向
8. 工業を設立しても高利益は得られない。
9. 新工業政策も工業政策と比べて改善されていない。
10. 製品の国内販売にかかる高い地方税
11. 公共企業の中には民間投資家がいなかったため設立されたものがある。<sup>(19)</sup>

また、国際的環境から見た場合、その価格、品質、供給力においてはるかに市場優位性をもっているインド製品の存在がネパール工業の発展を阻害している。ネパールとインド間の開放国境が非合法の物資、資金の往来をチェックできない状況では強力な保護貿易の実行は不

可能であり、インド製品の流入は避けられない。また、インドがとっている輸入制限策とネパール製品の競争力不足から、インド市場への進出も難しい点がネパール工業のネックであろう。(20)

- かかる背景のもとに、7次計画では
- 国産原料を使用する工業とGDPに貢献する工業を促進する
- 適正な設備稼働を行う(6次計画期における設備稼働率は年平均66.5%であった)
- 輸入代替工業、消費財・工業資材生産工業を奨励する。
- 国営工業を徐々に民間部門へシフトする。

などの政策をかかげ、具体的プログラムを以下の様に策定している。

〔公共部門〕

a) 建設完了と商業生産開始

Bhrikuti Paper Mills, Hetauda Cement Industry, Nepal Metal Company, Nepal Orind Magnesite Industry

b) 建設完了と試験操業開始

Lumbini Sugar Mills, Nepalgunj Paper Industry, Butwal Spinning Mill

c) 新設

Udayapur Cement Industry, 繊維一貫工場

d) 工業団地の土地建物の民間移行計画の作成

e) NIDCの貸付・出資7億ルピー

f) ISG, NBS, SECの体質強化

g) 綿花の自給達成のための綿花開発計画

〔民間部門〕

123の企業の建設促進

(内訳) 食品関係 28、繊維・アパレル 35、ハウジング・建設関係 10、医療衛生 2、事務用品 10、エンジニアリング関係 15、輸出志向産業 28

具体的目標としてGDP成長率6%、69億8千万ルピーの工業生産達成、雇用総数95,255人などがあげられている。

一方、小規模工業分野においては工業設立法(1981)により小規模・家内工業開発計画のもとで、すでに13,360の家内工業が登録され、13,678人に雇用機会が与えられ、27,140人がトレーニングを受けるなど色々な援助が与えられている。家内工業は巨額の資金、高度の技術、近代経営学も不要であり、小投資家の能力に十分適合したものである。労働集約的であるために雇用機会を増進し、海外市場でも競合できることを立証しており、外貨の源泉にもなり得る。7次計画でも、その確実な発展を計り、農村・都市地域における失業と不完

全雇用を徐々に減らすこと、輸出品目の生産性と品質を高めること、国内需要を満たし輸入代替を行えるレベルにまで生産を高めることを目標としている。<sup>(21)</sup>

### 3) 経済基盤施設

#### a) 電力

膨大な発電ポテンシャルを有すといわれるネパールの水力発電プロジェクトは第6、7次5カ年計画を通じて推進されている。

Kulokhani II (32 MW)、Marsyangdi (66 MW)、Andhi川(5.1 MW)、16の小規模発電(3.529 MW)などのプロジェクトの建設が進行し、第7次計画期間において合計

106.629 MWの発電能力が追加される見込みである。また、大規模水力発電プロジェクト調査としてはKarnali (Chisapani)およびKarnali Ghumti (upper Chisapani)、Mahakali

(Pancheshwar)プロジェクトが調査の段階にあるほか、Koshi河総合開発マスタープランはすでに終了しており、その結果としてArun IIIのフェジビリティ調査が行われる他、

Sapta Gandakiプロジェクトの調査が第7次計画時に行われる。<sup>(22)</sup>送電線プロジェクトとしては第7次計画では88 KV送電線が588 KM、132 KV幹線が728 KM延長される見込み

である。<sup>(23)</sup>132 KV送電線のうちHetauda - Janakpur - Biratnagar送電線はすでにJanakpurまで来ており、86年5月頃にはBiratnagarまで開通する見込みである。また、

Butwal-Nepalgunj送電線プロジェクトはShivpur変電所まであとわずかの距離に来ており、Shivpur変電所は完成しているが、Lamahi, Kohalpurの変電所は現在工事中である。

84/85年度中に電力のトータル設備能力は、171.74 MWになる見込みで、そのうち129.31 MWが水力発電、37.88 MWがディーゼル発電、4.55 MWが火力(スチーム)発電である。一方、電力総需要量は83/84年度で255.5百万MWHであり、対前年度比8%増である。<sup>(24)</sup>一方、発電能力170 MWは約1,360百万MWHに換算されるので83/84年度のパワーロス35.7%を考慮しても発電余力はある。

表 15 電力需給の推移

単位 1,000 KWH

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
需要量(含売電)*	166,445	168,286	190,217	236,796	255,507
パワーロス	67,829	66,422	84,991	110,164	127,427
買電量*	12,272	15,044	17,647	18,056	15,887
発電量	216,306	215,902	252,378	322,918	357,285
発/買電計	233,774	234,708	275,208	346,960	382,934

出所: Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)

\* インドとの電力スワップによる。



b) テレコミュニケーション

第6次計画中に471の郵便局が設置され、目標の59.3%の13,900本の新電話線が設置される見込みである。また、マイクロウェーブ回線網の増加と通信衛星センターの設置は目標通り進行した。

第7次計画では長距離幹線電話の増強と電話加入者ダイアルシステムの設立、地方電話交換サービスの拡充と公共の場にテレフォンプースの設置、最新テレコムシステムによる地方への長距離通話サービスの供与、衛星通信能力アップ等のテレコミュニケーション政策が打ち出されている。<sup>(25)</sup>

c) 灌漑・植林<sup>(26)</sup>

第6次計画では第5次計画までの灌漑面積198,481ヘクタールを431,963ヘクタールに倍増する計画であったが、灌漑施設は計画目標の60%の140,191ヘクタールが追加され、全耕作地の13%にあたる388,671ヘクタールが灌漑されるにとどまった。第7次計画では、モンスーン雨に頼る不安定な農耕方法を改めて、農業生産を達成するための表面・地下水灌漑用水の利用と丘陵地帯の灌漑工事に重点をおくために、

一 丘陵地帯の灌漑用水資源の有効活用

一 丘陵地帯、テライにおいて低コストの中小灌漑計画の推進

一 既設灌漑施設の維持改善を行って常時灌漑可能にする。

等に施策を行い、灌漑目標として235,493ヘクタールを予定している。

一方、森林開発分野においては、第6次計画は42,872ヘクタールの植林を行う目標に対し37,400ヘクタールが再植林されるにとどまった。

1-1-2、1)項でも述べたように、森林資源は何年にもわたって衰退を続け、重大問題と化している。すなわち、土地の侵食、洪水、地滑り、森林生産品の供給悪化、農業生産性の低下など一般環境に対する逆インパクトを引起している。もし国家規模キャンペーンの植林を行わなければ、森林地は20~25年のうちにまったく裸になってしまい、砂漠化のプロセスが国中をまき込むことになる。森林の荒廃を現在のレベル以上に進めないためには、毎年の森林伐採推定面積10万ヘクタールの植林を毎年行う必要がある。過去2回の5カ年計画において行われた植林がわずか47,000ヘクタールに過ぎないという事実が、事の重大性を示している。したがって第7次計画では175,000ヘクタールの植林を行うとともに現在の森林を科学的管理で維持することが至上命令となっている。

かかる背景の下、第7次計画では、人々の毎日の薪需要をまかない、生態的バランスを保ち、森林資源から可能な限り経済利益を得る目的を達成するために、大規模造林と森林保存計画に人々を動員、参加させること、村落・丘陵居住区・耕作地帯に遊水池を作り、

天然資源・土壌等の保存プログラムに最優先度を与えること、建設や開発目的で森林地域を使用する場合は事前に森林・土壌保存省の同意を得て、生態的バランスを崩さないよう、最小限の森林地域を利用することなどの施策が盛り込まれている。

d) 道路・橋・交通機関

道路建設については、第6次計画の目標は延1,950 Kmであったが、89.8%にあたる1,742 Kmが期間中に達成できる見込みである(4年目までは1,516 Km)。

その結果、第1次5カ年計画の第1年目(1956)にはわづか624 Kmだった道路は1985年には5,886 Kmにまで伸びた。<sup>(27)</sup>

表 16 道路建設推移

第1次計画開始年	1956	全長 624 Km
第2次計画	" 1962	1,198 "
第3次計画	" 1965	2,049 "
第4次計画	" 1970	2,504 "
第5次計画	" 1975	3,178 "
第6次計画 1年目	1981	5,021 "
" 2年目	1982	5,270 "

出所: Statistical Pocket Book, Nepal 1984 (NPG)

架橋では15の計画のうち9つ実現される見通しで、吊橋は300本の目標に対し154本が建設される予定である。第7次計画の目的は国家経済を支援し、地域的均衡と経済統合を促進し、地方交通を発展させるような道路を建設することであり、政策として国家優先プロジェクトとして建設中のマヘンドラ・ハイウェイと南北縦貫ハイウェイの未完部分をできるだけ早期に完成することに高い優先順位を与えるとしている。また、すでに完成済または建設中のハイウェイの経済的利用に資するような連結道路や外国貿易・交通のアウトプットを促進するような道路、山麓道路やラバ道や橋、吊橋を作って丘陵地帯や遠隔地の交通手段とし国家輸送系列と接続することなどにプライオリティが与えられることになる。具体的な目標としては、道路1981 Km延長(アスファルト舗装482 Km、砂利道784 Km、土道815 Km)、自動車通行可能橋梁21、ローカル・パンチャヤットによる吊橋373架橋である。<sup>(28)</sup>

鉄道はインドのジャイナガルからネパールのJanakpuri間の42 Kmしかない。1985年の開設以来、施設の老朽化、維持・補修の不足および貨物の積換の問題から次第に衰退しており、1970年代末以後、年間約百万人の旅客、2万トン前後の貨物を運んでいる。一方、ネパールの地勢上、ロープウェイの輸送に果す役割は大きく、HetaudaからBhimphediを

経て Kathmandu 溪谷に至る 42 Km に架設されている。1983/84 年度には約 1 万 1 千トンの荷物がロープウェイで運ばれた。<sup>(29)</sup> 第 6 次計画中はこれら交通機関の開発計画はなく、既存設備の維持、改良が行われたに過ぎない。第 7 次計画では代替輸送手段であるロープウェイ等の拡充に意を注がれており、ロープウェイ網の拡大、鉄道の強化と FS 調査の実施、予備調査のすすんでいる水路開発政策の実行、トロリーバス・サービスの拡充、コンテナ輸送の拡大計画などが盛り込まれている。<sup>(30)</sup> 1980/81 年度から 83/84 年度までの間に、6,234 台の自動車登録された。内訳は 961 台がバス、1,489 台がトラック、3,784 台がジープ、乗用車である。<sup>(31)</sup> 内陸国のネパールにおいて外国との交易において航空部門の果たす役割は大きく、観光の促進や、丘陵地・遠隔地との交通に重要な役割を果たしている。現在、カトマンズの Tribhuvan 国際空港の他に 41 の飛行場がある。そのうち、9 飛行場はアプロ航空機が、27 はツイン・オッター機が、5 はピラタス・ポーター機が離着陸できるようになっている。第 6 次計画から Tribhuvan 国際空港のターミナルビルと Nepalgunj 新空港建設が行われているが、第 7 次計画においてもこの両プロジェクトが優先される他、ピラタス・ポーター機発着用の小飛行場を徐々にツイン・オッター機が利用できるようにすること、テライ平原の 2 空港をシャトル便の恒久基地とすること、観光客をヒマラヤ地域に送り込む便を増やすことなどが施策としてあげられている。<sup>(32)</sup>

o) 学校教育<sup>(33)</sup>

第 6 次計画では 6～10 才エージグループの 75% に小学校教育（1～5 年）を受けさせる目標に対し、第 4 年目までに 76.1% を達成し、期全体では 78% を達成する見込みである。また、下級中学（6～7 年）、高等学校（8～10 年）については、それぞれ 11～12 才と 13～15 才のエージグループの 40%、30% を就学させる目標に対し、それぞれ 35%、24% の達成となった。1984 年 9 月現在における就学児童数、先生の数は以下の通りである。

表 17 1984 年 9 月における在学生徒・教師数

	在学生徒数	対前年 増加率	普通教師	対前年 増加率	専門教師	対前年 増加率
小学校（1～5 年）	1,748,000	7.5%	68,548	17.6%	22,471	18.2%
下級中学校（6、7 年）	288,000	8.2%				
高校（8～10 年）	216,000	7.7%				

出所：Economic Survey 1984 - 85 (MOF, 1985)

表 18 ネパール初・中等教育の実状

単位：人

		1979	1980	1981	1982
小学校	学校数	9,886	10,180	10,628	10,912
	生徒数	1,012,580	1,067,912	1,888,001	1,474,698
	教師数	26,884	27,805	29,184	82,259
下級中学	学校数	8,061	8,501	2,786	2,964
	生徒数	342,929	391,427	169,564	198,728
	教師数	10,586	11,698	12,245	10,820
高校	学校数	644	785	918	1,081
	生徒数	106,109	121,007	144,881	170,404
	教師数	4,265	4,688	4,909	5,634

出所：Statistical Pocket Book, Nepal 1984 (NPC)  
より作成

一方、成人教育によって 277,000 人が読み書きができるようになったと思われる（計画目標 90 万人）。識字率は達成目標全人口の 32.4 % に対し 28.9 % と推定される。第 6 次計画が始まって、小学校教育は 3 年から 5 年へと延長され、また、教育は無料、1～3 年生は教科書が無料で配布された。7 次計画では 6～10 才エージグループの 87 % に小学校教育を行うことができると期待される。そのためには、さらに 1,000 の小学校と 12,888 人の先生が必要になり、その数は合計 12,704 校と 62,148 人となるであろう。また、いくつかのパンチャヤットでは独自に義務教育制を導入する計画を始めるとされている。

7 次計画における教育セクターの主要な目的は、初等教育と成人教育を通じて識字率の急増を計ることであり、75 万人が成人職業教育を受け、75 万人が地方パンチャヤットの文盲根絶計画により教育を受ける予定である。計画期中に識字率は 38.9 % になると見込まれる。

## f) 医療

地域保健サービス開発プログラムの一環として、6 次計画では 467 の保健診療所 (Health post) の建設目標が達成され、その数は合計 744 となった。<sup>(\*)</sup> 保健センターは 84/85 年度の最初の 9 カ月で 26 となり、病院は 3 つ建設されて 80 となり、病床数は 1983/84 年の同期に比べて 15 % 増の 3,522 となった。<sup>(84)</sup> 保健マンパワーの実績については以下に示す。

表 19 医師・看護婦数

単位：人

	1982/83	1983/84	1984/85 9 カ月後	対前年増加率
医 師	505	578	602	5.1 %
看 護 婦	—	1,986	2,109	6.2 %

出所：Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)  
 Statistical Pocket Book, Nepal 1984 (NPC)  
 より作成

保健医療は国民の基本的要求の一つであり、7次計画は「保健将来計画」の最終実施期に当り、計画の目的は「2000年までに全国民に保健医療を」という要求に合わせてあり、保健サービスの改善により、人口増加率を1.9%、幼児死亡率を9.88%に抑え、平均余命を55.4才に伸ばすことを謳っている。また、7次計画は統合地域保健医療プログラムを通じて、地方の人々への保健サービスの向上をはかるため、パンチャヤット・レベルで1,300～1,400のサブ保健診療所を作り、全国37の地区で基本的保健ケア体制を強化する施策を打ちだしている。医療サービス体制としては、現在病院のない25地区に病院施設を作り、既存の病院や病棟を拡張し、985ベッドを追加することを目標としている。<sup>(85)</sup>

\* "The Seventh Plan 1985 - 1990" によればヘルス・ポストの建設は211としている。

#### 4) 貿易構造

ネパールの貿易状況の推移を以下に示す。

表 20 貿易バランス推移\*

単位 百万NRs

	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 7~8
輸出 FOB 価額	839.6	1,150.5	1,608.5	1,491.5	1,182.0	1,703.9	1,961.0
成長率	—	5.3%	39.8%	-7.3%	-24.1%	50.5%	**55.9%
インド向け	746.7	520.9	992.8	994.4	848.8	1,160.7	1,239.3
成長率	—	-6.9%	90.5%	0.2%	-15.2%	37.6%	41.5%
その他の国	142.9	629.6	616.2	497.1	288.7	543.2	721.7
成長率	—	34.5%	-2.1%	-19.3%	-41.9%	88.2%	89.2%
輸入 CIF 価額	1,814.6	3,480.1	4,428.2	4,930.3	6,313.9	6,514.3	5,798.0
成長率	—	18.9%	27.2%	11.8%	28.1%	3.2%	22.0%
対インド	1,475.7	1,786.4	2,179.2	2,280.9	2,409.6	3,058.0	3,125.2
成長率	—	8.9%	22.0%	4.7%	9.6%	22.8%	45.4%
その他の国	338.9	1,693.7	2,249.0	2,649.4	3,814.3	3,456.3	2,667.8
成長率	—	38.0%	82.8%	17.8%	44.0%	-9.4%	2.7%
貿易収支	-925.0	-2,329.6	-2,819.7	-3,438.8	-5,181.9	-4,810.4	-3,832.0
対インド	-729.0	-1,265.5	-1,186.9	-1,286.6	-1,656.3	-1,897.8	-1,885.9
その他の国	-196.0	-1,064.1	-1,632.8	-2,152.3	-3,525.6	-2,913.1	-1,946.1

出所: Economic Survey 1984-85 (MCF, 1985)

\* 表 6 の貿易収支と若干数字が異なる。

\*\* 対 1983/84 (9 カ月) の比率

1979/80 からの 5 年間でネパールの輸出総額は 5 億 5 千万ルピー増額し、48.1% の伸びを示しているが、1981/82、1982/83 は大きく落込みマイナス成長であった。これは農業生産の落ち込みに起因している。また、外国貿易の多角化政策により、対インド輸出の全体輸出に占める比率は 1974/75 の 83.9% から、1983/84 には 68.1% まで落ち込んだ。同様に輸入も 1974/75 の 81.3% は、1983/84 には 46.9% のシェアに低下している。貿易額は毎年増加しているが、絶対依存度は低下してきていると云える。全体の輸入は伸び続け、過去 5 年間に 187.2%、金額にして 30 億ルピーも増加している。これは産業が発達段階にあるため、食糧を除く殆どどの需要を輸入で賄っているためである。1984/85 の輸入の主要品目は石油製品、輸送機器、油脂類、化学品、薬品、工業原料、建設資材、その他の製品、等である。輸出品目は農産物、生きた動物、基礎的原材料、半成品、製造品でこのうち、穀物と生きた動物が全体の 34.3% を占める。インドへの輸出は 1983/84 では米、からし菜油、亜麻仁油、

バター油、干ししょうが、原ジュート、ジュート製品が全体の96.5%を占めている。インド以外の第三国へは1974/75頃高いシェアを占めていた原ジュート、ジュート製品が減り、1983年以後既製服、羊毛カーペット、皮革製品が主要品目となってきている。<sup>(85)</sup>

国際収支の動向は貿易収支の大巾赤字にもかかわらず、サービス所得、観光収入、資本流入などから81/82年度まで7年間国際収支の黒字を記録した。その結果、79/80年度から81/82年度までの間に、外貨資産は722百万ルピー蓄積された。しかし82/83年、83/84年度は輸出の低調と大幅な輸入増大のため貿易収支が大幅な赤字となり、国際収支はNRs 675百万、NRs 126百万の入超をそれぞれ記録した。

(表6参照) 外貨保有高の推移は次の通りである。(金、SDR、IMF  
ゴールドトランシュを除く)

表 21 外貨準備高

1980年7月	2,689.8 百万ルピー	
1981年7月	2,750.3 "	
1982年7月	3,785.6 "	
1983年7月	3,061.8 "	対前年同期 18%減少
1984年7月	3,018.5 "	対1980年度 14.2%増加
1985年4月	2,760.3 "	対前年同期 18.4%減少
(内、交換可能外貨 2,094.2 ) 不換外貨 666.1		

出所：Economic Survey 1985 - 86 (MOF, 1985)

表 22 外貨準備高

単位 百万米ドル

1980	1981	1982	1983	1984
189.2	208.3	205.6	139.7	82.0

出所：海外経済協力便覧(国際開発ジャーナル社、1986)

輸出を増やし、輸入を減らして貿易収支の赤字を改善し、外貨準備高を増やして輸入能力をアップするために、1985年11月11.7%の平価切下げが行われた。また、輸出を促進し、輸入を代替する産業を優遇し、必須品目以外の輸入を抑制する政策が第7次計画で策定されている。

#### 5) 国家財政と外国援助

国家予算の歳出総額は毎年増加しており、1974/75から1979/80までの5年間に18.1%、1979/80から1983/84の間に21.0%の年平均伸率を示している。1984/85の歳出総額は1983/84年度に比し198億920万ルピーで対前年比3.8%増、うち経常支出30億7,920万ルピー、開発支出67億

3,000 万である。一方財源は税収入などから 41 億 9,010 万ルピー、16 億 1,670 万ルピーは外国贈与、25 億 9,970 万ルピーは外国借款、14 億 270 万ルピーは国内借入を見込んでいる。

表 23 国家財政予算の推移

	単位 百万ルピー						
	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
歳出総額	1,513.7	3,470.7	4,092.8	5,861.8	6,979.2	7,487.8	9,809.2
經常支出	546.5	1,162.1	1,861.2	1,684.4	1,997.1	2,273.5	3,079.2
開発支出	967.2	2,308.6	2,731.1	3,726.9	4,982.1	5,163.8	6,730.0
収入総額	1,291.2	2,685.6	3,283.1	3,672.8	3,931.7	4,285.9	5,806.8
歳入	1,003.4	1,880.0	2,419.2	2,679.5	2,841.6	3,409.3	4,190.1
外国贈与	282.8	805.6	863.9	993.8	1,090.1	876.6	1,616.7
剰余・不足	-222.5	-785.1	-804.2	-1,688.5	-3,047.5	-3,151.4	-4,002.4
外国借款 <small>および</small> リインバース	104.0	534.9	693.8	729.9	985.8	1,670.9	2,599.7
国内借入	100.0	180.0	250.0	500.0	1,000.0	1,576.8	1,402.7
現金バランス	18.5	70.2	-189.1	458.6	1,061.7	-96.8	0

出所：Economic Survey 1984 - 85 (M O F, 1985)

開発支出は 1974/75 から 1979/80 までに年平均 19%、1979/80 から 1983/84 までに 22.8% 増加した。開発事業における公的部門の役割の増加、急激な人口増に呼応する生産セクターの投資の必要性、急増する経済・社会インフラへの要求などが開発支出増の要因である。一方、歳入は 1974/75 から 1979/80 までに年平均 13.3%、1979/80 から 1983/84 までに 16.0% 増加した。全歳入のうち税収入が 80~85% を占める。税金の GDP に占める比率は 1974/75 には 5.1% であったが、1979/80 には 6.5%、1982/83 には 7.2% と増加し、1983/84 は 7.7% と推定される。過去 5 年間に於いて、財・サービスの消費・生産税、資産・所得税が増加傾向を示しているが、関税収入は輸出入政策の変更により一定した上昇傾向は見られない。過去 5 年間の国家予算はいずれも赤字である（外国からの借款を除く）。特に開発計画への本格的取り組みが始った 81/82、82/83 年度は開発支出が対前年度比 30% 以上を記録し政府財政は急激に悪化した。81/82 年度の財政支出は 53 億 6,130 万ルピーとなり、対前年度 31% 増となったが収入の伸びは 11.7% にとどまった（対前年度比 210% の赤字）。82/83 年度は支出総額は 69 億 7,920 万ルピーで前年を 30% 上廻ったが、収入増は 7% しかなく、財政赤字は急増した（対前年度比 180.5% の赤字）。赤字予算の大部分は外国からの借款と国内借入、現金準備で賄われる。1983/84 は歳入が前年度より 20% 増え歳出総額も 6.6% の伸びにとどまったため、財政赤字も 3.4% 増に減少した。<sup>(87)</sup> 収支ギャップ補填のため銀行借入れが急増し、1981 年 7 月から 1982 年 7 月の 1 年間で対政府信用は



63.6%増、1982年4月から1983年4月の1年間では80.0%とさらに増大した。<sup>(88)</sup> 銀行セクターへの高い依存度を緩和するため、84/85年度予算案では国の借入14億270万ルピーのうち、5億ルピーは銀行以外の金融ソースからの借入れを予定している。

苦しい財政の建直しと開発計画の推進に外国援助の果たす役割は重要度を増しており、1979/80年度に19億1,160万ルピーだった援助約束額は1983/84には30億9,960万ルピーとなり年率平均12.8%で増えてきた。しかし、援助受入実績は1979/80～1983/84の5年間にコミットメントの62.2%しか消化できていない。コミットメントとディスバース間のギャップは近年狭っており、1979/80、1982/83、1983/84で援助使用実績はそれぞれ70.1%、70.2%、82.2%と増加している。また、贈与・ローン比率は以下の通りローンの方が多くなっている。

表24 援助約束額と受入実績額

単位 百万ルピー

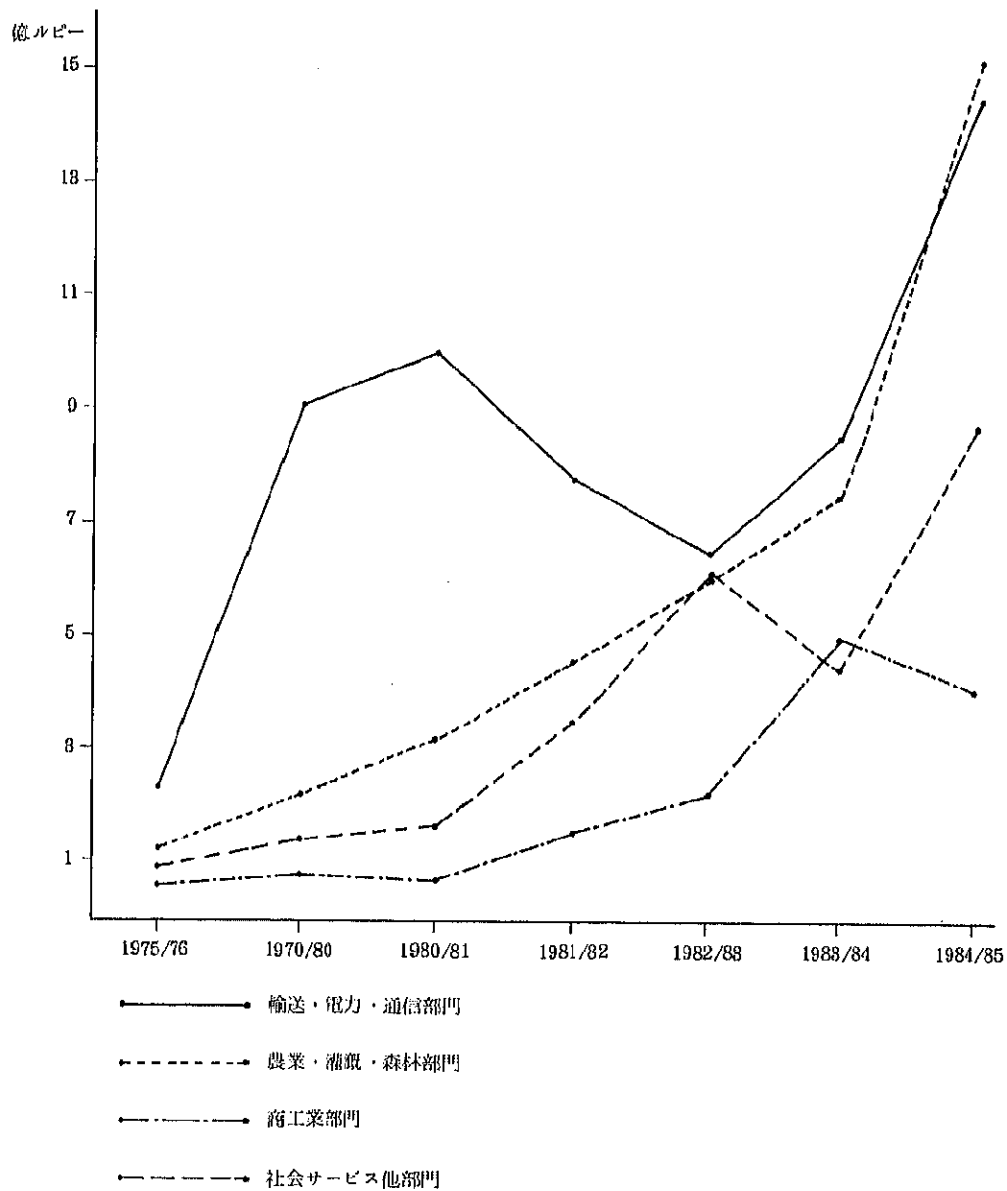
	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85*
コミットメント	1,911.6	4,012.6	2,886.1	2,959.2	3,099.6	5,393.2
グラント	1,102.4	2,265.6	1,816.7	1,830.7	921.2	2,967.3
ローン	809.2	1,747.0	1,569.4	1,628.5	2,178.4	2,425.9
ディスバースメント	1,340.5	1,562.2	1,723.2	2,075.9	2,547.5	4,216.4
グラント	805.6	868.9	993.8	1,090.1	876.6	1,616.7
ローン	534.9	693.3	729.4	985.8	1,670.9	2,599.7
受入比率	70.1%	38.9%	59.8%	70.2%	82.2%	--
グラント/ コミット総額比率	57.7%	56.5%	45.6%	45.0%	29.7%	55.0%
グラント/ ディスバース総額比率	60.1%	55.6%	57.6%	52.5%	34.4%	38.3%

出所：Economic Survey 1984 - 85 (MOP, 1985)より作成

\*コミットメントは1984.7～1985.3、ディスバースメントは推定

外国援助の部門別割当実績を以下に示す。

図1 援助の部門別割当実績



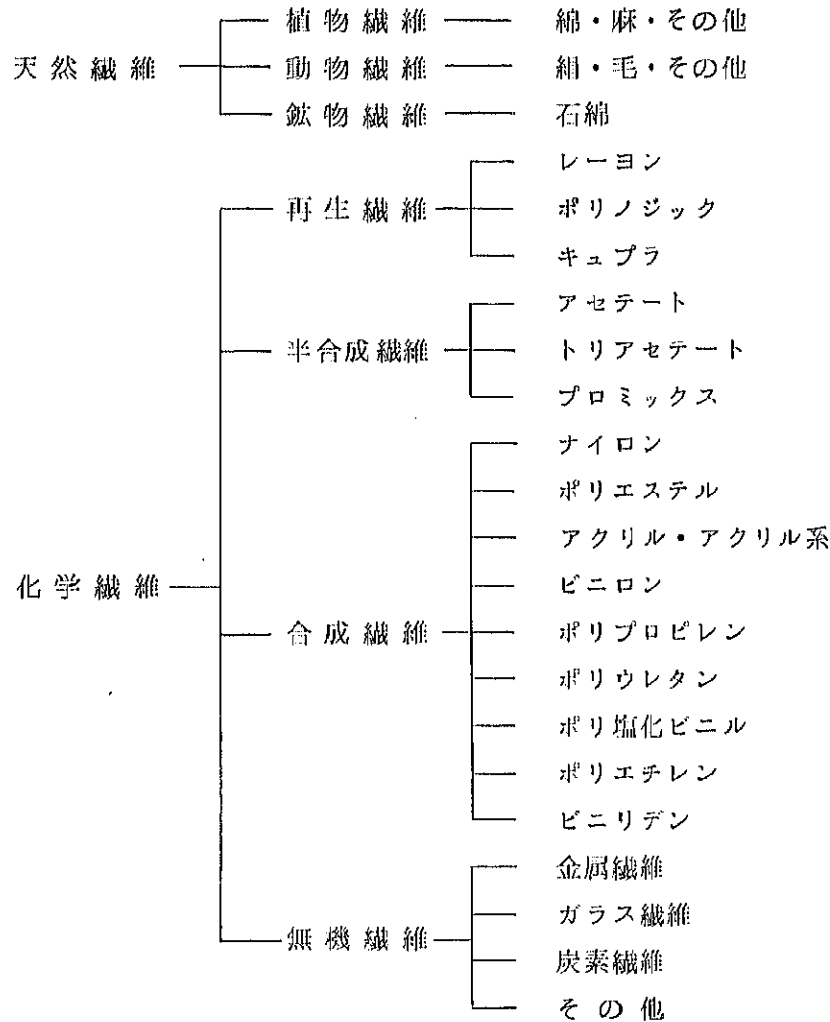
出所 Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985) より作成

対外債務は 1979/80 には 18 億 730 万ルピーだったが、1983/84 には 63 億 211 万ルピーに拡大している。債務返済比率も 1974/75 には 1.3% 程度であったものが、1979/80 には 2.0%、1982/88 には 8.4% まで増加したが、1983/84 には 7.5% へ下り、さらに 1984/85 には 6.0% になるものと予想される。近年の債務返済比率の低下は、分母の輸出量が増加したためである。<sup>(89)</sup>

## 1-2 繊維および紡織の現状と政策

### 1-2-1 繊維および紡織品の需要と供給

繊維は次のように分類することができる。



このうち、ネパールで生産、消費されているものは天然繊維の綿が大部分であり、ナイロン、ポリエステル等の合繊は生産原料として糸が一部輸入されている他、衣料用として主にポリエステル織物が輸入、消費されている。本項では綿、合繊（特にポリエステル）を中心としたテキスタイルの現状について述べる。

#### 1) 繊維および紡織品の需要と供給の現状と展望

ネパールの繊維需要量については正確な資料はないが、MOIのガイドラインとして

1985年における年間需要量

綿織物	2億2,480万m (86%)
合繊織物	3,650万m (14%)
合計	2億6,080万m

が示されている。一方、ISCが山岳・丘陵・テライ地帯・カトマンズバレーの抽出18 districts から2157世帯（全世帯の0.3%）を選んで行った家庭調査では

繊維消費量(1981/82) 2億4,700万m  
 内、綿織物 2億1,200万m (86%)  
 化合繊維物 3,500万m (14%)

と推定され、当時の全人口15,442千人で割れば国民1人当りの年間消費量は16mとしている<sup>(40)</sup> また、OIII Eの見解では、国民1人当りの繊維年間消費量はサリーまたはドーティ3着分(着尺5m)として

15m×約1,600万人……………2億4,000万m

がトータル需要量と推定している。これに対する自給量は2,900～3,000万mといわれている(約12%)。1981/82年度における織機設備台数と実稼動状況を以下に示す。

表25 織機の設備能力と実生産

		素材別	織機台数	設備能力 1,000 m	実生産1981/82 1,000 m	稼動率 %
力織機	工場*	綿	767	17,600	6,600	37.5
		合織	159	6,400	2,700	42.2
	中小企業	綿	282	8,800	1,400	28.6
		合織	80	800	100	12.5
	零細・家内工業	綿	270	1,100	(1,400)	(28.6)
	小計	綿	1,819	22,500	8,000	35.6
合織		289	7,200	2,800	38.9	
手織機	手投杼	綿	58,500	30,800	18,100	58.8
	飛杼	綿	15,000			
	半自動	綿	470			
	小計	綿	68,970	30,800	18,100	58.8
合計	綿	70,289	53,800	26,100	49.0	
	合織	289	7,200	2,800	38.9	
綿・合織合計			70,528	60,500	28,900	47.8

出所: Study Report on Textile Development Plan in Nepal (ISC, Jul, 1984)

A DBのCotton Development Project資料より作成

\* Hetauda Textile Industries, Balaju Textile, Ganapati Cotton Mill, Ashok Textileの4工場で織機100台以上と専用仕上工程を有す。

上記から設備の利用状況も悪いことがわかる。力織機群は2シフトベースの設備能力に対し1交替操業のため、稼動率50%以下になり、地方分散の力織機は停電などで、またハンドルームの7割は遊休状態であり、残りも農閑期にしか使われないためである<sup>(41)</sup>

1984年の推定では、織物自給体制として

Hotauda Textile Industry	1,100 万 m
(ネパール唯一の繊維一貫工場。自家原糸使用)	
輸入原糸による織機生産	2,400 万 m
国産合計	3,500 万 m

が理論的数字であり、不足分の約2億1,000万mがインドを中心とする輸入品で賄われていることになる。しかしHotauda Textile Industryの上記生産量もフル生産の場合であり、現在は600万m程度であるので、実際の供給量は約8千万m程度である。今後の織物の需要を推測するために、1981年をベースに織物総需要量を2億4,000万m、1人当り消費量16mとし、人口15,022千人をベースに人口増加率2.66%のみをファクターに計算すると

1981年	240,000 千 m	15,022 千人	年間 16 m / 人
1986年	274,064 "	17,129 "	"
1991年	312,512 "	19,532 "	"
1996年	356,352 "	22,272 "	"

となる。一方、次のようなデータもある。<sup>(42)</sup>

1985/86年	216,700 千 m	16,836 千人	年間 12.87 m / 人
1990/91年	263,700 "	19,153 "	13.77
1995/96年	321,300 "	21,800 "	14.74
1990/2000年	453,900 "	29,190 "	15.55

いずれにせよ、織物の内国生産を3%前後で増加して行っても、自給率は現状維持がやっとであり、輸入にますます頼らなければならなくなる。

一方、織物の原料である綿糸とポリエステル・フィラメントおよび加工糸について見ると、必要量は綿糸3,500トン、合繊糸1,090トンである。<sup>(43)</sup>これらは国内に紡績工場がないため、全量輸入せざるを得ない(Hotauda工場は現在、全量自家消費としている)。したがって糸手当が難しく、織機の有休状態の原因となっている。この状況は当分変化がないと思われるが、現在計画中の工場をも加えて、国内自給の可能性を見ると

綿糸	Hotauda Textile Industry	250 MT <sup>(44)</sup>
	Butwal Spinning (建設中)	1,655 "
	Pokhara Spinning (計画中)	1,910 "
	合計	3,815 "
合繊・混紡糸	Butwal Spinning	1,090 MT
	Pokhara Spinning	420 "
	合計	1,510 "

他に計画中のNepalgunj Textile Mill ( 売糸 250 MT ) を加え、現状の織布設備能力なら、原糸自給を達成できる。

ネパール繊維製品は次のような理由から、価格、品質、デザイン面でインドを始めとする輸入製品に苦戦を強いられている。これは同時にネパール繊維工業発展の阻害要因ともなっている。

a) 技術的・経済的諸問題

東部、西部への電力供給、修理保全設備の不備、外貨不足による合繊糸の不十分な輸入、中小機屋への不規則な原糸供給などに起因する低稼働率の問題や人材不足問題など

b) 原料、機械、労働力をインドから輸入しており生産コストが高くなる。

c) 糊付設備がないこと。糸切れを防ぐために双糸使いにせざるを得ないための品質上の問題

しかしながら、輸入関税の安い綿製品においても、特に中央部以外 ( Nepalgunj や Butwal など ) の製織業者やコンバーターは製品多角化などによって上記ハンディキャップを克服し、安いインド製輸入品の中に喰込んでいるのが、市場調査、面接調査において感じられた。関税の高い合繊品なら輸入品に対して価格面で十分競合できると思われる。

織物の需要と供給のギャップを少しでも埋めようとする政府政策として

a) 現存設備の利用度を改善する。

b) 新しい設備を創造して最適の稼働率で操業する。

c) 国内外の民間部門の参画を促進する。

ことが掲げられている。

繊維工業はネパールにとって戦略的かつ資本集約的産業であり、民間企業家の活動を助成することが政策のねらいである。7次計画で民間部門において設立を奨励すべき159の工業の中に35の繊維・アパレル工業がある。

第7次計画の3大目的の一つに国民の最小限の基本的ニーズを充足させるということがある。衣料はその一つに指定されており、その基となる紡織品は8次計画で50%を自給し、西暦2千年までに完全自給体制をもってゆくことがガイドラインとして示されている。これまで見てきたように、これを達成するには数々の困難が予想されるが、繊維産業がネパール経済の基幹産業であるという認識に誤りはなく、発展のための効率的努力が期待される。

繊維原料たる綿花は現在 Hetauda Textile Industry 1社が消費しているが、フル稼働で年間2,000～2,300 MT必要に対し、現在ネパール綿の供給量は年間600 MT程度である。不足分1,400 MTはインドなどから輸入している。ODBで聴取した中西部地域綿花栽培計画の実績と計画は次の通りである。

表 26 7次計画で設立が奨励される民間部門産業（繊維・アパレル）

業 種	設立数	投資額 百万ルピー	生産設備
繊維一貫工場	2	1,000.0	布 8 千万 m、糸 1,600 MT
織 布 工 場	3	75.0	布 675 万 m
地方分散力織機群	1	78.85	布 75 万 m（半分は家内工業）
紡 績 工 場	4	880.3	糸 11,200 MT
仕 上 工 場	4	56.0	布 2,800 万 m 仕上
糸 糊 付	5	20.0	糸 22,000 MT 糊付
原地タオル	4	10.4	タオル 60 万 m
タペストリ織	3	12.0	布 3 百万 m
毛糸仕上（ブランケット）	2	2.0	毛糸 22,153 本
アクリル糸	1	25.0	毛 300 MT
皮 靴	4	23.2	靴 6 0 万 足
ズ ッ ク 靴	1	15.9	靴 百万 足
綿 マ ッ ト	1	2.0	3 5 万 m
合 計	85	2,200.25	

出所：MOI資料

表 27 中西部地域綿花栽培計画

	Khumber 作付面積		Ext. Div. 作付面積		リント収獲量	
	目 標	達 成	目 標	達 成	目 標	達 成
	ha	ha	ha	ha	MT	MT
1981/82	300	300	100	101	120	120
1982/83	410	410	400	321	350	350
1983/84	500	500	800	875	444	444
1984/85	500	400	1,600	1,586	424	424
1985/86	100	100	3,000	1,700	630	—
1986/87	150	—	5,000	—	2,572	—
1987/88	200	—	8,000	—	4,100	—
1988/89	200	—	10,000	—	5,100	—
1989/90	200	—	12,000	—	6,100	—

出所：CDB資料より作成

リント供給計画に対して、消費計画は次のように推定される。

表 28 リント綿消費計画

単位：MT

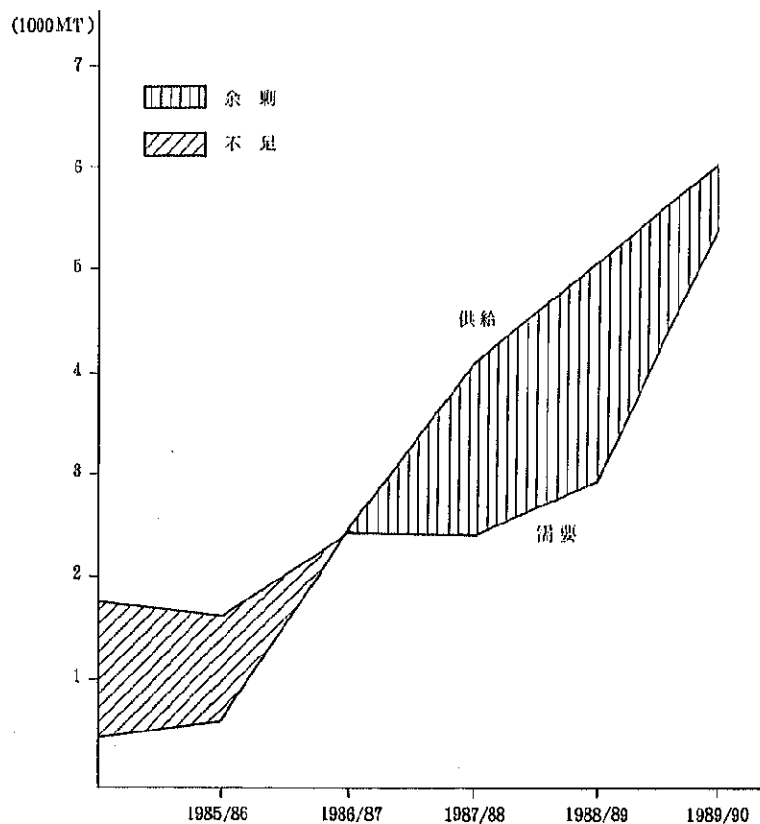
	Etahuda 工場	Butwal 工場	Nepalgunj 工場	Pokhara 工場	合 計
1986	1,640				1,640
1987	2,400				2,400
1988	2,400				2,400
1989	2,400	540			2,940
1990	2,400	1,620	1,400		5,420
1991	2,400	1,800	4,200		8,400
1992	2,400	1,800	4,200	800	9,200
1993	2,400	1,800	4,200	2,420	10,820

出所：ADBの Cotton Development Project 資料

Nepal Industrial Sector Study Report No.8 (ADB, 1986) より作成

以上から綿花の需給バランスを図示すると次のようになる。

図 2 リント綿需給バランス



出所 ADBの Cotton Development Project 資料 Nepal Industrial Sector Study Report No.8 (ADB, 1986) より作成



綿花供給ラインがやゝ立ち過ぎている感じがあるものの、もし綿花開発計画が予定通り進み、逆に繊維工場設立計画がずれ込むと綿花がだぶついてくる事態が予想される。そうなる  
と綿作農家の資金繰りが悪化し、綿栽培の健全な発展が望めないため、綿花消費の促進を何  
とか考える必要がある。綿花開発は「ネパール綿花開発プロジェクト」としてアジア開発銀  
行の資金的バックアップを受けている。プロジェクトの目的は農場インプットの投入、作付  
面積の拡大、繰綿・貯蔵・マーケット施設建設、シード開発などを目的としてバンクローン  
主体に 19.3 百万ドルと云われている。

## 2) 繊維および紡織品の消費動向

繊維製品の消費パターンを統計値として捉えたものは、ISCが家庭調査のデータから帰納  
的に以下のように推論している。

表 29 繊維の品種別消費傾向

	年間消費量		素材別比率(%)				仕上タイプ別比率(%)					
	1,000 m	%	綿	合 織	混 紡	計	未 晒	晒	染	プリント	糸 染	計
シャツィング	81,991	33.2	79.9	11.4	8.7	100.0	—	22.2	48.2	18.1	21.5	100.0
サリー/ドティ	114,869	46.5	91.8	4.9	3.8	100.0	21.6	14.4	21.2	40.1	2.7	100.0
スーティング	26,214	10.6	71.7	20.4	7.9	100.0	—	20.6	58.7	—	20.7	100.0
タペストリ	12,181	4.9	98.6	1.0	0.4	100.0	8.6	9.1	27.6	26.5	38.2	100.0
Gamehha	1,576	0.6	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
タ オ ル	2,140	0.9	99.6	0.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
Topi 他	8,077	3.3	87.8	7.3	4.9	100.0	—	—	—	—	—	—
合 計	247,048	100.0	85.8	8.5	5.7	100.0						

表 30 繊維の素材別消費傾向

	シャツィング	サリー/ドティ	スーティング	タペストリ	Gamehha	タ オ ル	Topi 他	計
綿	80.9	49.5	8.9	5.7	0.7	1.0	3.3	100.0
合 織	44.2	26.9	25.5	0.6	—	0.0	2.8	100.0
混 紡	51.1	30.9	14.8	0.3	—	—	2.9	100.0

出所：Study Report on Textile Development Plan in Nepal (ISC, Jul 1984)より作成

繊維消費全体の 86%が綿素材であり、残りが合織素材であることはすでに述べた。14  
%の中にはアクリル素材やウールなどが一部含まれる。また、全体の9割以上はシャツ、ス  
ーツ地と伝統衣料にふり向けられている。綿素材はインドから安価な製品が大量に輸入されて  
いるが、高関税が課せられる合織布は末端価格も高いため、綿素材が大多数を占めているが、  
近年イージー・ケア性と耐久性に富んだポリエステルに対する需要が増加して来ている。

(特に耐久性が実用着に適しており、丘陵地、テライでも需要が多いと聞く) これに対する供給は現在国内生産で約1,100万m、残りが輸入である。生産、輸入ともポリエステル100%か、ポリエステル混率が高いほど、市場性(ネパール、インドとも)が高い傾向にあるが近年、綿素材との混紡・交織品が増加傾向にある。ファッション傾向としては若い世代は欧風モードやカジュアル志向である点はネパールも例外ではない。そのため、供給体制にはないが、ニットウェアやジャージに対する潜在需要も出てきている。しかし、官庁、公共企業体では伝統衣料が根強い人気を保っており、また、女性も結婚してしまうと、サリーなどの伝統衣服に帰るといわれており、柄・価格で魅力のあるものが売れ筋となる傾向も出てきている。<sup>(45)</sup>

### 3) 既存繊維工場の実情

ネパール繊維設備のほとんどを占める織機台数については表27の通りだが、Department of Industryが編さんしたIndustrial Profileによれば(現状ではかなりの変化があると思われるが)、1988/84現在の小企業以上の工場数は18を数える。分布は東部開発区3、中央部開発区11、西部開発区3、中・極西部開発区1である。18工場のうち、絹織物、ナイロンソックス、羊毛紡績、アクリル・毛・ポリエステル・ナイロン・絹紡績各1社を除いて14工場は綿、合織(ポリエステル)を素材に使用している。14工場のうち、一貫工場はH.T.I.一社で残りは織布業者である。染色仕上設備を兼営しているのは2社で他に6社が簡単な糸染設備を持っている。18工場のうち、6工場が綿織物の他にポリエステルフィラメントを中心とした交織物を作っており、7工場は綿織物専業である。したがって合織糸を原料用に輸入しているのは6工場あり、すべて第三国から輸入している。綿糸の手当は自国産、インドからの輸入がほぼ半々である。なお、シルク糸はインドから輸入しており、羊毛、アクリルなどのトップはインド、第三国からの輸入である。生産品種は合織100%、交織物はシャツ、スーティング素材、サリー、ドーティに向けられ、綿織物はシャツ素材、伝統衣料用が多い。

企業規模としては大企業5、中企業3、小企業10であり、経営形態は15社が私企業で3社がPublic Ltd.である。18社中7社がインド人を経営・技術スタッフとして雇用している。なお88/84年時点で建設及び計画中の繊維工場は10社あり、開発区別内訳は東部1、中央部3、西部3、中西部1、極西部2である。その内訳は次の通りである。<sup>(46)</sup>

	名 称	開 発 部	規 模	生 産 品 種	生 産 設 備
1	Shakti Kapada Dyeing & Finishing Industries	東 部	小 企 業	織 織 染色加工	45万m
2	Balkumari Kapada Udyog (Pvt) Ltd.	カトマンズ	小 企 業	綿 織 布	10万m
3	Annapurna Textile Ltd.	中央部	大 企 業	合 織 織 布	スーティング100万 シャーティング120万 サリー 50万
4	Oriental Textile Ltd. (Pokhara)	西 部	大 企 業	綿 ・ 合 織 合 織 紡 績	綿糸 1,680 MT 合織糸 420 MT
5	Eastern Textile Ltd.	中央部	大 企 業	合 織 織 布	25万m
6	Ruru Textile & General Industries (Pvt) Ltd.	西 部	小 企 業	綿 織 布	24万m
7	Butwal Dhago Udyog Ltd.	西 部	大 企 業	綿 ・ 合 織 混 紡 々 績	2,745 MT
8	Siddha Kapada Udyog (Pvt) Ltd.	極西部	小 企 業	綿 織 布	19.4万m
9	Himansu Hosiery Industry Ltd.	中西部	中 企 業	綿 ・ ナイロン メリヤス	ベスト、下着、水着
10	Jayashri Hosiery Industry	極西部	中 企 業	”	”

出所：Industrial Statistics (Dept. of Industries)

ウールやシルクの繊維工業発展のためには、原料面では十分恵まれた環境にあるものの、設備や企業性の点から綿よりもさらに遅れているといえよう。ニットも丘陵・山岳地帯の気候に十分フィットし、下着の素材としては好適であるが、生産設備が皆無に近いのでやはりこれからの産業である。

ネパールの縫製工業の伸びは目覚ましい。

表 31 既製服輸出実績

	1974/75	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 7 ~ 3
輸 出 額 (百万ルピー)	1.8	18.0	13.8	10.0	20.5	291.8
成 長 率 (%)	-	1000	6.2	-27.5	205	4421
全輸出に占める割合(%)	0.8	2.2	8.0	8.5	4.2	48.8

出所：Economic Survey 1984-85 (MOF, 1985)より作成

1984/85には全輸出額の半分に近い驚異的な伸びを示しており、特にブラウスはインド、香港に次ぎネパールが第3位であった。これは対米輸出クォータが設けられていなかったた

めである。しかし最近になって、以下の4品目にはクォータが設定された。

330 ロンパース、子供ジャンプスーツ

340 メンズシャツ

341 婦人ブラウス・シャツ

342 スカート

しかし、綿ニットウェアや合織品目にはまだクォータは設けられていない。ネパール縫製工業の実態を見ると、使用生地はその90%がインドから輸入されている。また、あるインド系の縫製企業はインド製の償却済みの手動ミシンを持込んで縫製しているので縫製コストは安い。縫製工の賃金は他の繊維業種に比べると高いが、熟練・未熟練工ともほとんどインド人であり、ネパール人の雇用創出にそう寄与していない。このように、現在の縫製産業の隆盛の恩恵に預っているのはインドの企業家・ワーカーであることがネパール縫製工業の一つの特徴である。縫製工業がネパール繊維産業の躍進の原動力になるためには縫製に適した生地を自給する必要がある。また、対米綿製品の輸出制限が増えてゆく状況においては、素材をポリエステルや綿混に切り換えてゆくことも考えなければならないが、そのための新しい縫製機器など投資と技術も必要になってゆく。

### 1-3 国家・地域開発計画と本プロジェクト

#### 1-3-1 地域開発計画の現状と政策

経済成長の地域的不均衡をなくし、地域独自の物的・人的資源を活用した地域開発を通じて国家経済統合を推進する目的のために、地域開発は第7次5カ年計画においても引続き重要な施策となっている。遠隔・後進地域の生産奨励のため、農林、観光開発計画が優先的に進められる他、国民の最低限の基本的ニーズを充足させるために上水道、医療、初等・職業訓練教育、地方運輸システムの拡大などにプライオリティが与えられている。東西開発地区の不均衡是正のみならず南北、すなわちテライ、丘陵、山岳の南北経済統合も重要な開発戦略として考えられている。総括的な地域開発戦略の一環として5つの開発軸を持つ開発地域戦略がある。

- |   |                     |                               |
|---|---------------------|-------------------------------|
| 1 | Koshi 開発軸 (東部)      | Biratnagar - Hedangna         |
| 2 | Kathmandu 開発軸 (中央部) | Kathmandu - Barbise / Dhunche |
| 3 | Gandaki 開発軸 (西部)    | Bhairahawa - Jomosom          |
| 4 | Karnali 開発軸 (中西部)   | Nepalgang - Jumla             |
| 5 | " (極西部)             | Dhangarhi - Dadeidhura        |

それぞれの軸の両端、途中には主要な開発拠点 (Growth Centre) が設定されており、地域人口のマーケティング・サービスセンターの役割を果たすことになっており、地方の人口を都市の雇用につなげ、消費市場の発展を図り、工業化の進展と市場の創出により開発拠点におけ

る都市化の急速な進展を図ることにある。また、軸上に道路を建設することによってこれら重要拠点を結んでいる。

また、工業の地域偏在には著しいものがある。

表 32 開発区別工業数

単位：ヶ所

	1965/66	1972/73	1977/78	1982/83
東 部	277	507	745	992
中 央 部	690	1,391	1,787	2,527
西 部	195	382	665	888
中 西 部	53	142	180	300
極 西 部	42	84	151	177
計	1,257	2,484	3,528	4,884

表 33 開発区別工業労働者数

単位：人

	1965/66	1972/73	1977/78	1982/83
東 部	7,050	15,538	15,561	30,239
中 央 部	5,474	24,881	22,134	46,418
西 部	1,045	4,672	7,864	5,132
中 西 部	578	1,807	3,186	3,900
極 西 部	250	650	1,375	2,927
計	14,397	47,638	50,120	88,616

出所：Statistical Pocket Book Nepal 1984 (N P C)

一方、南北軸による工業シェアでは、1977/78の工業数3,528のうち71.5%はテライ平原と内部テライにあり、テライ平原とカトマンズバレーだけなら、それぞれ63.7%、17.2%を占める。また、工業投資のランク10位までのdistrictのうち7つはテライにあり、工業施設のない28 districtsのうち16は丘陵地帯で12は山岳地帯にある。<sup>(47)</sup> 大規模企業の都市別分布は次の様になる。

Kathmandu	カトマンズバレー	37.5 %
Biratnagar	東部テライ	35.0 %
Birganj	東部テライ	10.0 %
Nepalgunj	西部テライ	7.5 %
Hetauda	内部テライ	5.0 %
Janakpur	東部テライ	2.5 %
Bhairahawa	中央テライ	2.5 %
	計	100.0 %

出所：Nepal Dimensions of Development, 1984

大規模工業の62.5%は細長いテライ地域に偏在しており、そのうち47.5%は東部テライに集中している。残りはすべてカトマンズバレーにあり、その他の丘陵、山岳地帯には大企業は一つもないことになる。上表からKathmandu、Biratnagarの2都市だけで全大企業の70%以上を占め、Kathmandu - Birganj - Biratnagarを結ぶ三角地帯だけで全体の90%を占める。

このように東西、南北の地域の不均衡は特に工業化において著しい。地域的にバランスのとれた工業再編成をはかるためにIndustrial Enterprises Act (1982)では、開発後進地域に設立する企業には3年間の所得税免税、エキサイズ税の5年間免税、ローン利率の2%引下げの恩典が与えられている。また、工業団地はもともと後進・窮乏地域に中小工業を誘致するためにインフラや建物の便宜を供与して、それらのコスト負担を軽減することにあつた。しかし、既存の工業団地は全て開発地域に集中している。

プロジェクトの立地するDang Deokhuri Districtの地域開発計画の一つにRapti Integrated Development Projectがある。Pyuthan, Rolpa, Rukum, Salyan, Dang Deokhuriの5 districtsをカバーし、投資総額は2,600万ドルに達し、アメリカの無償援助の他、UNICEF、ADB、世銀のローンで賄われている。目的は人々の基本的ニーズを満たし、生活レベルを向上し、地方運輸システムを向上させることで道路、電化、灌漑、上水道、家内工業の技術訓練などの計画がある。1980年スタートで当初は5年間の計画であつたが7年間に延長された。

### 1-3-2 人材開発計画の現状と政策

過去数次の5カ年計画において、人材開発は常に優先順位が与えられているが、その結果は目標をはるかに下廻るものであり、熟練マンパワーの欠如は今日でも開発計画にマイナスに作用している。かゝる現状をふまえ、質・量ともに人材の向上を計るために、7次計画では次のような施策が講ぜられている。

- 技術的人材の要求にもとづき登録人数を明確にする。
- 学生の数を増やし、教育の質的レベル向上のため教育機関に必要な便宜を与える。
- 高度レベル人材の確保のため海外の奨学生制度を最大限に活用する。
- 基礎的・中間レベルの人材訓練計画を実行する。
- 地方の技術力を動員する。
- 技術者の任命、昇進、優遇などの手続を改善する。

また、人材計画を進めるために、技術マンパワーを5つのカテゴリーに分類しており（エンジニアリング・保健衛生・農耕・森林・科学技能）、それぞれが高級・中級・初級レベルに区別される。第7次計画中における人材の需給バランスは次のように予想される。<sup>(48)</sup>

	需 要	供 給	過 不 足
エンジニアリング	7,880	4,801	-3,079
保 健 術 生	3,520	2,450	-1,070
農 耕	7,140	4,008	-3,132
森 林	673	946	+ 273
科 学 技 能	1,645	1,267	- 378
計	20,858	13,472	-7,386

一方、公的工業部門における全労働力（推定35,000人）のうち、等級・エージグループ別  
 専門労働の実状は次のようになる（第6等級以上）。

表 34 Industrial Public Sector における職業別専門労働力（レベル6以上）

Technical	Total	Technical	Total	Administrative	Total
Agricultural Research Officer	1	Legal officer	5	Personnel Officer	326
Agricultural Officer	27	Chemist	48	Procurement Officer	69
Agronomist	5	Dairy Technologist	18	Sales Officer	127
Quality Control Expert	5	Dairy Engineer	-	Transport Officer	39
Food Technologist	3	Vetinary Surgeon	-	Accounts Officer	428
Computer Programmer	13	Cement Technologist	2	Internal Auditor	15
Industrial Engineer	3	Plant Superintendent	2	Stores Management	42
Agricultural Engineer	1	Surveyor	1	Administration Officer	812
Mechanical Supervisor	18	Mining Engineer	4	Public Relations Officer	13
Sugar Production Technologist	8	Textile Engineer	46	Office Secretary	15
Brewery Technologist	1	Timber/Logging officer	2	Security Officer	10
General Management	4	Statistician	7	Planning Officer	49
Librarians	3	Radio Sound Engineer	21		
Mechanical Engineer	96	Film Editors/Producers	23		
Maintenance Engineer	139	Camerman	4		
Civil Engineer	67	Audio officers	2		
Electrical Engineer	81	Sound Officers	2		
Chemical Engineer	5	Flying Crew	101		
		Medical Doctors	6		
		Tobacco Specialist	-		
		Jute Grader	-		
		Total	769	Total	1,945

出所 " Labour Force Growth, Employment and Manpower Development in the Industrial Sector " Dr. B. Dhungana )

表 35 同上のエイジ・グループ区分

Technical							Administrative					
Grade	Age group						Total	Age group				
	Total	20-30	30-40	40-50	50-60	60+		20-30	30-40	40-50	50-60	60+
11	2		1	1			13		2	4	7	
10	29		15	13	1		67		21	33	12	1
9	105		82	23			179		95	67	16	1
8	118	18	71	28	1		199	2	88	94	15	
7	348	62	236	45	5		724	76	423	191	34	
6	177	22	108	46	6		781	148	531	89	12	1
Total	779	102	508	156	13		1,963	226	1,160	473	96	3

1-3-3 関係法規と優遇措置

1981年3月にネパール政府は、1974年の工業政策を大幅に改めた「新工業政策」を発表した。その狙いとする所はGDP成長のために民間の工業投資を奨励するもので、防衛産業を除く全産業を民間に門戸開放するもので、政府の直接投資は大規模工業が公共部門向きの投資に限られるとしている。

また、積極的に海外資本の流入を計り、海外資本100%または合弁企業の設立を認可した。その他、雇用機会の増大、必須消費材の自給体制の確立、地域経済不均衡の解消、工業製品の量的・質的拡大、輸出増大、輸入代替生産による国際収支の改善を主目的とし、企業の新設・活動に税制上の優遇措置を認めたものである。これにもとずき、同年に「工業企業法」と「外国投資技術法」が制定され、法的分野でも形がととのえられた。なお、工業企業法は1985年10月に一部改訂された。工業に与えられる優遇・保護措置でプロジェクトに関係あるものについて、以下略述する。

a) 所得税

生産指向工業で20～50%の付加価値<sup>※</sup>を生み出すものは5年間所得税が免除される。50%以上は10%付加価値が増えるごとに1年の免税期間が追加される。また、必須消費財<sup>※※</sup>製造業には別個に2年の免税期間が与えられる。さらに開発後進地域に建設される企業には、別個に3年間所得税が免除される。さらに、国産原料を使う工業は2年間の免税期間が1985年の改正で追加された(政府の認定するもの)。したがって、本プロジェクトの付加価値が20～50%の場合、9年間は所得税が免除されることになる。

※ 付加価値とは、年間操業費用合計に対する国内操業費用(輸入原材料、コンサルタント・フィー、外人給料、輸入資産償却費などの非国内操業費を除く)の割合と定義される。

※※ 必須消費財製造業は食料などの他に紡績、テキスタイルも含まれる。



b) 輸入関税

本プロジェクトの輸入機械、器具、スペアパーツ、原材料、糊材料、染料化学品、車輛には1%、輸入ポリエステル・カットファイバーは11%の関税が課せられる。

c) エキサイス税

輸入原材料、糊材料、染料化学品には課税されない。製品は綿製品は免税であるが、合繊製品には課税される。綿合繊混紡交織織物については、次の税額が合繊比率に応じて課税される。

－シャーディング

92 cm幅まで NRs 4.10/m プラス NRs 4.00/kg

幅10 cm毎に NRs 0.47/m

－スーティング

148 cm幅まで NRs 12.80/m プラス NRs 5.00/kg

幅10 cm毎に NRs 0.90/m

－繊維屑

無税

免税措置として、小・中・大企業は操業開始から3年間免税される他、開発後進地域に建設する企業には5年間の免除期間が与えられることから、上記エキサイス税は操業開始後4年目から課税されるものと解釈される。

d) 販売税

輸入機械、原材料、糊材料、染料化学品、スペアパーツには課税されない。プロジェクトで該当するものとしては混紡織物に20%課税される(10%マークアップ)。

e) 金融機関貸出金利

開発後進地域に設立される企業は政府系金融機関の貸出金利を2%ダウンされる。

その他、工業企業法には次の規定がある。

－ 工業施設の国境付近の設立の禁止

家内工業やHMGの工業団地などを除いて、国境から半径8 km以内に工業を建設してはならないとしている。

－ 企業に必要な労働力としてはネパール人を雇用しなければならない。その雇用が操業に不可欠であり、その特殊技術がネパール人の間に求められない時に限って、労働局の事前承認を得れば外国人を7年間および追加5年間雇用できる。

－ ネパール政府が海外または国内の投資家と協定を結んでPublic Companyを設立することがある。その時も優遇措置や保護を等しく受けるものとする。

－ 減価償却は資産別の償却年限に従って定額法、加速法のいずれでも良い。投資前・操業前費用は操業開始後10年間に経費として計上できる。

工業に関係ある法規としては他に「ネパール会社法」、「ネパール工場・工場労働者法」がある。ネパール会社法は1964年に制定され、その後4度、部分改訂されている。13章から成り、会社設立趣意書、定款などの規則、株式と社債の取扱い、株主総会、取締役会、会計規則、監査、会社清算などを規定している他、政府所有のPublic Companyや外国企業に関する法令が含まれる。ネパール工場・工場労働者法は工場の建設と設立、安全衛生、労働時間、労働者の福祉、賃金などについて規定している。

文中の注

- (1) " Economic Survey 1985 - 86 " ( M O T , 1985 )
- (2) " The Seventh Plan 1985 - 1990 " ( N P C , June 1985 )
- (3) 「ネパールの政治経済事情」(月刊 海外市場 Sep 1984 )
- (4) 「ネパールの経済開発計画」(アジア・トレンド、1983 )
- (5) 同 上
- (6) 「経済基盤施設調査報告書-ネパール」(国際開発センター、Mar 1981 )  
「東南アジア要覧1985年版」(東南アジア調査会)
- (7) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (8) 同 上
- (9) 同 上
- (10) 「ネパールの経済開発計画」
- (11) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (12) " Statistical Pocket Book, Nepal 1984 "
- (13) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (14) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (15) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (16) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (17) 同 上
- (18) 同 上
- (19) " Industrialization in Nepal " ( R. S. Pradhan, Oct 1984 )
- (20) 「ネパールの経済開発計画」
- (21) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (22) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "、" Economic Survey 1985 - 86 "
- (23) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (24) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (25) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (26) 同 上
- (27) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (28) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (29) " Economic Survey 1985 - 86 "、 「経済基盤施設報告書-ネパール」
- (30) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (31) " Economic Survey 1985 - 86 "

- (32) " Economic Survey 1985 -86 ", " The Seventh Plan 1985 - 1990 ", 「東南アジア要覧」
- (33) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (34) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (35) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "
- (36) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (37) 同 上
- (38) 「ネパールの経済開発計画」
- (39) " Economic Survey 1985 - 86 "
- (40) " Study Report on Textile Development Plan in Nepal " ( I S C , Jul. 1984 )
- (41) 同 上
- (42) " Project Proposal of Integrated Textile Mill "
- (43) ADBのCotton Development Project 資料
- (44) " Study Report on Textile Development Plan in Nepal "
- (45) 面接調査による
- (46) " Industrial Profile 1983 / 1984 " ( M O I )
- (47) " Industrial Promotion Journal " ( I S C , Nov. 1983 )
- (48) " The Seventh Plan 1985 - 1990 "

## 第 2 章 市場調査

2-1	繊維消費の推移と現状	
2-1-1	繊維市場の地域差	2-1
2-1-2	市場における繊維製品	2-3
2-1-3	繊維の素材・品種・地域別の現状と世界における位置	2-4
2-2	繊維供給の推移と現状	
2-2-1	繊維国内生産の概要	2-11
2-2-2	ネパールの繊維産業の歴史	2-12
2-2-3	繊維供給設備の現状	2-13
2-2-4	繊維供給量の現状	2-15
2-2-5	綿糸、合繊・混紡糸の需要と供給	2-16
2-2-6	繊維産業の問題点	2-17
2-3	繊維輸入量、金額の推移と現状	
2-3-1	繊維輸入の概要	2-20
2-3-2	繊維輸入金額の推移	2-20
2-3-3	織物および原糸輸入量の現状と見通し	2-21
2-4	10年間の繊維需要予測と需給分析	
2-4-1	需要、消費性向決定ファクターの分析	2-23
2-4-2	今後10年間の需要、供給通予測	2-33
2-4-3	需要・供給バランス	2-35
2-5	価格構造と性向	
2-5-1	小売価格の分析	2-38
2-5-2	既存工場の原価分析	2-43
2-5-3	中進国および日本繊維工場生産コストの比較	2-46
2-6	プロダクト・プランニング	
2-6-1	製品の決定と生産規模	2-49

2-7	繊維、物資の流通と販売の現状	
2-7-1	物資流通機構	2-53
2-7-2	流通のための交通機関と道路状況	2-56
2-8	縫製工業の現状と展望	
2-8-1	生産量と輸出高	2-57
2-8-2	Quota (制限割当て) 制度	2-58
2-8-3	今後の展望	2-59

## 2 市場調査

### 2-1 繊維消費の推移と現状

#### 2-1-1 繊維市場の地域差

ネパール王国は地域および気候の面から、次の3つに大別される。

- 南部テライ地方を中心とする亜熱帯地域 ( Terai District )
- 中央盆地を含む中部温帯地域 ( Hills & Valley District )
- ヒマラヤ地方の山岳寒冷地域 ( Mountains District )

また乾期 ( 10月～5月 ) とモンスーン期 ( 6～9月 ) に分けられ、4月から6月が最も暑く、湿度も高い。全体としては亜熱帯・大陸性気候で、特に乾期における昼夜の温度差が極めて激しい。

上記3地域をさらに市場の面から区分すると、一般に次のように区分されている。

- テライ地帯 ( Terai District ) … テライ平野地域
- 丘陵地帯 ( Hills District ) … 丘陵地域
- 山岳地帯 ( Mountains District ) … 山岳地域
- カトマンズ盆地 ( Kathmandu Valley ) … 主都カトマンズ盆地

市場分析するに当たって、経済圏として以上の4地域と5開発区の地域区分別面積、人口、人口密度および世帯数の統計数値を表1および分布を図1に示す。

表1 ネパール王国地域別面積、人口、人口密度、世帯数表 ( 1981年度 )

地 域	人 口			面 積 ( ㎡ )	人 口 密 度 ( 人/㎡ )	世 帯 数 ( 戸 )
	合 計 ( 人 )	男 ( 人 )	女 ( 人 )			
東 部 開 発 区	3,708,923	1,901,957	1,806,966	28,456	130.3	651,795
中 央 部 開 発 区	4,909,357	2,538,615	2,370,742	27,410	179.1	854,545
西 部 開 発 区	3,128,859	1,584,542	1,544,317	29,398	106.4	544,288
中・西部 開 発 区	1,955,611	994,505	961,106	42,378	46.1	322,334
極西部開発区	1,320,089	675,717	644,372	19,589	67.6	212,197
総 合 計	15,022,889	7,695,836	7,327,508	147,181	102.1	2,585,154

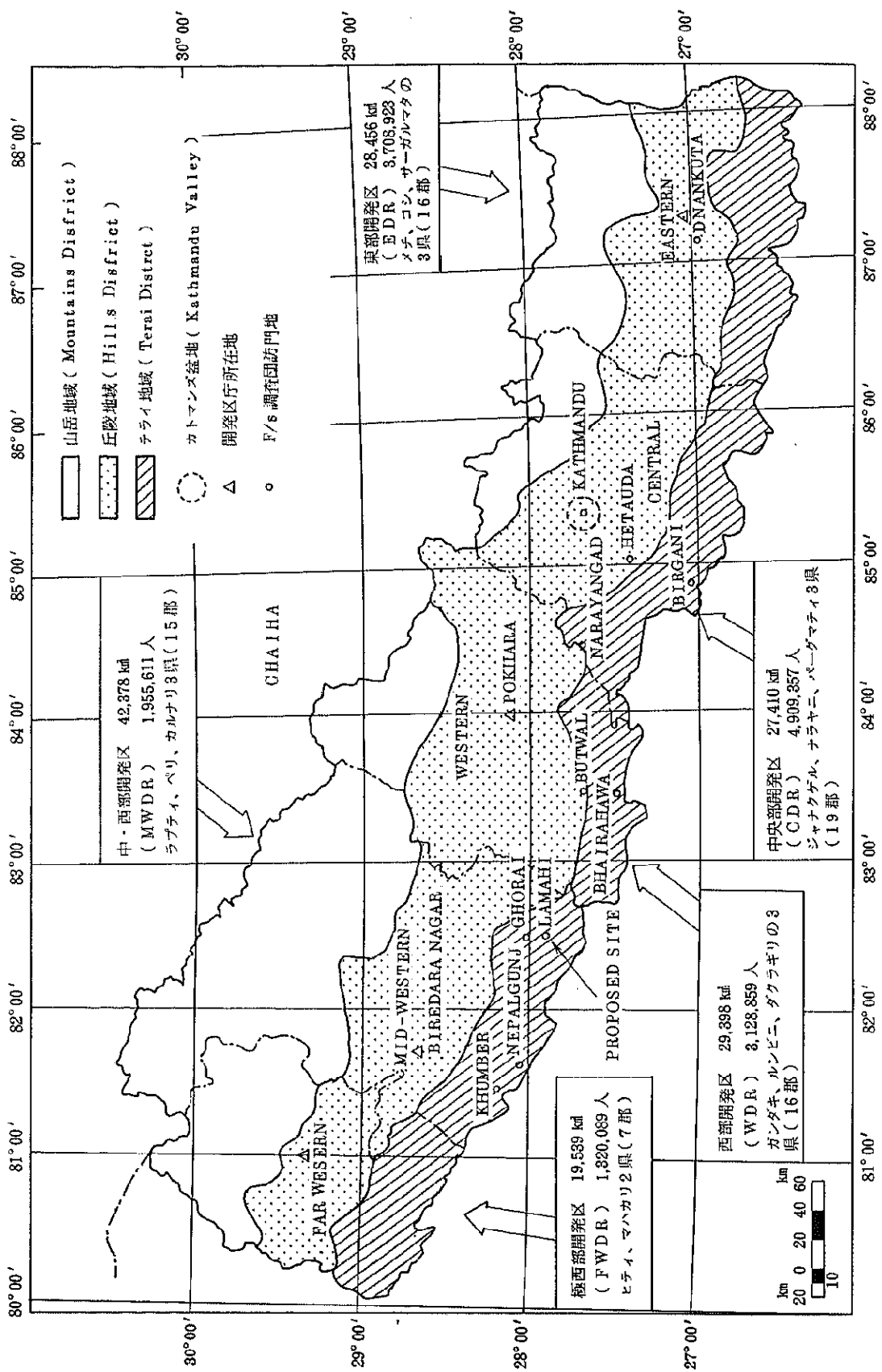
出所: Statistical Pocket Book Nepal ( NPC, 1984 )

( カトマンズ盆地 周辺地域のみ抽出 )

Kathmandu	422,287	227,984	194,808	395	1,069.0	67,938
Bhaktapur	159,767	81,883	77,984	119	1,342.6	25,047

出所: Statistical Pocket Book Nepal ( NPC, 1984 )

図1 ネパール王国地域区分および面積、人口分布





- 主都カトマンズ盆地のあるODR地域は全人口の33%を占めている。
- また、その内カトマンズ盆地周辺地域( Kathmandu , Bhaktapur )は約60万人で12%になっている。
- 人口密度はカトマンズ盆地周辺地域が非常に高く1,842人/km<sup>2</sup>にも達している。  
その他は低く、特にMWDR、FWDRの未開発の西部は、46~67人/km<sup>2</sup>程度の過疎地域である。
- すなわちネパール王国は中央部および東部より開発・発展され、中西部および極西部は極めて遅れた低開発地域になっている。政府としては、この地域の開発を徐々に進めようと計画している。
- 繊維製品の市場としては、以上のごとき人口分布状況からだけ単純に判断すれば現状では東部、中央部および西部の3開発区に集中していると云える。

#### 2-1-2 市場における繊維製品

地域により気候的背景、人種および階層的差異によって、消費されるところの繊維製品の種類、品質等は多種多様になっている。

市場における繊維製品は、素材的には天然繊維の綿が主体で全消費量の86%を占めている。その他絹、羊毛などがあるが、絹は主として国産のカーペット、刺しゅう品等の土産品として市場に出ている程度である。しかし今後は中国の絹製品に対抗して養蚕産業を振興させてゆくという話もあるが、資料には表われていない。

羊毛製品についても山岳寒冷地域、および乾期における丘陵地域で消費されていると推定されるが、その量は少なく、これも資料には表われていない。

化学繊維としてはポリエステルを主体として、他にレーヨン、ナイロン、アクリル等があげられる。そして、その織物としては化学繊維100%のフィラメント織物から、ポリエステル/綿、ポリエステル/レーヨン、ウール/ナイロン、ウール/アクリル等の混紡品まで多種に亘って消費されている。化学繊維織物の消費量はODRの資料によると全消費量の14%になっている。

また、形態的には織物、ニット、糸および縫製品等があり、その加工仕上法も糸染品から、晒、染、捺染、フェンシー物まで多様化している。

用途としては主として衣類用、生活関連用、土産物品用、インテリア用等に分かれている。

織物用途の主なものとしては次のものがある。

- シャーティング( Shirting ) …… シャツ、ブラウス
- サリー・ドウティ( Saree-Dhoti ) …… 女子用民族的上衣、男子用インド的民族上衣
- スーティング( Suiting ) …… ズボン、スーツ、コート、男子用ネパール民族上衣
- タペストリ( Tapestry ) …… つづれ織、ベットシーツ、枕カバー、カーテン、ソファ

カバー

- ・ガムチャ ( Gamchha ) …… ガムチャ
- ・タオル ( Towel ) …… タオル
- ・トピー / その他 ( Topi / others ) …… トピー民族的帽子

等多岐に分類される。さらに品質的にはインドより輸入される中級品、またその他の国より輸入される中・高級品、そして国産の低・中級民族品、低級太番手品等に大別される。

## 2-1-3 繊維の素材・品種・地域別の現状と世界における位置

### 1) 繊維の素材・生地別消費量

表2 繊維の素材・生地別年間消費量 (1981/82年度)

単位：千メートル

素 材	生 地 区 分	消 費 量	(%)	合 計 (%)
綿 製 品	薄 地	81,551	14.9	
	中 地	126,713	59.8	
	粗 地	53,773	28.3	
	小 計	212,037	100	85.8
合 織 ・ 混 紡 品	合 織 100%	21,056	60.1	
	薄 地 混 紡 品	10,137	29.0	
	中 ・ 粗 地 混 紡 品	8,825	10.9	
	小 計	35,018	100	14.2
合 計		247,055		100

出所：Study Report on Textile Development Plan in Nepal ( I S C , July 1984 )

表2および表3、4、7、8はISCが山岳・丘陵・テライ・カトマンズ盆地から抽出した18区域の2,157世帯で行った家庭調査をベースに推定したデータで、国内および対外的に統計資料として使用されている。

これによるとネパール王国の繊維の年間消費量は247,055千メートルでその内訳は綿が、212,037千メートルで約86%を占めている。

合織・混紡品(合織としてはポリエステル主体でレーヨン、ナイロン、アクリル等またフィラメント100%品および綿・その他との混紡品があり、これ等を全て含めている。)は、35,018千メートルで約14%である。

しかし、この資料では生地の中または重量が明確でないため繊維消費の国際比較にはこのままでは使えない。

そこでここにある想定値を設けて上記消費量を重量換算してみる。

表3 ネパール国内の繊維消費量の重量換算値

素 材	生 地 区 分	消 費 量	想 定 値 (巾 × 目付)	消費重量換算
綿 製 品	薄 地	(km) 31,551	(cm) × (g/Lm) 114 × 100	(kg) 3,155,000
	中 地	126,713	91 × 140	17,740,000
	粗 地	53,773	70 × 170	9,141,000
	小 計	212,037		80,036,000
	平均目付け		142	(88.6%)
合 織 ・ 混 紡 品	合 織 100%	21,056	114 × 90	1,895,000
	薄 地 ・ 混 紡 品	10,137	114 × 120	1,216,000
	中 ・ 粗 地 混 紡 品	3,825	147 × 200	765,000
	小 計	35,018		3,876,000
	平均目付け		111	(11.4%)
合 計		247,055		83,912,000
総 平 均 目 付 け			137	(100%)

上記のように生地巾および目付けを想定すると次の様になる。

- ・綿製品年間消費量……約80,000トンで88.5%
- ・合織/混紡品年間消費量……約3,900トンで11.5%

平均目付けとしては次の様に想定する。

- ・綿製品……142g/Lm
- ・合織/混紡品……111g/Lm

表3の設定は以下のようにして行う。

- 綿薄地は外国よりの輸入が多いと見なして仕上巾45" (114cm)程度のシャーテイングが主体で、目付け100g/Lmとした。
- 綿の中地は国内品およびインドからの輸入品が主体と見なし仕上巾36" (91cm)のシャーテイング、スーテイング、ドウティ地等の中級品とし目付け140g/Lmとした。
- 綿の粗地は国内品主体と見なし平均仕上巾27.5" (70cm)のタペストリ、トピー、ガムチャ地等の太番手品とし、目付け200g/Lmとした。
- 合織100%は輸入主体、または一部国産の高級品と見なし仕上巾は45" (114cm)程度のサリー、シャーテイング地で目付け90g/Lmとした。
- 合織の薄地・混紡品は輸入品が主体で高、中級品と見なし、仕上巾は45" (114cm)程度のシャーテイング、サリー地で目付け120g/Lmとした。
- 合織の中、粗地・混紡品は輸入、または一部国産品が主体と見なし仕上巾は58" (147

cm)程度のスーティング、マヤポッシュ地で目付け 200g/Lmとした。

2) 繊維の地域別消費量

表4 ネパール国内の地域別繊維消費量(1981/82年度)

地 域	全消費量 (km)	比 率			人 口 (人)	消 費 量	
		綿 (%)	合繊 (%)	混紡 (%)		m / 人・年	kg / 人・年*
カトマンズ盆地	7,256	72.8	6.9	20.8	373,176	19.4	2.7
テライ地域	114,422	82.7	9.2	8.1	6,731,240	17.0	2.3
丘陵地域	113,268	89.4	8.3	2.8	6,980,478	16.2	2.2
山岳地域	12,109	90.0	5.4	4.7	1,337,558	9.1	1.2
平均			8.5	5.7		16.0	2.2
合計	247,055	85.8	14.2		15,422,447		

出所: Study Report on Textile Development Plan in Nepal (ISC, July 1984)

\* 調査チームによる解析データ

一 表4を見るとカトマンズ盆地地域の消費量が極めて高くテライ、丘陵地域が平均的であり山岳地域が極めて低く平均値を下げている。

一 ネパールにおける繊維消費量は表4の統計資料から次の様にまとめられる。(1981/82年度)

- ネパール総人口 15,422,447人
- 繊維消費量 247,055千メートル
- 1人当り消費量(長さ換算) 16メートル
- " (重量換算) 2.2kg

(総平均目付けとして表3より137g/Lmと想定)

3) ネパールと世界の1人当り繊維消費の比較

FAO(国際連合食糧農業機構)の1人当り繊維消費量調査—World Apparel Fiber Consumption Survey by Food and Agriculture Organization of U.N.による世界の1人当り消費量、主都平均気温、換算消費量をネパールのそれを比較して、下記の表に示す。

表5 世界の1人当り繊維消費量(1982年)

国、地域	一人当り消費量	主都平均気温	消費量×気温
	A (kg/人・年)	B (°C)	A × B
先進諸国平均	15.4	—	—
発展途上国	8.4	—	—
カナダ	14.5	6.7	97
米国	18.9	12.6	288
EC諸国(プラハ)	14.7	8.0	118
西独	19.2	9.5	182
フランス	14.3	11.4	163
英国	14.9	10.8	161
スイス	17.8	9.8	170
ソ連	15.8	4.4	70
ポーランド	10.9	7.8	85
オーストラリア	20.3	14.8	300
日本	16.9	15.3	259
(タンザニア)	1.8	25.7	46
(エル・サルバドル)	5.6	22.8	128
メキシコ	5.8	15.1	88
ブラジル	5.8	23.2	128
イラン	5.5	16.5	91
サウジアラビア	31.1	24.7	768
インド	2.0	25.3	51
韓国	9.7	11.1	108
パキスタン	2.1	25.8	54
中国	4.5	17.8	80
タイ	2.6	28.0	73
インドネシア	2.0	27.0	54
イタリア	10.5	16.1	169
アルゼンチン	5.3	17.0	90
エジプト	6.8	21.1	144
*ネパール王国	2.2	18.1	40

出所：繊維技術ニュース(第588号、4月1986年)

\*調査チームによる解析データ

1人当りの消費量を比較するだけでは、その国々の自然条件(特に気温)が加味されていないため、繊維に対する消費割合、または衣類に対する贅沢度がわからない。この点を考慮して消費量とその国の主都の年間平均気温を剰じたファクターを表5の右欄に記載した。

このファクターが大きければ、気温が高いにもかかわらず繊維消費量が多く贅沢をしていることになる。

そして、このファクターが小さければ、気温が低いにもかかわらず繊維消費量が少ないか、または気温は高いが、極めて消費量が少ないことを意味し、耐乏生活をしていることになる。こゝで便宜上その国の平均気温として、各主都の年間平均気温を用いた。

表5より判断して、サウジアラビアは断然繊維消費量が多く、次の様に区分される。

- 一 ファクターが200以上の国は非常に繊維の消費量が多く贅沢をしている国と見なせる。
- 一 ファクターが150～200の国は繊維に対して合理的消費をしている健全なる先進国と見なせる。
- 一 ファクターが100～150の国は繊維高消費国と見なせる。
- 一 ファクターが50～100の国は繊維中消費国と見なせる。
- 一 ファクターが50以下の国は繊維低消費国と見なせる。

世界の衣料用繊維消費量は、1975～81年の間に19%増加したが、1982年には2%減少した。この減少の殆んどは先進国におけるものであり、経済活動の低下等によるものである。しかし、1988年には先進国の消費者需要が幾分回復の兆しをみせている。

一方、発展途上国の衣料用繊維消費量は、1981年まで増加し、1975年に比べ85%の伸びを示したが、1982年には若干減少した。これは、経済不況の影響による輸入の減少等が原因である。発展途上国のうち、中国と極東諸国は1982年にも増加を続け、中国は1975年には発展途上国の繊維消費量の81%のシェアを占めていたが、1982年にはそれを39%に伸ばした。

衣料用繊維の1人当り消費量(表6)は、1975～79年間は増加したが、その後1982年までは毎年減少を続け、同年には1975年の水準を僅かに上回っているにすぎない。

先進国の1人当り繊維消費量(図2)は1975～79年間に15%増加したが、79～80年の2年間には11%減少した。発展途上国の1人当り繊維消費量は先進国の僅か約 $\frac{1}{5}$ にしかすぎないが、82年の小幅減を別とすれば増加を続けた。しかし、国によって相当な開きがあり、一番少ないのは東アフリカと中央アフリカの1982年で1.2 kg～1.8 kg、これに対して極東アジア地域では8 kgである。大幅な増加が見られるのは中国で、1975年の2.9 kgから1982年の4.5 kgに拡大した。その他のほとんどの発展途上地域においては1981年と82年には1人当り繊維消費量は減少ないし横這いであったが、1975年の水準は上回っていた。かかる世界の現状に対し、ネパールの1人当りの繊維消費量は2.2 kgで世界の平均値6.6 kgよりかなり低い。しかも発展途上国の平均値3.4 kgよりも低いが、アフリカ諸国の平均値1.7 kgよりやや高い値になっている。インドの2.0 kgと同程度と見なせる。

さらに消費量×気温のファクターを見てもより低い値になり、繊維事情の悪いこと、工業が未発達であることが分る。

#### 4) 繊維の品種、加工仕上、素材別消費量

表6 世界の衣料用繊維消費量の推移(1974~1982年)

	1974年	1975年	1979年	1980年	1981年	1982年
消費量合計(1,000t)						
綿	18,868	18,082	18,968	14,284	14,289	14,889
シェア(%)	(50.2)	(50.6)	(45.7)	(46.7)	(46.5)	(48.1)
毛	1,459	1,551	1,768	1,770	1,792	1,826
麻	816	745	767	709	696	719
セルローズ系繊維	3,588	3,038	3,497	3,332	3,273	3,069
合成繊維	7,459	7,400	10,576	10,498	10,606	9,988
シェア(%)	(28.0)	(28.7)	(34.6)	(34.3)	(34.7)	(33.2)
計	26,685	25,761	30,576	30,593	30,606	29,986
うち 天然繊維	15,638	15,328	16,508	16,763	16,727	16,984
シェア(%)	(58.7)	(59.5)	(54.0)	(54.8)	(54.7)	(56.7)
人造繊維	10,997	10,433	14,078	13,830	13,879	13,002
人口(100万人)	3,961	4,088	4,327	4,402	4,477	4,554
1人当り消費量(kg)						
綿	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
毛	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
麻	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
セルローズ系繊維	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
合成繊維	1.9	1.8	2.4	2.4	2.4	2.2
計	6.7	6.4	7.1	7.0	6.8	6.6
うち 天然繊維	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
人造繊維	2.8	2.6	3.3	3.1	3.1	2.9

図2 国別1人当り繊維消費量(先進国)

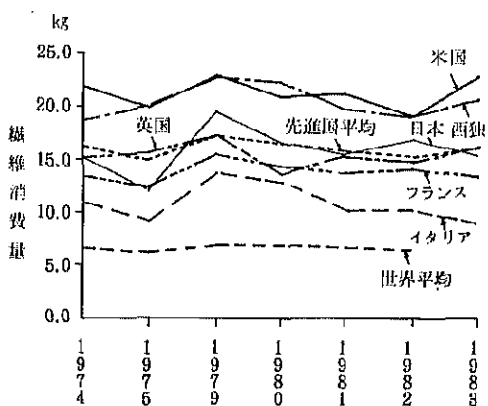
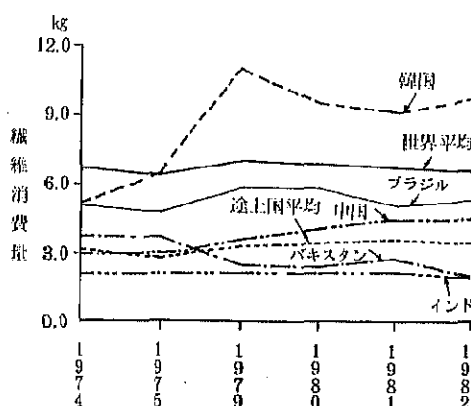


図3 国別1人当り繊維消費量(発展途上国)



出所: 繊維技術ニュース (第588号 4月1986年)

ネパールにおける繊維の品種、加工仕上、素材別消費の現状（1982年）を下記に示す。

表7 繊維の品種、加工仕上別消費量（1982年度）

単位：千メートル

品 種	加 工 仕 上					合 計
	原 布	晒	染	捺 染	糸 染	
シャーティング	—	18,186	85,481	10,726	17,647	81,991
サリー・ドウティ	24,809	16,526	24,320	46,035	3,179	114,869
スーティング	—	5,886	15,892	—	5,486	26,214
タペストリ	442	1,113	8,862	3,229	4,043	12,188
ガムチャ	—	—	—	—	—	1,576
タオル	加工仕上区分不明	—	—	—	—	2,140
トピー・その他		—	—	—	—	8,077
合 計		25,251	41,211	78,505	59,990	80,305
%	10.2	16.7	31.3	24.3	12.3	

表8 繊維の品種、素材別消費量（1982年度）

単位：千メートル

品 種	素 材			合 計	%
	綿	合 織	混 紡		
シャーティング	65,540	9,811	7,140	81,990	33.2
サリー・ドウティ	104,900	5,662	4,307	114,869	46.5
スーティング	18,786	5,857	2,071	26,214	10.6
タペストリ	12,014	127	47	12,181	4.9
ガムチャ	1,576	—	—	1,576	0.6
タオル	2,132	8	—	2,140	0.9
トピー・その他	7,088	591	398	8,077	3.3
合 計	212,037	21,056	18,962	247,055	100
合計比%	85.8	14.2		100	

出所：Study Report on Textile Development in Nepal ( I S C , July 1984 )



上記の表7、8より次の様なことが云える。

一 繊維消費の内、加工仕上別に見ると、染色仕上げ品が一番多く約32%を占めている。

次に多いのは捺染品の約24%、そして晒、糸染品と続いている。

一 品種別では、サリー・ドウティが圧倒的に多く約47%を占めている。これは婦人民族的衣装として、現状では全国的に消費され、その1着分が5～5.5mで長いからと思われる。また、ドウティはネパールの男性の民族的衣装であるマヤルポッシュと合せて計上されているものと思われ、その消費も現状では全国的で殆んどが無地染品で、1着分が5mと長い。したがってこれ等の占める割合が多くなっている。

次に多いのは、シャージングの約33%、そしてスージングの約11%と続いております、これ等は最も汎用的で、男性用シャツ、ズボン、コート（背広スーツを現地は単にコートと云っている。）婦人用ペチコート、ブラウスなどを主体にインテリア、寝具にまで広く用いられている。

一 合織・混紡品は殆んどが輸入品で、高級品とされ巾も45"～58"で婦人用サリー地で捺染、無地染品が多く、目付け80～110g/Lmの薄地主体である。また男性用としては、マヤルポッシュの上に着るコート用、またズボン地用の無地染品で、巾58"目付け150～220g/Lmのものが多い。

また、シャツ地用も多く巾45"、目付け100～150g/Lmの糸染品が多い。

一 綿製品は圧倒的にインドからの輸入品または国産品で一般に中・粗地が多く、巾も36"以下で、織物であれば良いと云った粗悪品が多い。しかし、色目は捺染、無地染品ともに中・濃色を好み丘陵、山岳地域程、その傾向が強いようである。

## 2-2 繊維供給の推移と現状

### 2-2-1 繊維国内生産の概要

ネパールの繊維消費量、すなわち需要量は前述のように約247,000千メートル/年である。これに対して国内実績生産量は現状で約29,000千メートル/年で12%にしか過ぎない。残りの88%はインド、およびその他外国（タイ、台湾、日本、韓国、中国、等）から輸入されていることになっている。

したがって

- 国内生産を拡大すること
- 輸入代替品の生産を促進すること
- 輸入超過と外貨の流出を防ぐこと

等の政策が、国として示されている。

以下国内生産、供給面の推移と現状について記述する。

## 2-2-2 ネパールの繊維産業の歴史

ネパールの繊維産業は歴史的にインドとの関係が深く、1920～1930年代がその生成期と推定される。この頃インドより手織機が導入され、カトマンズなどの都市で織布の生産が本格的に始まっている。

1942年になって初めて162台の力織機（Power Loom）と、13,000錠の精紡機を持つ工場が創設されるに至った。しかし1955年には資金、管理、技術の不備から閉鎖されている。その後政府も繊維産業振興に動きだし、インドに研修生を派遣するようになった。

1955年 ‘Cottage & Village Industry Training and Development Department’  
（家内零細工業開発指導局）

1956年 ‘Cottage Industry Handicraft Sales Emporium’ （家内手工芸企業販売営業局）

等が開設され、開発・指導から材料・機器の調達および製品の販売・営業の役割まで各々が分担するようになった。

1960～70年代は半自動織機が導入され始め、手織機とともに地方にも浸透していった時期である。

1970年代になって次の様な工場体制の企業が産れている。

1974年（Morang Cotton Mill）	織機56台で開始
Ganapati Cotton Mill	織機400台、紡績設備一式 綿織物、5百万メートル/年 合繊織物、1百万メートル/年
1974年 Ashok Textiles	織機、40台 たて編機、12台 仕上機、1式 合繊織物、編物、1.5百万メートル/年
1976年 Gopikapada	手動織機、10台 織機、22台で開始 今では力織機、100台 綿織物、合繊織物

この頃当国の家内、中小企業においては力織機は少なく、手織機、ないしは‘半自動織機’と呼ばれる‘Fly-Shuttle Hand Loom’（飛杼手織機）が国内改良型として普及してきた。

1979年 Hetauda Textile Industries	中国の援助資金
	織機、486台
	精紡機、14,688錠
	加工仕上設備、1式

こゝが唯一の紡・織・染一貫工場として創設され、国営で今日も運営されている。

#### 2-2-3 繊維供給設備の現状

ネパールにおける繊維供給設備、および企業として現在設置され、稼働されているものは次のごとく分類出来る。

- 各地域に分散されている家内・中小企業体制の織布工業
- 近代的設備、機器による紡績、織布、染色仕上機能を有した繊維一貫体制の工場
- 僅かに存在する染色仕上げ設備だけの工場、

これとは別に現在建設中の工場、または計画・申請中の工場等が繊維開発計画として優先的に促進されている。

表 9 織機の機種・地域別台数 (1981/82年度)

織機機種	合計台数	地域別・既設織機台数					操業シフト		生産能力 (m/日)	生産能力比率 (%)
		EDR	CDR	WDR	MWDR	FWDR	計画	実情		
1. 手織機										
— スロー・シャトル型	58,500	23,000	17,200	5,050	6,696	1,554	1	1	0.25	
— フライ・シャトル型	15,000	300	18,500	800	373	27	1	1	1.0	
— 半自動	470	70	350	45	2	3	1	1	1.9	
小計	68,970	23,370	31,050	5,895	7,071	1,584				50
%	100	34	45	9	10	2				
2. 力織機										
— 工場規模	926	321	605	—	—	—	3	3	4.8	(39)
— 中小企業規模	362	20	250	60	24	8	2	1	3.0	(11)
— 一家内工業規模	270	20	250	—	—	—	1	1	—	
小計	1,558	361	1,105	60	24	8				50
%	100	23	71	4	1.5	0.5				

出所: Study Report on Textile Development in Nepal (ISC, July 1984)

織布産業は、手織機も力織機も殆んど東部、中部地域に発展しており、主都カトマンズが位置している中部（CDR）は、力織機において全体の71%も占めている。

手織機は台数が多いが、その生産性と稼働率が低いため、全国生産量の50%を占めるに過ぎない。

#### 2-2-4 繊維供給量の現状

ネパール国内繊維生産設備については前項（2-2-3）に記述した通りで、次にこの項では生産・供給能力、実績供給量について述べる。ここにネパールでは繊維産業と云えば織布工業が主体で、染色仕上げ加工工業は皆無に等しいため、現状では織布上りの原布をそのまま顧客に売り渡さざるを得ないのが実情である。

表10 繊維素材別の供給能力と実績供給量（1981/82年）

区 分	項 目	設 備 台 数	供 給 量		操 業 シ フ ト		生 産 稼 働 効 率
			* 承 認 能 力	実 績	計 画	実 情	
1.	綿 織 物	(台)	(km)	(km)			(%)
	紡・織・染一貫工場	767	17,600	6,600	3	3	37.5
	中 小 企 業	282	3,800	} 1,400	2	} 1	} 28.6
	家 内 工 業	270	1,100				
	零細家内手織機	68,970	80,800	18,100	1	1	58.8
	小 計	70,289	58,300	26,100			49.0
2.	合 織 ・ 混 紡 布						
	紡・織・染一貫工場	159	6,400	2,700	3	3	42.2
	中 小 企 業	80	800	100	2	1	12.5
	小 計	239	7,200	2,800			38.9
	合 計	70,528	60,500	28,900			47.8

出所：Study Report on Textile Development Plan in Nepal ( I S C , July 1984 )

\*<sub>1</sub>) 承認能力とは実際に計画段階では操業シフトは表中のごとく、中小企業においては2シフトであったが電力、材料の供給が円滑でなく1シフトがやむなく承認されている。よって計画能力61,364km/年より少ない。60,500千メートル/年が承認能力とされている。

上記表10より判断すると実績供給量（生産量）は28,900千メートル/年で約48%の生産稼働効率になっている。

実績供給量の内、綿織物は26,100千メートル/年で全体の90%に当り、合織・混紡品は、2,800千メートル/年で10%に当たっている。

上記の如く生産稼働効率の低い原因、阻害要因については後述する。

次に織物の品種別供給割合を調べると下記の通りになっている。国内生産の約50%を占めている手織機（Hand Loom）は、糊付糸の供給が国内で不可能なことから、中・粗地の双糸使い織物が多い。また、織機の機種によっても、当然生産出来る品種が限定されている。総合すると次のような品種別割合で生産されている。

• シャーティング	40～45%
• サリー	80～85%
• スーティング	8～10%
• キルツ、マットレス・カバー地 カチャダ、パッカ地等	2～3%
• その他	2～5%

出所：Study Report on Textile Development Plan in Nepal (ISC, July 1984)

## 2-2-5 綿糸、合織・混紡糸の需要と供給

### 1) 綿糸

上項2-2-4のごとくネパールの繊維産業は、織布工業主体で、織物を生産して国内に供給している。ここにその原料のうち、綿糸について、この項で記述する。

現在ネパール国内で供給出来る綿糸は、Hetauda Textile Industriesの生産容量250トン/年（実績生産量は1984/85年で53トン/年であった）だけである。これに対して国内綿糸需要量は下記のごとく推定される。

表10より現設備による綿織物供給容量は53,300千メートル/年である。この内、Hetauda Textile Industriesが生産する織物（容量11,000千メートル/年）用の原糸は自社で紡績するので需要量としては含まれない。よってその分を差し引くと、

$$53,300 - 11,000 = 42,300 \text{ 千メートル/年となる。}$$

これを綿織物平均目付け142 g/m（表3参照）とし、歩留りを省略して換算すると、約6,000トン/年と推定される。これがHetauda工場を除く、他の織布工場の現状での綿糸需要量となる。しかし、実際には各工場の平均稼働率は設計設備容量の約50%であるので、現状の需要量も50%として3,000トン/年となる。

これに対してHetauda工場のシェアは設計容量ベースとすると、

$$6,000 \text{ トン/年に対して } 250 \text{ トン/年} \dots\dots\dots 4.2 \%$$

実情ベースとすると、

$$3,000 \text{ トン/年に対して } 53 \text{ トン/年} \dots\dots\dots 1.8 \%$$

現状では以上のような需給バランスになっていて、ネパールの綿糸紡績産業においては、絶対的に供給不足の状態に置かれていると云える。

しかし、そこで第8次5ヶ年計画までの紡績工場新設による、計画綿糸供給容量を加味する

と次のようになる。

Hetauda Textile Industries	現 存	250 トン/年
Butwal Spinning Mill	第 6 次計画	1,655 "
Nepalganj Textile Mill	第 7 次計画	250 "
Pokhara Spinning Mill	第 8 次計画	1,910 "
合 計		4,065 "

出所: Study Report on Textile Development Plan in Nepal ( I S C , July 1984 )

すなわち将来 4,065 トン/年の綿糸供給容量となり、現状の需要量 3,000 トン/年の約 68%に達する見込みとなる。こゝで、なおかつ不足とされる分は現在と同様、主としてインドより輸入されることになる。

現在輸入されている綿糸は主に中・粗織物品種用で番手は 10'S ~ 40'S である。その他手織機 ( Hand Loom ) 用として無糊付けで織布するため、番手 2 / 10'S、2 / 20'S、2 / 40'S 等の双糸も多く輸入されている。

## 2) 合織・混紡糸

合織・混紡糸 ( フイラメント、スパンヤーンおよび混紡糸等 ) は全て輸入されているのが現状である。

需要と供給見通しを下記に示す。

単位: トン/年

現 在 需 要 量	供 給 見 通	差
* <sub>1</sub> 1,090	* <sub>2</sub> 1,510	420

出所: Study Report on Textile Development Plan in Nepal ( I S C , July 1984 )

\*<sub>1</sub> 1,090 トン/年は I S C により換算されたデータである。

\*<sub>2</sub> 計画中の紡績工場より混紡糸供給量

内訳: Butwal Spinning Mill	第 6 次計画	1,090 トン/年
Pokhara Spinning Mill	第 8 次計画	420 "
合 計 供 給 容 量		1,510 "

### 2-2-6 繊維産業の問題点

ネパールにおける繊維産業の低開発、未発展の理由を追求すると、次のような抜本的原因が考えられる。

一 少ない投資金額と低い技術レベルでも開始出来る産業として、織布工業が創設された。しかし、その織機の機種は手織機で、最も簡単で安価な原始的機械、と云うより道具から始められた。

しかも、それが現状でも織布生産量の50%を占めている状態である。それを改造し、または近代化してゆくだけの国力、技術力が育っていない、今なお、依然として稼働され、繊維産業を引きずっている状態である。こゝに当産業の発展の足を引張っている要因があり、思い切ったメス、方策または努力が施行されないまゝにある。

- 一 比較的近代的な力織機 (Power Loom) で生産されている合織品または混紡品も、原糸材料を輸入し織物にしてから、再度外国に (特にインドに) 大半が、流出されてしまうものと推察される (密輸または越境売買)。したがって、この合織・混紡品の国内生産は、国内の需要に対して、実際のところ余り寄与されていないのではないかとと思われる。これは国民の購買力がないため、合織・混紡品を高級品贅沢品と見なしているからと考えられる。これを現状より廉価で供給販売されれば、従来からの高級品と云う概念が変ってゆくと考えられる。すなわち合織・混紡品の国内供給政策が遅れたまゝになっている。
- 一 現存する繊維生産設備の稼働率が、約48%で極めて低い状態で放置されている。この点に関し色々不可解な問題、原因があると考えられるが、未解決、未改善のまゝである所に、管理体制、政策上の問題があると推察される。

次に具体的問題点を下記に列挙する。

- 一 ネパールの繊維産業はインドに依存している所が大きい。よって競争力がインドに対してないのが現状である。すなわち、綿花、綿糸を初め機械、部品、副材料、技術、専門技術者、および管理、資本に至るまでもインドに頼らざるをえない点。
- 一 合織および混紡糸・織物に対して高輸入関税により障壁措置がとられている。

例えばポリエステル合織品に対して

・関税	136%
・輸入許可証	40%
・販売税	20%

等を加算すると合計で、CIF価格の約228%増しで卸売商に渡ってゆく。

インドにおいても同様に合織品の輸入を禁止し、国内産業の育成保護を図り、外貨流出を防いでいる。ネパールにおいて1985.10月の新繊維政策により、リベラルな繊維政策が打出されたが、国内繊維産業、特に合織化は依然として遅れたまゝにある。関税による国家歳入にあまんじて、産業の開発、育成に積極的方策を、とらずにいると云う点。

- 一 電力の供給が満足でなく、たとえ供給されていても安定してなく、しかも容量に制限があると云う状態である。この実情が全ての産業に影響し、新企業の開発を抑制し、既存工業の稼働率を下げている。繊維産業においても、中小企業、家内工業の夜間作業を不可能にし、また、西部、山岳、丘陵地域で力織機の駆動を不可能にしていると云う点。



- 一 綿糸の供給が不安定である点、またさらに低品質の綿糸を流通業者により高い価格で、不安定な納期で織布工業経営者は買わされていると云う点。

特に家内工業、中小企業で主に稼働されている所の手織機の殆んどは、農閑期にのみ運転されると云う理由もあって、原糸、副材料の在庫期間が長く、高い生産コストになってしまおうと云う点。
- 一 国内に糊付機がないため、必然的に双糸使いで、総体的に中・粗地のみが織布可能となり、したがって原料代が高くついてしまおうと云う点。
- 一 染色加工仕上機、または工場がないため、艶、光沢、堅牢度の低い品質的にも競争力のない、しかも多様性の少ないものしか供給出来ないと云う点。
- 一 原料、機器部品、副材料等輸入品に対し、通関の際の手続と時間に問題がある。

すなわち円滑、迅速でなく何週間、何ヶ月も通関に日数がかかっているのが現状である。よって結果的に生産コストと、納期に不利な影響を与えている点。
- 一 機械設備の保全管理能力の不足。

すなわち、修理、改善のための部品、工具設備、業者、技能全てが不足していると云う点。
- 一 現状では電力、交通、資金等の条件から手動織機をまだ稼働せざるをえないと云う点。これでは力織機とは生産性、コスト、品質的に競合出来ない。
- 一 以上総合すると要するに資金、安定電力、原材料の安定供給、技術、糊付機・加工仕上機、保全技術・機関等々の点で、満足されない面が多く、問題として残されている。

## 2-3 繊維輸入量・金額の推移と現状

### 2-3-1 繊維輸入の概要

先にも述べているがネパールの総需要量は1981/82年度で247,000千メートルである。その内国内実績生産供給量は綿・合繊混紡品を合せて約29,000千メートルで12%にしか達していない。よって残りの218,000千メートルの88%分は何らかの形で、インドおよび他の外国より輸入、または密輸されているものと思われる。(1人当りの消費量を16m/人・年とした所に需要推定量が多過ぎるのかもしれない。)しかしその輸入量に対して統計的資料が極めて少ない。それは次のような理由によるものとされている。

—税関では関税の取りたて、すなわち繊維製品の価格にばかり監視、検閲が激しい。しかしその量、品質、品種に対しては、不明確であり、緩慢であること。

—輸入数量、品目等を不正確に手続し通関されているため。

—密輸が多く、取り締りが難しく放置されているため。

よって統計的資料があっても不備な面が多いとされている。

### 2-3-2 繊維輸入金額の推移

織物国別輸入額の推移および織物の輸入量と金額の推移を表11および表12に示す。

表11 織物国別輸入額の推移

単位：NRs × 1000

年	国別	イ	ン	ド	そ	の	他	外	国	合	計
1980/81				338,698					332,680		661,378
1981/82				301,626					343,182		644,808
1982/83				122,629					299,413		422,042

出所：Study Report on Textile Development Plan in Nepal (ISC, July 1984)

表12 織物輸入量と金額の推移

年度	織物輸入		対ドルレート (NRs/\$)	単価 (NRs/m)
	金額 (NRs × 1000)	量 (km)		
1973/74	448,190	124,780	—	3.6
1974/75	572,400	142,770	—	4.0
1975/76	506,860	124,640	—	4.1
1976/77	519,420	120,200	—	4.3
⋮				
1980/81	661,380	—	11.9	—
1981/82	644,800	—	13.1	—
1982/83	422,040	—	14.2	—

出所：Study Report on Textile Development in Nepal (ISC, July 1984)

2-3-3 織物および原糸輸入量の現状と見通し

1) 織物

現状での織物供給量と、今後の計画容量を加味し、需要推定量から織物（綿・合繊混紡品を一括して）輸入量の予測を表13に示す。

表13 織物の供給量、輸入量の予測推定

単位：千メートル

No.	年度 項目	基 準	第6次計画終了時	第7次計画終了時	第8次計画終了時
		1981/82	1984/85	1989/90	1994/95
1	需 要 量 推 定	247,000	267,000	305,000	347,500
2	供給実現可能量予測	28,900	28,900	* 49,120	* 49,120
3	供給計画容量	—	300	52,800	115,500
4	供給容量予測(2+3)	28,900	29,200	101,920	164,420
5	輸入量予測(1-4)	218,100	237,800	203,080	188,080

出所：1、3欄 Study Report on Textile Development plan in Nepal (ISC, July 1984)

2、4、5欄 調査チームの解析による。

\*) 既存設備稼働率を約48%から80%にアップすることによる。

2) 原 糸

現有設備および現時点で分っている、導入・計画中の設備による織物供給容量予測と原糸供給容量予測とから需給バランスを推察してみる。（綿・合繊混紡品一括して）

・織物供給容量予測は表13より次の通りである。

単位：千メートル

	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
織物供給容量予測：	28,900	29,200	101,920	164,420

・この内、紡・織・染一貫工場で生産される織物は、原糸（紡績）より生産されるので、その分の原糸は需要量の中には含まれない。したがって、その分（下記の量）を上記織物供給容量予測より差し引く。

単位：千メートル

内 訳	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
既存Hetauda Tex の分	*1 3,900	*1 6,100	*2 8,800	8,800
計画中工場の織物供給量	-	-	30,000	30,000
合 計	3,900	6,100	38,800	38,800

\*1 出所：Hetauda Tex の資料

\*2 〃：Hetauda Tex の生産能力  $11,000 \text{ km} \times 0.8 = 8,800 \text{ km}$

\*3 〃：Nepalgunj Tex およびその他計画中工場の生産能力と推定

・織布・加工工場および中小織布工場向けの原糸供給を必要とする対象織物は次の様にな

単位：千メートル

項 目	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
原糸供給対象織物	25,000	23,100	63,120	125,620

・これを糸量に換算する。すなわち原糸必要量（需要量）となる。こゝに換算目付けとして  
は、綿および合繊混紡品一括平均値として表 3 より  $137 \text{ g/L}\cdot\text{m}$  と仮定する。但し屑物率  
省略する。

単位：トン

項 目	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
原 糸 必 要 量	3,425	3,165	3,650	17,210

・これに対して原糸生産・供給容量（現有設備と計画設備による生産容量）は次の通りで  
る。

単位：トン

項 目	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
原 糸 供 給 容 量	*1 69	53	*2 5,525	5,525

\*1 Hetauda 工場で生産された原糸（売糸）量は年間 69（81/82年）、53（84/85年）トンであったが、  
第7、8次計画においては供給容量 250 トン/年の 80% 稼働率として 200 トン/年を加算している。

\*2 Butwal Mill の原糸供給容量として、計 2,745 トン/年（1,655 + 1,090）

Nepalgunj Tex の 〃 250 トン/年（売糸）

Pokhara Mill の 〃 計 2,880 トン/年（1,910 + 420）

小 計 5,825 トン/年

\*1 と \*2 を合計して 5,525 トン/年としている。

・以上より原糸の需給バランスを単純に計算すると次の様になる。

単位：トン

項 目	基 準 1981/82	第 6 次 1984/85	第 7 次 1989/90	第 8 次 1994/95
原 糸 需 給 バ ラ ン ス	△ 3,356	△ 3,112	△ 3,125	△ 11,685

\* △はマイナスすなわち不足を意味する。

以上のように原糸需給バランスをみると、国内供給予定の綿、合繊混紡品織物に対して原糸としての糸供給が充足されていない、依然として原糸を輸入せねばならないことになる。しかし、未発表の計画もあり、各工場の稼働率・実生産量等確実性の乏しいファクターが多く、よって信頼出来る需給バランスを推定することは非常に難しい。しかしいずれにしても、織物も原糸も全需要に対して、国内供給は大幅不足していることは確かであると云える。

## 2-4 10年間の繊維需要予測と需給分析

### 2-4-1 需要・消費性向決定ファクターの分析

繊維の需要としては衣料用が殆んどであり、その他には寝具、家具、インテリア用等がある。これ等の需要を伸長、または反対に阻害する要因として下記の様な事が考えられる。

- ・自然条件と人口の動向
- ・GDP、物価指数、市場諸物価の動向
- ・階層、宗教的要素
- ・職業別人口と生産性、購買力
- ・工業化への遅れ
- ・風俗、習慣および流行

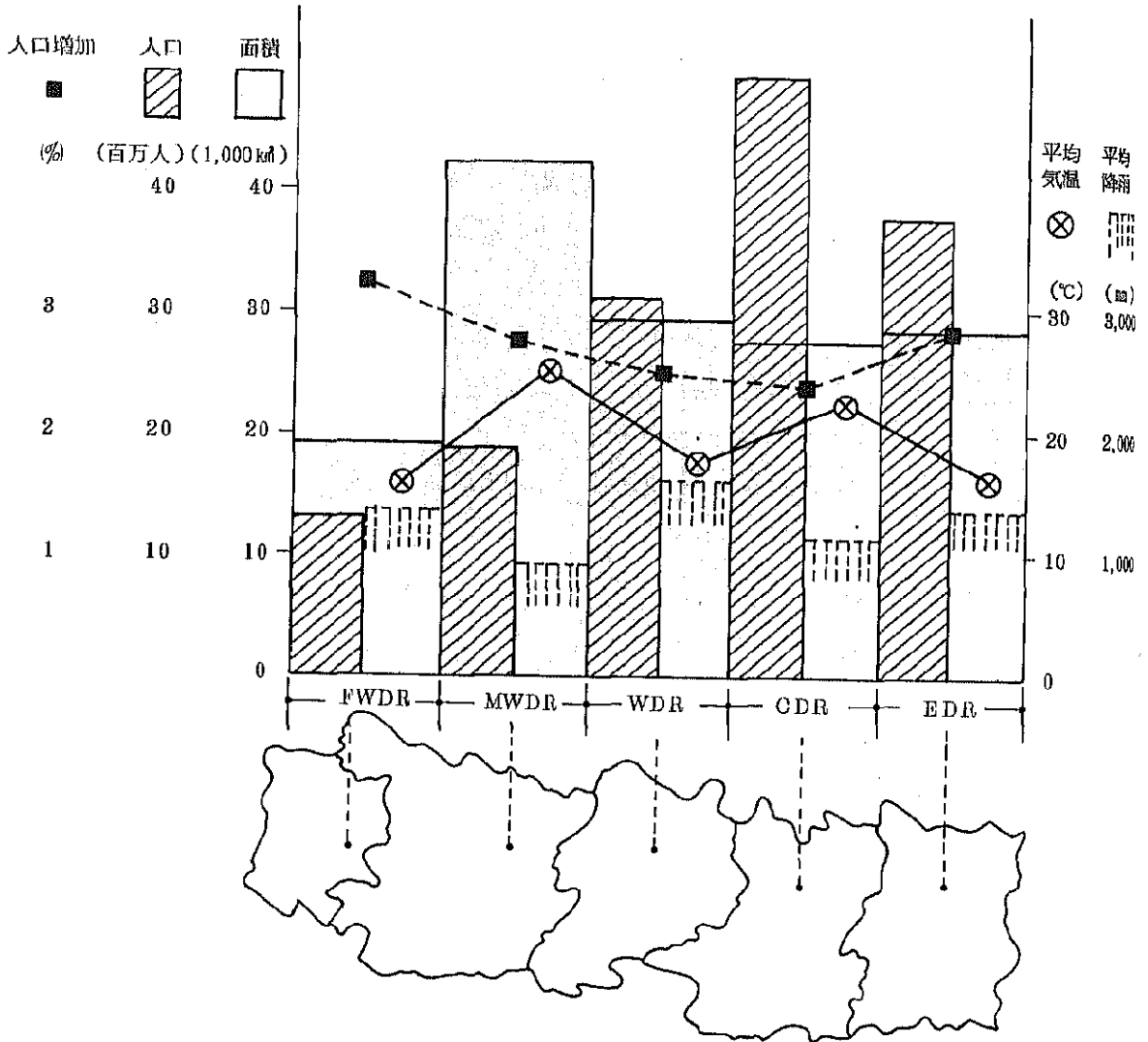
#### 1) 自然条件と人口の動向

繊維の需要・消費を左右する基本的要因として自然の環境・条件と人口の分布・増加等がある。

それ等の関係データを次にグラフ化して図4に示してみる。

また、世界の人口と人口密度比較を表14に、そして総人口と経済人口との関係を表15に示す。

図4 自然条件と人口の分布（1981年度）



出所： Statistical Pocket Book, Nepal (NPC, 1984)

\*：気候は各地域の代表的地区のデータ

\*：人口増加率は1971～1981年平均

表 1 4 世界の人口と人口密度比較 (1981 年度)

Countries	Population (000)	Area (Sq. km.)	Density
1. People's Republic of China	1007755	9596961	105
2. India	676218	3287590	206
3. Soviet Union	267697	22402200	12
4. United States	229805	9368123	25
5. Indonesia	150520	1904345	79
6. Brazil	—	8511965	—
7. Japan	117645	372813	316
8. Bangladesh	90626	143998	629
9. Pakistan	84579	803943	105
10. Nigeria	79680	923768	86
11. Mexico	71193	1972547	37
12. Federal Republic of Germany	61666	248577	248
13. Italy	57197	301225	190
14. United Kingdom	—	244046	—
15. France	53963	547026	99
16. Nepal	15023	147181	102

出所: Statistical Pocket Book, Nepal (NPC, 1984)

表 1 5 総人口と経済人口

単位: 人

No.	項 目	1981 年度	%
1	総 人 口	15,022,839	100
	10 才 未 満	4,504,951	30
	10 才 以 上	10,517,888	70
2	経済人口 (10 才以上)		
	就 業 人 口	6,850,886	46
	非 就 業 人 口	3,667,002	24
3	就業人口 1 人当りの経済 依存人口	$\frac{\text{総人口} - \text{就業人口}}{\text{就業人口}} = 1.2 \text{ (推定)}$	

出所: 1, 2 は Statistical Pocket Book, Nepal (NPC, 1984)  
3 は調査チームの解析による。

上記の諸データより次のことが考えられる。

—ネパールは中国、インド、パキスタン等と同様、面積の割には人口が多く人口密度は 102 人であり、100 人以上のランクの国に入っている。すなわち人口増加を抑えながら、生産性を増大し

えない所に問題があり、繊維の消費増の根本的阻害要因となっている。

一特に自然条件の比較的良好なテライ地域の東部、中部地区に人口が集中している。その割には近代工業化が遅れている。また人口増加率はFWDR, MWDRの過疎地域が高く、平均値で2.66%となっている。これは世界的にみても高い部にランクされる。(マーケティングデータバンクの資料によると世界の平均人口増加率1.9%、1970~1982年)

一就業人口として10才以上の人数を計上しているが、これは世界平均では少なくとも12才以上となっている。しかし当国においては10才以上が経済人口として計上されているという実情下にある。

これをもとにして推定計算をすると経済依存人口は1.2人になる。これは1人当りの生産性が低いことを意味し、子供から女、老人までが就業者となり、その扶養人数は少なく、各人が自分自身を育てゆくのが精一杯と云うことになる。

## 2) GDP、物価指数、市場諸物価の動向

こゝに標記に関する諸データを表16、17、18、19および20に示し諸要因を検討する。

表16 世界・順位別GDPとGDP/ Capita

(1982年度)

順位	国名	人口 (千人)	GDP (百万ドル)	GDP/Capita (ドル/人)	増加率 (%)
1	アメリカ	232,057	3,025,700	13,039	2.5
2	日本	118,449	1,059,990	8,945	4.7
3	ソ連	269,994	1,000,000	3,705	4.8
4	西独	61,638	660,280	10,712	2.3
5	フランス	54,219	542,240	10,004	3.2
6	イギリス	56,284	479,957	8,525	1.6
7	イタリア	56,640	347,483	6,135	2.6
8	カナダ	24,625	299,610	12,167	3.3
9	ブラジル	126,807	295,000	2,326	7.5
10	中国	1,008,000	290,000	287	-
11	スペイン	37,985	179,591	4,734	3.4
12	メキシコ	73,011	163,348	2,306	6.1
13	インド	711,664	165,000	232	3.6
14	オーストラリア	15,170	153,480	10,444	2.9
15	サウジアラビア	9,684	140,000	14,457	10.0
21	インドネシア	153,032	89,000	582	7.8
22	韓国	39,831	68,186	1,734	3.2
30	ナイジェリア	82,390	64,600	784	6.0
42	タイ	48,490	37,320	770	6.6
45	パキスタン	87,125	30,400	349	4.9
84	タンザニア	19,111	5,400	283	3.4
104	ネパール	15,400	2,610	169	2.4
180	ブータン	1,355	116	86	-

出所：マーケティングデータバンク



表 1 7 1985年ADB加盟発展途上国の実質成長率

(%、カッコ内は84年)

平均(16カ国)	3.6 ( 6.6)
韓国	5.2 ( 7.9)
台湾	4.1 ( 9.6)
香港	0.8 ( 9.8)
シンガポール	△1.8 ( 8.2)
マレーシア	2.8 ( 7.6)
インドネシア	2.9 ( 5.8)
タイ	4.0 ( 6.2)
フィリピン	△3.7 (△4.5)
インド	4.5 ( 3.7)
パキスタン	3.2 ( 4.3)
スリランカ	5.4 ( 5.0)
バングラデシュ	3.1 ( 4.3)
ビルマ	6.9 ( 6.6)
ネパール	2.8 ( 7.4)
フィジー	△1.7 ( 9.4)
パプアニューギニア	3.0 ( 2.2)

(注) 国内総生産(GDPベース、△はマイナス)

出所: 日経新聞(1985年)

表 1 8 ネパール王国・GDPの産業別内訳と推移

No.	Description	Year					1981/82, GDP (Million NRs)
		1977/78 (%)	1978/79 (%)	1979/80 (%)	1980/81 (%)	1981/82 (%)	
1	Agriculture	58.9	60.2	57.9	56.8	55.5	16,792
2	Mining & Quarrying	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	68
3	Manufacturing	4.0	3.8	4.0	3.8	3.9	1,189
	a) Modern	( 2.7)	( 2.5)	( 2.7)	( 2.6)	( 2.7)	( 820)
	b) Cottage	( 1.3)	( 1.3)	( 1.4)	( 1.2)	( 1.2)	( 369)
4	Electricity, Gas, Water	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	90
5	Construction	6.8	7.0	6.7	7.2	8.4	2,537
6	Trade, Restaurant, Hotels	3.6	3.3	3.8	3.5	3.5	1,070
	a) Trade	( 3.1)	( 2.9)	( 3.4)	( 3.0)	( 3.0)	( 932)
	b) Hotels & Rest	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)	( 138)
7	Transport, Communication & Storage	5.5	5.6	6.6	6.9	6.6	1,992
8	Financial & Real Estate	7.8	7.3	7.9	7.6	7.8	2,351
9	Community & Social Services	6.5	6.0	6.4	6.9	7.2	2,174
	a) Public	( 5.0)	( 4.9)	( 5.2)	( 5.8)	( 6.0)	( 1,820)
	b) Extra-Territorial	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 34)
	c) Private Services	( 1.4)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.0)	( 1.0)	( 320)
	GDP at Factor Cost	93.4	93.5	93.7	93.3	93.4	23,263
	Indirect Taxes (Net)	6.6	6.5	6.3	6.7	6.6	2,002
	Agriculture	( 0.7)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 183)
	Others	( 5.9)	( 5.8)	( 5.6)	( 6.1)	( 6.0)	( 1,819)
	GDP at Market Price	100	100	100	100	100	30,265

出所: Statistical Pocket Book, Nepal (NPC, 1984)

表 1 9 ネパール王国消費者物価、繊維物価指数

(Base Year : 1972/73 = 100.0)

Calendar Year	Exchange Rate NRs/US\$	Food and Beverage		Consumer Price Index Clothes, Clothing and Sewing Services		Overall Index	
		National	Terai Hills	National	Terai Hills	National	Terai Hills
1978/79	11.90	158.8	153.9	145.4	132.7	161.8	162.2
1979/80	11.90	176.2	173.0	156.1	141.9	177.6	175.3
1980/81	11.90	199.9	195.3	165.7	150.4	201.4	198.0
1981/82	13.10	221.9	218.8	183.9	163.4	222.4	219.5
1982/83	14.20	257.4	253.9	196.1	171.7	254.0	252.6
1983/84	15.20						
Average Annual Increase Rate, %/Year during 1978/79 to 1982/83	4.5	12.8	13.6	7.8	8.8	11.9	12.4
			12.4		6.7		11.7
			12.9		6.8		11.8

出所 : Statistical Pocket Book, Nepal, 1984, National Planning Commission

次にネパール国内の諸市場にて収集した諸々物価を参考指標として示す。

表 2 0 市場諸物価 ( 1986 年 )

単位：NRs

No	品 名	単 位	価 格	No	品 名	単 位	価 格
1	コココーラ (小)	Bottle	2.5	17	ブ ラ ウ ス	PC	200
2	苛性ソーダ (固)	kg	20	18	ジ ー ン ズ	PC	200~400
3	アセチレン	Cylinder	1,000	19	T-シャツ (ニット)	PC	40~150
4	酸 素	々	350	20	Y-シャツ	PC	100~150
5	バット染料	kg	1000~1100	21	小 麦 粉	kg	3.5~5.5
6	ゼイゼル油	ℓ	7.25	22	肉 (牛)	kg	10~15
	ガソリン	ℓ	11.0		(山羊)	kg	30~45
7	ホテル代	A-Class	620	23	卵	PC	1.25
8	地 価 (地方)	Hectare	40,000	24	ビール (大)	Bottle	23~26
	(主都)	々	600,000	25	石 け ん	PC	3.5
9	タクシー (乗用車)	1 km	1.5	26	タ バ コ	国 産	2~10
		市 内	10~20			輸 入	25~60
10	リキサー (自転車, タクシー)	km	2.5	27	砂 糖	kg	11
11	自 転 車	インド製	1,000	28	レ ス ト ラ ン	昼 食	30~
12	自 動 二 輪 車	日 本 HONDA	35,000			夕 食	80~120
		イ ン ド HONDA	25,000	29	家 具 ツ フ ッ	4 PCS	1,350
		MOPET	15,000	30	サ リ ー (婦人)	5 m	150~600
13	米	kg	4.5~6		ド ウ テ ィ (男子)	5 m	60~250
14	皮 靴	中ブ ー ツ	200				
		短	170				
		長 (女)	300				
	スポーツシューズ	PC	100~150				
15	ズ ボ ン	PC	250~300				
16	背 広 上 下	set	550~750				

上記諸データより次のことが考えられる。

—GDP (国内総生産高)が極めて少ない。したがって国民1人当りのGDPが少なく、所得が少ないため購買力が低い。自然条件としてかなり厳しい所にも拘らず繊維衣料品の購入には金がまわらず、エンゲル係数を高くしているのが現状であろう。

—国内産業別GDPを見ると、農業関係が約55%を占めている。しかし農業人口は91%であることから、農業が他の産業に比べて生産性が極めて低いことになっている。

—製造業による生産高もまだ低く4%未満であり、しかも過去5年間変化していない、すなわち工業化の開発が遅れている。

—平均物価上昇率は次の通りである。

(1978/79 ~ 1982/83年)	総合平均	.....	約8.6%
	食品関係	.....	約13%
	繊維関係	.....	約7%
	日用品関係	.....	約12%

繊維関係の物価が他に比べて上昇率が低いのは、世界的に生産性が高くなり、その割に原材料の価格上昇率が低いため、製品の価格が低く押えられていると考えられる。また、繊維品の需要が伸びていないため、価格上昇が抑制されているものとも考えられる。

—市場で実際に聴取した物価を上記表20に示した。これを換算レートUS\$=21NRs=176¥で換算してみると、ネパールの物価は安いと感じられる。特に国内生産品は日本円に換算すると1/2~1/3の安さの物もある。それでも国民所得が低いので潜在的な需要・消費はあまり増加されていない。すなわち物価は比較的安いが、売れている量は少ないというのが実情である。

### 3) 階層・宗教的要素

所得格差や主義思想にともなう種々の社会問題が錯綜し、これ等が近代化、工業化の発展を妨げ、ひいては経済成長、生産性の向上、消費増等に対し阻害要因となっている面があると推察される。

こゝに、社会階層・所得別人口割合の推定を示す。

	所得(NRs/月)	人口割合	主な職種
・高級階層	2,000以上	5%	自営、高級官僚、地主
・中産階級層	500~2,000	15	会社幹部、専門技能者、教官
・一般農民・労働者層	500以下	80	農民、一般労働者

次に一般統計資料により下記データを示す。

宗教別人口割合 (1971年)

・ヒンズー教	89%
・仏教	7%
・イスラム教	3%
・その他	1%

教育人口

・高等教育習得率（専門学校以上）	3.5%
・就学率	35%
・識字率	23%

以上より、消費増に直接つながると思われる高級者層の人口割合が極めて低く、5%未満と推定される。また、中産階級層が、工業の発展が遅れているために、人口に占める割合が少なくなっている。すなわちサラリーマン、ホワイトカラー族が少なく、繊維・衣料に対する多消費者層の割合が低い。したがって今後10年間程は需要量の飛躍的増加は、この面では期待があまり出来ない。

工業の発展・近代化を推進してゆく高等教育習得者が少なく、一般教育水準も低い。宗教的、あるいは階級制度において因襲的制約がうかがえ、これが阻害要因となっている面も推察される。

#### 4) 職業別人口と生産性、購買力

ネパールの職業別人口と生産性、購買力との関係を見てみる。

表15に示した様にネパールの経済人口、および内訳は次の通りである。（1981年度）

経済人口	10才以上	10,517,888(人)
内訳；・就業人口		6,850,886
・非就業人口		3,667,002

非就業人口の内訳比率

・Home Makers（家庭人）	62(%)
・Students（学生）	22
・Aged（老人）	7.5
・Chronic Patient（病人）	0.6
・Invalid Crippled（身体障害者）	0.5
・Mentally Abnormal（精神薄弱者）	0.4
・Inmate of Institute（刑務所・監獄人）	0.1
・Pensioner Renters（年金生活者）	0.3
・Seeking Jobs（失業者）	3.0
・Reason not Stated（その他）	3.6

— 総人口に対して経済人口（10才以上）は70%で、その内就業人口は46%である。その職業別人口割合は表21に示す通りである。

これによると農業人口が全国で91.4%であり、東部、中部の工業化地域でも88%を占めている。したがって、完全に農業主体国であると云える。

— 農民の次に多いのは製造業労働者人口であり、その割合は3.2%に過ぎず、その生産高においても表18より約4%に過ぎない。したがって、製造業も一人当りの生産性が極めて

低い状態である。したがって、ここでも繊維製品に対する購売力は期待出来ない。

— 農業人口が多いと云うことは、先に述べたごとく生産性が低く、農機具、肥料等の購入が優先して繊維・衣料に対しては、日常働いている限り必要性が少なく、衣料が絶対的必需品になっていないのが現状である。

表 2 1 職業の地域別人口分布

(1981年)

No	Major Occupation	Region	Total Population	Total (%)	EDR (%)	CDR (%)	WDR (%)	MWDR (%)	FWDR (%)
1	Prof./Tech. Workers		64,132人	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8
2	Administrative Workers		6,232	0.1	0.05	0.2	0.04	0.03	0.02
3	Clerical Workers		49,161	0.7	0.5	1.3	0.5	0.3	0.3
4	Sales Workers		85,341	1.3	1.6	1.7	0.9	0.6	0.3
5	Service Workers		16,430	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1
6	Farm Fish Workers		6,259,613	91.4	87.9	88.8	94.3	95.4	96.1
7	Prod. Labour Workers		213,851	3.2	5.3	4.0	1.5	1.1	0.7
8	Not Stated		156,128	2.2	3.2	2.5	1.6	1.6	1.7
合 計			6,850,886	100	100	100	100	100	100.000

出所：Statistical Pocket Book, Nepal (NPC, 1984)

### 5) 工業化の遅れ

ネパールの工業化・近代化が非常に遅れてしまっている。その理由は色々あるが、先ず資源が乏しいこと。

また、国の立地自然環境が悪いこと。すなわち四面が山脈またはインドとの国境で、海に面してなく国外との交流が難しく情報、刺激が少ない。しかも国内においても殆んどが丘陵または山岳地帯であり、交通・通信機関の開発が遅れてしまっている。したがって当然工業化は遅れ、流通経費がかさみ、しかも納期が安定していない、等のことが先ず考えられる。

次にあげられることは、工業化を含め経済、文化全てに亘って隣国であるインドに古くから依存し、左右されて来たこと、また現在もその状態におかれていることが考えられる。

### 6) 風俗、習慣および流行

ネパール国民の人種は大別して次の如くである。

ネパール系	……………	インド・ネパール系	……………	73%
グルカ系	……………	ネワリ系	7%	
		タマン系	5%	
		タル系	4%	…………… 26%
		その他	10%	

チベット系 ..... 1%

風俗・習慣は人種的、および先に述べた宗教的に固定化されている。都市においてはそれでも徐々に若い世代より変化しつつあることがうかがえる。郊外、丘陵、山岳部に関してはまだ依然として古い習慣にとらわれ、冠婚葬祭から日常生活に至るまで、各民族により、それぞれの風俗・習慣・衣裳を固執しているのが実情である。

この面から見ても、飛躍的な繊維消費の増化は望めないが、漸次都市部から変化し、その刺激・波及効果により全国的に拡散され、生活衣料改革がなされてゆくものと思われる。

2-4-2 今後10年間の需要、供給量予測

統計資料と開発計画に基づいて今後10年間の繊維需要と供給予測をしてみる。

表22 今後10年間の需要、供給量予測（現状設備）

No	計画年度 項目			基準	第6次計画 終了時	第7次計画 終了時	第8次計画 終了時
		条 件	単 位	1981/82	1984/85	1989/90	1994/95
1	人口増加予測	増 加 率 2.66%	千人	15,400	16,660	19,000	21,660
2	GDP増加予測	増 加 率 2.4%	百万ドル	2,316	2,487	2,800	3,152
	GDP/Capita		ドル/人	150	161	181	204
3	需 要 量 予 測	16m/人・年	千メートル	217,000	267,000	305,000	347,500
	合繊化率増加予測	1%/年	%	14	17	22	27
	内訳 { 縮		千メートル	212,400	221,600	287,900	258,700
	合繊・混紡		"	84,600	45,400	67,100	98,800
4	供 給 容 量						
	設備・稼働率	*1 設計ベース	千メートル	(60,600)	(61,400)	(61,400)	(61,400)
5	同 上						
	設備・稼働率	*2 実績 48%	千メートル	28,900	29,200	-	-
	" "	設計ベースの80%	"	-	-	49,120	49,120
6	需給量バランス(3)-(5)		千メートル	218,100	287,800	255,880	298,880
	内訳 { 縮	(3)の合繊	"	187,600	197,600	199,800	217,780
	合繊・混紡	化率	"	80,500	40,200	56,300	80,600

出所：調査チームの解析による。

\*1) 現状既存織機が全て設計値容量を生産した時の供給量

\*2) 現状の実績稼働率48%、今後は努力目標値として80%とした時の供給実現性容量

上記の需要予測はGDPの増加率を今後も平均して2.4%/年としている。しかし、1人当りの繊維需要量は増加せず現状の割合(16メートル/人・年)が継続されるものとし、人口増加(平均2.66%/年)のみを考え単純に比例計算している。

一方、国内の繊維供給容量は、先ず現状の設備で、計画・設計ベースの稼働率、操業シフトで生産された場合の供給量。次に設備は現状のままで、稼働率において現状は実績ベース48%とし、第7次計画以降は設計ベースの80%を供給実現可能量として予測している。

これによると、現状の設備のまゝだと自給率は、需要量予測(3)+供給容量(5)で計算され、

基準年度（実績）	……………	12%
第6次計画期間（現状）	……………	11%
第7 “ “	……………	16%
第8 “ “	……………	14%

となり、極めて低いまゝである。現在の第6次計画期間での自給率が基準年度より低いのは、この間の統計資料がないため、人口は増加し、供給生産量は従来のみとして算出しているからである。

このまゝでは残りの約85%、すなわち2億5千万メートル以上の繊維製品を毎年何らかの形で輸入せねばならないことになる。この金額は概算1メートル当り20ネパールルピーとして、単純に計算すると、年間50億ネパールルピーにもなる。

これを解決するには次の事を考えていく必要があると思われる。

—既存の工場、中小企業および家内工業の設備を少なくとも稼働率を、48%から80%に向上させて運転すること。

—新工場の拡充を積極的に促進させる。

そこで、現在推進されている第7次、第8次5ヶ年計画を含めて、今後の予測をしてみると表23のようになる。



表 2 3 今後 1 0 年間の供給容量予測（現状+計画設備）

No.	計画年度 項目	条 件	単 位	基 準	第 6 次計画 終了時	第 7 次計画 終了時	第 8 次計画 終了時
				1981/82	1984/85	1989/90	1994/95
1	需 要 量 予 測	予 測	千メートル	247,000	267,000	305,000	347,500
2	供 給 量 自 給 率	目 標	%	12	18	30	50
	“ 自 給 量	“	千メートル	28,900	48,060	91,500	173,750
3	供給実現可能量予測	予 測	千メートル	28,900	28,900	49,120	49,120
4	供給計画容量	計 画	“		300	52,800	115,500
	内 訳	工場規模	“			(30,000)	(30,000)
		織・加工工場	“			( 9,600)	(33,600)
		中小企業	“		( 300)	(13,200)	(51,900)
5	供給容量予測	現状+計画	“	28,900	29,200	101,920	164,420
	自給率	予 測	%	12	11	33	47
6	需給量バランス(1)-(5)	予 測	千メートル	218,100	237,800	203,080	183,080
7	<設備計画> 織機増設計画	力織機のみ	台	—	20	2,160	3,580
	内 訳	工場規模	“	—	—	( 900)	—
		織・加工工場	“	—	—	( 400)	(1,000)
		中小企業	“	—	( 20)	( 860)	(2,580)
8	現状織機設備	現 状	“	1,558	1,558	—	—
		工場規模	“	( 486)	( 486)	—	—
		織・加工工場	“	( 440)	( 440)	—	—
		中小企業	“	( 362)	( 362)	—	—
		家内工業	“	( 270)	( 270)	—	—
9	織機合計台数予測	予 測	“	1,558	1,578	3,738	7,218

出所：調査チームの解析による

上記表 2 3 によると自給率（供給量/需要量）は第 7 次計画終了時で 33%（目標 30%）、第 8 次計画終了時で 47%（目標 50%）になっている。従って表 2 3 の通りに増設計画が推進されればほぼ目標値を達成することが出来る。しかし、それには諸問題を解決し、促進していく強力な政策と努力が必要である。

#### 2-4-8 需要・供給バランス

ネパール王国では、繊維製品の供給は絶対的に不足しているので、売手市場の状態になっている。ここで需給バランスをグラフ化することに依る定量分析を行い、供給のための迅速なる生産設備の増強が必至であることを示す。

今までに示した諸データの内、次のデータをグラフ化して図 5 と図 6 に示す。

- 人口増加予測
- 品種別消費量
- 素材別消費量

- ・品種別供給量
- ・素材別供給量
- ・1994/95年までの需要量予測

図5より一目瞭然であるが需要に対して、現在から10年後まで供給は非常に不足しており、その追付きカーブは緩く上昇しているが、この中には期待的な要素が多く含まれている。

需要に関しては、人口の増加のみを加味しているだけで、GDPの増加率約2.4%は省略して予測しても、図5のように供給は需要に達していない。

以上のような需給バランスであることから、新プロジェクトの参入により、そこから供給される新製品を輸入代替品として、自給を補うことが現状では最善策であると考えられる。

図5 繊維織物需給予測グラフ

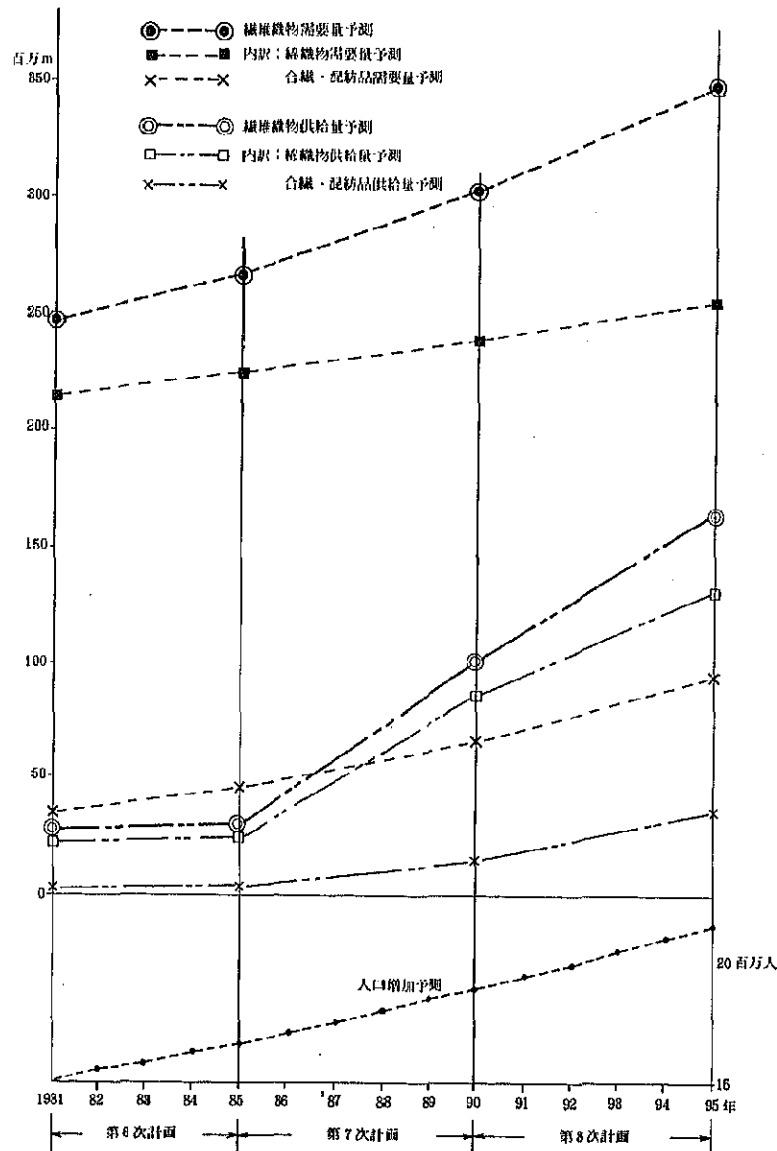
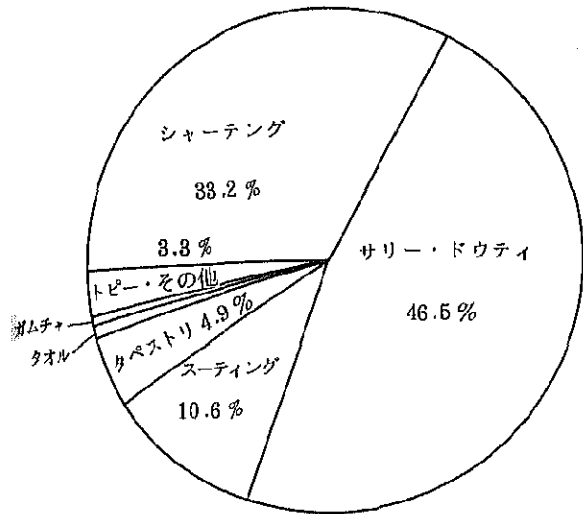
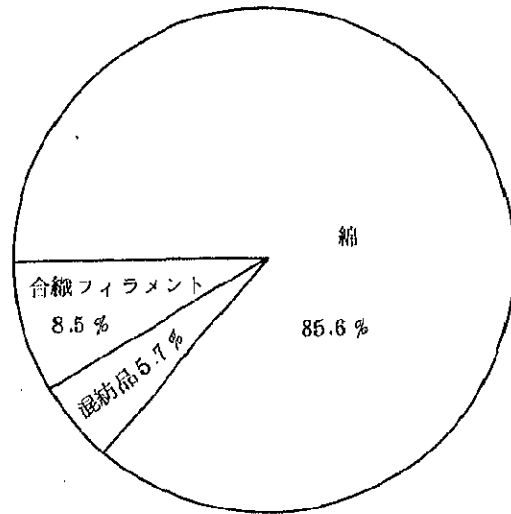


図6 現状および将来需給量グラフ化（量の比率は面積比）

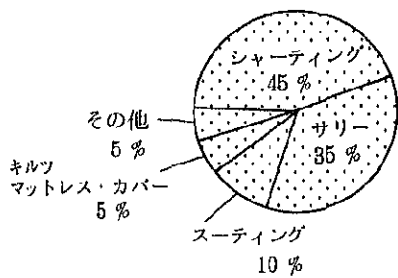
1) 品種別消費量（1981/82年）



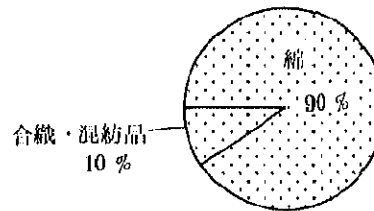
2) 素材別消費量（1981/82年）



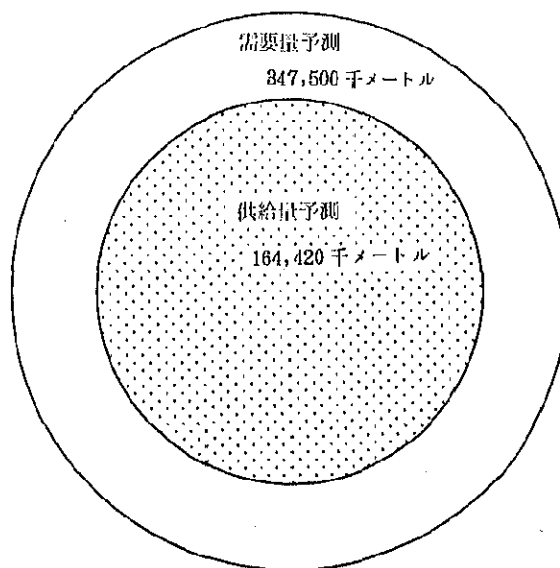
3) 品種別供給量（1981/82年）



4) 素材別供給量（1981/82年）



5) 1994/95年需給量予測（綿・合繊混紡一括）



## 2-5 価格構造と性向

### 2-5-1 小売価格の分析

価格を形成している要素と性向を分析するため、ネパール国内2～3地区の小売店でサンプリングした、繊維製品の末端価格を調査するとともに、そのサンプル情報の分析結果を下記表に示す。さらに、事前調査団のサンプル情報も表25に示す。

表 2 4 小売店サンプル情報と分析表

(1986.3月)

Sample No.	Type of Textile	Fabric Material (%)	Density Warp Weft (ends/in) (picks/in)	Processing	Fabric Width (cm)	Unit Weight (g/m)	Origin of Fabric	Sampling Location	Unit Price (Retail) (NRs/m)
N-1	Shirting	P/C 65/35	138 70	Bleach	114	126	Japan	Kathmandu	60
N-2	Shirting	P/C 65/35	95 84	Piece Dye	114	85	Japan	"	90
N-3	Shirting	P/C 65/35	98 66	Yarn Dye	115	100	Japan	"	85
N-4	Shirting	P/C 65/35	113 76	Piece Dye	114	120	Thai	"	65
N-5	Shirting	P/C 65/35	115 77	Piece Dye	114	120	China	Ncpalgunj	65
N-6	Shirting	R/P 55/45	117 87	Piece Dye	111	113	Korea	"	65
N-7	Twill	Polyester 100	107 88	Piece Dye	153	230	Korea	"	110
N-8	Suiting	R/P 55/45	52 53	Piece Dye	148	265	Japan	"	125
N-9	Suiting-Dobby	Polyester 100	80 74	Yarn Piece Dye	154	305	Korea	"	225
N-10	Shirting	R/P 55/45	76 57	C-side Dye	115	127	Japan	"	75
N-11	Shirting	Cotton	94 51	Piece Dye	91	100	India	Kathmandu	20
N-12	Shirting	Cotton	68 102	Bleach	113	110	Japan	"	30
N-13	Sheeting	Cotton	56 42	Piece Dye	98	130	Nepal	"	14
N-14	Sheeting	Cotton	51 56	Piece Dye	86	130	Nepal	"	14
N-15	Shirting	Cotton	102 56	Piece Dye	89	114	India	"	22
N-16	Shirting	Cotton	92 47	Print	86	100	India	"	20
N-17	Shirting	Cotton	112 53	Print	91	120	India	"	25
N-18	Saree	Cotton/Gold	54 48	Print + Gold	86	105	India	"	25
N-19	Saree	Polyester/Gold	80 60	Yarn Dye + Gold	88	45	India	"	65
N-20	Twill	Cotton	102 40	Bleach	90	240	India	"	30

表 2 5 事前調査団の収集サンプル情報

Sampling Date: December 16/20, 1985  
 Location: Nepalgunj, Bahirawa,  
 Hetanda and Kathmandu

Sample Number	Type of Fabric	Fabric Material	Density, Ends/Inch Warp	Colour	Fabric Width, cm	Unit Weight g/m <sup>2</sup>	Origin of Fabric	Price, Rs/m <sup>**</sup>	
								Wholesales	Retail
N2301	Saree	Cotton	57	Print	—	130	Nepal	—	—
N2302	Sheeting	Cotton	37	Bleached	98	43	India	—	18.0
N2303	Sheeting	Cotton	54	Bleached	101	125	Nepal	—	15.0
N2304	Saree	Cotton	89	Print	112	45	India	17.0	—
N2305	Cholo for Women	Cotton	39	Yarn Dye	66.5	197	Nepal	10.0	—
N2306	Suiting	Cotton	63	Piece Dye	134	178	Nepal	80.0	—
N2307	Broad	Cotton	57	Print	—	134	Nepal	—	—
N2308	Suiting	Cotton	39	Mixed Yarn Dye	69.4	177	Nepal	10.0	—
N2309	Shirting	Cotton	65	Bleached	135	42	India	—	15.0
N2310	Broad	Cotton	83	Print	100	119	Nepal	—	—
N2311	Broad	Cotton	57	Print	100	133	Nepal	—	—
N2312	Stripe	Cotton	68	Yarn Dye	113.5	101	Nepal	9.0**	—
N2313	Twill	Cotton	82	Print	87	144	India	—	35.0
N2314	Sheeting	Cotton	40	Grey	83	47	India	—	5.0
N2315	Shirting	Cotton	70	Bleached	92	145	China	—	13.0
N2316	Shirting	Cotton	91	Piece Dye	87	66	India	—	31.6
N2317	Suiting	PET/Textured	3	Yarn Dye	105	108	Nepal	—	—
N2318	Suiting	PET/Textured	15	Mixed Yarn Dye	144	145	Nepal	—	—
N2319	Shirting	PET/Textured	117	Piece Dye	110	91	Nepal	—	—
N2320	Twill	PET/Textured	114	Piece Dye	140	147	Nepal	—	—
N2321	Jeans	Cotton	69	Piece Dye	—	178	Nepal	—	—
N2322	Suiting	PET/Rayon*	73	Yarn Dye	138	181	Nepal	—	—
N2323	Suiting	PET/Rayon*	64	Yarn Dye	113	183	Nepal	—	—
Simple Average			70.3	50.2	106.4	124.3	128.7		

Notes: \* Polyester 48% and Rayon 52%

\*\* Ex-Factory Price in Nepalgunj

\*\*\* Exchange Rate: Rs=US\$ 0.0481 = Yen 9.77 on December 15, 1985

## 1) 小売価格

上記のサンプリング分析結果と現状での小売価格をもとに、仕上巾換算をして次のようにまとめる。

### -輸入織物、合織・混紡品（日本、タイ、中国、韓国品）

品 種	素 材	寸法（仕上）	仕 上	小売価格
・シャ ー テ ィ ン グ	P/C	45"	晒	60 NRs/m
・シャ ー テ ィ ン グ	P/C	45"	染	65 "
・ス ー テ ィ ン グ	P/R	58"	染	125 "
・ス ー テ ィ ン グ ・ ド ビ ー	P	60"	染	225 "
・ツ イ ル	P	60"	染	125 "

### -輸入織物綿製品（日本、インド品）

・シャ ー テ ィ ン グ	C	45"	晒	90 NRs/m
・シャ ー テ ィ ン グ	C	45"	染	25 "
・シャ ー テ ィ ン グ	C	45"	プリント	32 "
・ツ イ ル	C	58"	晒	50 "

### -国産織物、綿製品

・シ ー テ ィ ン グ	C	45"	染	21 "
・シ ー テ ィ ン グ	C	45"	染	24 "

仕上巾が数種類あったので上記のように巾換算して価格を補正している。ここで、輸入品の内、ポリエステル・フィラメント品も混紡品でも素材による価格差は少ない、同様に晒、染等の仕上加工によっても価格はあまり変わっていない。むしろ品質、巾、目付け、組織等による要素が大きく価格を左右している。

輸入の綿製品についても仕上加工による価格要素は少なく、むしろ輸入先、すなわち品質、寸法などによる要素が大きい。

## 2) 価格構成要素

小売価格は上記のごとくであるが、これをさらに、分析し原価を推定してみる。税制は素材、国別に細分化されているが、ここでは概算として下記の諸比率を用いる。

### -輸入織物合織・混紡品（輸入先 香港、韓国、タイ対象）

a) 国 税 (Custom Duty)	CIF 価格の 136 %
b) 輸入許可証 (Import License)	(a × 1.36) の 40 %
c) 販売・物品税 (Sales・Excise Tax)	(a × 1.36 × 1.4) の 20 %
d) 合 計	CIF 価格の約 228 %
e) 卸売・小売店の手数料・利益	……… (d) 価格の 20 ~ 25 %

- f) 内陸運送費(カルカッタ～ヘタウダ) 約 1 NRs/Kg  
 g) 保 険 料(カルカッタ～ヘタウダ) CIFの約 0.25 %

出所: Cottage Industries & Handcraft Emporium, Hetauda Textile Industry より聴取

—輸入織物、綿製品(輸入先 インド対象)

- a) 関 税 CIF価格の 8 %  
 b) 輸入許可証 (a × 1.08) の\*1 2 %  
 c) 販 売 (a × 1.08 × 1.02) の\*2 5 %  
 d) 合 計 CIF価格の約 16 %  
 e) 卸売・小売店の手数料・利益(d)価格の 20～25 %  
 f) 内陸運送費(カルカッタ～ヘタウダ) 約 1 NRs/Kg  
 g) 保 険 料( " ) CIFの約 0.25 %

\*1 綿巾に対する輸入許可証は不明につき推定値

\*2 詳しくは(製品価格+関税+15%の利益)の5%である。

出所: Custom office より聴取

3) 原価推定(CIFカルカッタ価格)

上記の価格構成要素を参照して小売価格より次のごとく原価を推定してみる。

—輸入織物、合織・混紡品

単位: NRs/m

品 種	素 材	寸法(仕上)	仕 上	小売価格	*原 価
・シャーティング	P/C	45"	晒	60	20.5
・シャーティング	P/C	45"	染	65	22.2
・スーティング	P/R	58"	染	125	43
・スーティング	P	60"	染	225	75
・ツ イ ル	P	60"	染	125	48
—輸入織物、綿製品					
・シーティング	C	45"	晒	30	19.6
・シーティング	C	45"	染	25	16.3
・シーティング	C	45"	プリント	32	20.8
・ツ イ ル	C	58"	晒	50	32.6
—国産織物、綿製品					
・シーティング	C	45"	染	21	16.3
・シーティング	C	45"	染	24	18.6

\*原価とは輸入品はCIF・カルカッタの価格であり、国産品に対しては工場出し値を意味する。



小売価格に対して、原価は以上のように算出推定される。これをみると輸入合織・混紡品に対しては高率な関税、物品税によって国内流入を制限している、と同時に、諸税による国家歳入を得ていると云うことにもなっている。上記原価を1ドル、21ネパールルピーとして換算してみると1~2 US\$/mとなり非常に安くなっている。日本からの関税は、136%よりさらに、高く、143%である。したがって日本製品の合織・混紡品に対しては全体でCIF価格の約240%の諸税がかかる状況にある。

また、綿織物に対しては輸入諸税率は低い、国産品に対し競合出来る程度の価格になっており、インドからの輸入品に対しては、さらに、税率は低く抑えられ優遇されている。

## 2-5-2 既存工場の原価分析

### 1) 品種別工場売値

既存工場より入手した資料をもとに、原価分析を下記にしてゆく。

表 26 既存工場の綿製品・品種別工場売値

№	品 種	銘 柄	番 手 × 巾	工場売値 (NRs/m)	販 売 税 (NRs/m)
1	Sheeting	Grey - plain	$\frac{18'S \times 18'S}{- \times -} \times 39''$	8.25	0.06
2	"	" - "	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 46''$	9.30	0.07
3	"	" - "	$\frac{18'S \times 18'S}{- \times -} \times 51''$	11.50	0.09
4	Twill	Grey - Twill	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 40''$	14.00	0.11
5	Sheeting	Bleach - plain	$\frac{18'S \times 18'S}{- \times -} \times 36''$	9.65	0.07
6	"	" - "	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 42''$	10.70	0.08
7	Twill	Bleach - Twill	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 36''$	15.55	0.12
8	"	Dye - Plain	$\frac{18'S \times 18'S}{- \times -} \times 36''$	10.25	0.08
9	"	" - "	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 42''$	11.50	0.09
10	Twill	Dye - Twill	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 36''$	16.80	0.13
11	Shirting	Print - Plain	$\frac{18'S \times 18'S}{- \times -} \times 36''$	11.30	0.08
12	"	" - "	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 42''$	12.60	0.09
13	"	Print - Twill	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 36''$	24.00	0.18
15	"	Grey - Plain	$\frac{30'S \times 30'S}{- \times -} \times 42''$	9.40	0.07
14	"	" - "	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 48''$	10.10	0.08
16	"	Bleach - Plain	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 36''$	10.40	0.08
17	"	" - "	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 42''$	11.50	0.09
18	"	Dye - Plain	$\frac{30'S \times 30'S}{- \times -} \times 36''$	11.40	0.09
19	"	" - "	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 42''$	12.40	0.09
20	"	Print - Plain	$\frac{30'S \times 30'S}{- \times -} \times 36''$	12.40	0.09
21	"	" - "	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 42''$	13.75	0.10
22	yarn	Yarn - Grey	10' S	14.2/Lb	0.11/Lb

出所：既存工場の資料（1985/86年度）

販売税については工場で聴取した税率 0.75%として計算している。

2) 既存工場の生産コスト分析

表 26 の銘柄の内 2、4、15、22、についてそれぞれの生産コストを分析し 各々、表 27、28、29 に示す。

a) 紡 績

表 27 紡績生産コスト分析

単位：NRs/Kg

項目	紡 績 番 手 (綿)					
	10'S		18'S		30'S	
番 手		%		%		%
原 料 費	27.05	76.0	31.59	74.4	31.11	65.8
労 務 費	1.88	5.3	2.39	5.6	3.57	7.5
副 材 料 費	0.02	0.1	0.03	0.1	0.05	0.1
動 力 費	0.84	2.4	1.07	2.5	1.60	3.4
補 修 費	0.63	1.8	0.80	1.7	1.19	2.5
償 却 費	2.66	7.5	3.38	8.0	5.04	10.6
その他・管理費	2.53	7.1	3.20	7.5	4.78	10.1
合 計	35.61	100	42.46	100	47.34	100

出所：既存工場の資料より算出（1985/86年）

b) 織 布

表 28 織布生産コスト分析

単位：NRs/m

項目	シーティング		シャーティング		ツ イ ル	
	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 46''$	%	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 44} \times 48''$	%	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 40''$	%
原 料 費	6.28	69.8	6.28	62.8	9.14	71.1
労 務 費	0.73	8.1	0.99	9.9	0.99	7.7
副 材 料 費	0.07	0.8	0.10	1.0	0.10	0.8
動 力 費	0.60	6.7	0.81	8.1	0.81	6.3
補 修 費	0.21	2.3	0.29	2.9	0.29	2.3
償 却 費	0.21	2.3	0.28	2.8	0.28	2.4
その他・管理費	0.90	10.0	1.25	12.5	1.24	9.6
合 計	9.00	100	10.00	100	12.35	100

生所：既存工場の資料より算出（1985/86年）

c) 染色仕上

表 29 染色加工別生産コスト分析

単位：NRs/m

項目	品種 染色加工 〈80'S シャーティング〉 $\frac{80'S \times 80'S}{68 \times 60} \times 48''$ (仕上 42'')					
	晒		染		捺染	
		%		%		%
生地代	10.00	86.	10.00	77.2	10.00	61.5
労務費	0.08	5.0	0.16	5.4	1.11	17.7
副材料費	0.27	16.8	0.74	25.1	0.68	10.8
染料	—	—	(0.32)	(10.8)	(0.20)	(3.2)
薬品	(0.18)	(11.2)	(0.33)	(11.2)	(0.39)	(6.2)
梱包	(0.09)	(5.6)	(0.09)	(3.1)	(0.09)	(1.4)
動力費	0.76	47.2	1.5	50.9	1.92	30.6
電気	(0.08)	(1.9)	(0.07)	(2.4)	(0.49)	(7.8)
燃料	(0.66)	(41.0)	(1.36)	(46.1)	(1.36)	(21.7)
ガス	(0.07)	(4.3)	(0.07)	(2.4)	(0.07)	(1.1)
用水	—	—	—	—	—	—
補修費	0.01	0.6	0.07	2.4	0.07	1.6
償却費	0.05	3.1	0.10	3.4	0.10	1.1
その他・管理費	0.44	27.3	0.38	12.9	2.38	38.0
染色加工小計	1.61	100	2.95	100	6.26	100
合計	11.61	100	12.95	100	16.26	100

d) 工程別生産コストの集計

こゝで、まとめとして原綿をもとにして紡績、織布、染色加工し製品とするまでの各工程別加工費を品種、仕上別に集計すると表 30 のようになる。

表 30 工程別生産コストの集計

単位：NRs/m

品 種 工 程	シーティング		シャーティング		ツ イ ル	
	$\frac{18'S \times 18'S}{48 \times 44} \times 46''$	%	$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 48''$	%	$\frac{18'S \times 18'S}{88 \times 60} \times 40''$	%
原 料 費	4.67	(B) 44 (D) 38 (P) 30	4.13	(B) 86 (D) 32 (P) 25	6.80	(B) 47 (D) 43 (P) 33
紡 績 加 工 費	1.61	(B) 15 (D) 13 (P) 11	2.15	(B) 19 (D) 17 (P) 13	2.34	(B) 16 (D) 15 (P) 11
織 布 加 工 費	2.72	(B) 26 (D) 22 (P) 18	3.72	(B) 32 (D) 29 (P) 23	3.71	(B) 26 (D) 24 (P) 18
染 色 加 工 費						
晒 仕 上 (B)	1.62	(B) 15	1.61	(B) 13	1.64	(B) 11
染 仕 上 (D)	3.23	(D) 27	2.95	(D) 22	2.91	(D) 18
捺 染 仕 上 (P)	6.34	(P) 41	6.26	(P) 39	7.97	(P) 38
生 産 コ ス ト 合 計						
晒 製 品	10.62	100	11.61	100	14.49	100
染 製 品	12.23	100	12.95	100	15.76	100
捺 染 製 品	15.34	100	16.29	100	20.82	100

出所：既存工場の資料より算出（1985/86年）

以上の中から代表品種として、シャーティング 30'S 番手、巾 48"（仕上巾 42"）の染色仕上げ製品を取り出しコスト競争力をみると次の様になる。

表 30 より生産コスト合計（工場原価）	12.95 (NRs/m)	100 (%)
内 訳：原 料 費	4.13	32 %
紡績工程加工費	2.15	27 %
織布工程加工費	3.72	29 %
染色仕上工程加工費	2.95	22 %

すなわち、原料費（原綿代）が生産コストの約 1/3 を占め、残り 2/3 を他の加工費で占めている。原綿を輸入している国は反対で原料費が約 2/3 を占めるのが通常である。

原料費によって、生産コストが左右される割合は大きく、廉価である筈の国内綿を出来るだけ使用すればネパール製品もコスト競争力の観点からは有利にたつことが出来ると考えられる。

### 2-5-3 中進国および日本繊維工場生産コストとの比較

ネパールの既存工場の生産コストを比較するため、出来るだけ生産形態の近い工場で、短織

織物加工を主体とした工場を、中進国および日本より選んで比較・分析する。これらの中進国工場は、東南アジアおよび中米の稼動中の合弁会社より抽出した。したがって純然たる現地人管理による、工場の生産コストは相当差違があるものと推定される。

-表 31 に示すデータの内ネパール、日本は 1986 年のもので、他の中進国のものは 1981 年のものである。

ドル換算レートは US\$ 1 = ¥ 176, US\$ 1 = NRs 21.0 としている。

-ネパールのデータは 30'S 番手のものを 40'S 番手に換算するため換算率 0.944 を使用している。

-各国の加工費はデータの年代、および換算レートによって当然数値は違って来るので、精度はやゝ低くなる。しかし参考として目安に出来る。

### 1) 紡績工程

表 31-1 中進国および日本一繊維工場生産コスト比較  
(カード系 40'S 綿糸換算)

単位：US\$/捆

項目	インドネシア		中 米		タ イ		日 本		ネパール	
		%		%		%		%		%
労 務 費	24.87	16.4	43.9	28.5	31.45	22.8	159.1	50.0	32.5	22.0
副 材 料 費	14.23	11.1	14.6	9.5	0.09	0.1	22.7	7.1	0.46	0.8
動 力 費	29.06	22.8	22.9	14.8	41.69	30.2	39.8	12.5	14.6	9.9
電 気	(22.19)	-	(19.0)	-	-	-	-	-	-	-
燃 料	( 6.87)	-	(33.9)	-	-	-	-	-	-	-
補 修 費	7.36	5.8	10.6	6.9	11.80	8.5	31.8	10.0	10.9	7.4
償 却 費	22.66	17.8	17.8	11.5	12.80	9.3	22.7	7.1	46.0	31.0
その他・管理費	32.87	25.9	44.5	28.8	40.40	29.1	42.0	13.3	48.6	29.4
紡績加工費	127.05	100	154.3	100	138.23	100	318.1	100	148.06	100

出所：中進国の合併既存工場の情報(1981、1986年度)

### 2) 織布工程

換算生地品種・インドネシア、中米、タイ……………綿コーマー糸 40'S 番手シャーティング

$$\frac{40'S \times 40'S}{133 \times 71} \times 38''$$

・ネパール、日本……………綿コーマー糸 30'S 番手シャーティング

$$\frac{30'S \times 30'S}{68 \times 60} \times 48''$$

表 31-2

単位：US\$/1,000 m

項目	インドネシア		中 米		タ イ		日 本		ネ パ ー ル	
		%		%		%		%		%
労 務 費	53.17	27.8	65.7	33.7	38.44	25.5	201.5	66.4	47.0	26.5
副 材 料 費	28.97	14.9	20.1	10.3	23.6	15.6	15.9	5.2	4.8	2.8
動 力 費	17.31	8.9	9.4	4.8	27.51	18.2	54.9	18.1	38.6	21.8
補 修 費	17.79	9.2	29.9	15.3	30.02	19.9	31.3	10.3	13.8	7.8
償 却 費	28.91	14.9	7.4	3.8	7.64	5.0				
その他・管理費	48.27	24.8	62.4	32.1	23.32	15.8	—	—	59.5	33.6
織布加工費	194.42	100	194.9	100	151.08	100	303.6	100	177.1	100

出所：中進国の合併既存工場の情報（1981、1986年）

## 3) 染色仕上工程

染色仕上工程の場合、基準の品種および仕上加工法を設定して、生産コストを換算し比較することは変動要素が多く、また変動値も大きいので非常に難しい。

次の表 31-3 に示すデータは短繊維、綿・合繊混紡品の晒、染または一部擦染の仕上加工をしている工場の総平均生産コストである。したがって比較をすれば各項目毎の%のみが参考になるであろう。

ネパールのデータは 1986 年、その他は 1981 年のものである。

表 31-3

単位：US\$/1,000 m

項目	インドネシア		中 米		タ イ		日 本		ネ パ ー ル	
		%		%		%		%		%
労 務 費	23.6	15.7	39.4	16.22	68.5	32.0	92.3	26.9	7.5	5.4
副 材 料 費	57.4	25.4	80.2	33	71.3	33.3	103.6	30.2	35.2	25.1
動 力 費	30.9	15.3	25.3	10.4	27.8	13	57.6	16.8	71.5	50.9
電 気	( 3.0)	( 1.5)	( 5.1)	(2.1)	( 6.5)	(3.1)	(11.7)	( 3.4)	( 3.4)	( 2.4)
燃 料	(21.4)	(10.6)	(15.6)	(6.4)	( 5.4)	(2.5)	(38.4)	(11.2)	(64.7)	(46.1)
ガ ス	( 3.8)	( 1.9)	( 4.1)	(1.7)	(15.0)	(7.0)	( 4.8)	( 1.4)	( 3.4)	( 2.4)
用 水	( 2.7)	( 1.3)	( 0.5)	(0.2)	( 0.9)	(0.4)	( 2.7)	( 0.8)	—	—
補 修 費	11.3	5.6	8.7	3.6	7.5	3.5	9.3	2.7	3.4	2.4
償 却 費	32.3	16.0	29.2	12.0	20.4	8.4	18.9	5.5	4.8	3.4
その他・管理費	46.5	23.0	60.2	24.8	18.8	9.8	61.3	17.9	18.1	12.9
染色仕上加工費	202.0	100	243.0	100	214.0	100	343.0	100	140.5	100

出所：中進国の合併既存工場の情報

## 2-6 プロダクト・プランニング

### 2-6-1 製品の決定と生産規模

#### 1) 製品の決定と参入可能性

a) ネパール王国は今後10年間に亘って、基本的に5つの分野に対しての工業化戦略を発表し、実施計画に入っている。それは

- 食料関係工業の開発
- 衣料関係工業の開発
- 住居の向上と住宅の建設
- 教育の向上と施設の拡充
- 医薬、医療関係の拡充

等である。それを逐次5ヶ年計画をもって推進している。

- 第6次5ヶ年計画(1981～85年)実施完了段階
- 第7次5ヶ年計画(1986～90年)具体的実施計画段階
- 第8次5ヶ年計画(1991～95年)計画立案段階

以上の計画にしたがって繊維関係工業の開発も逐次、計画・実施・促進段階にある。当該F/S調査も、その一貫として第7次5ヶ年計画に含まれているものと考えられる。よって、極めて重要、かつ期待と優先順位をもって推進される計画である。

その目的は繊維製品の輸入量(全需要の約88%)を抑え、代替品を生産し国内品によって内需を賄い、外貨の流出を防ぎ、雇用の増大と国民生産性の向上に寄与することである。

しかも、国内産の綿を極力、使用することにより、綿花の生産を喚起し、綿栽培農業に活力を与える。同時に、国民の衣服に対する合理性と流行性の概念、・好みを満足させることが出来るものでなければならない。それらを具体的に推進するに当たっては、・既存繊維工場の製品との競合を出来るだけ避けること、・輸入代替品となること、等を考慮して、新しく計画される工場の生産品を決定しなければならない。それは綿・合繊混紡品を生産することが、総合的にみて現状では最善であると考えられる。

b) 紡績・織布・染色仕上げの一貫生産工場にするか、紡績だけの原糸を生産する工場にするかの問題がある。ネパールにおいては現状および将来予測でも、綿・合繊混紡糸が不足している。これは原糸として、既存または将来計画される中小・織布加工工場向けのものである。しかし、第7次計画の中には2つの紡績工場が計画されている。

したがって下記の2点の理由から紡・織・染一貫工場とする。

- 一 第7次計画中の2つの紡績工場との競合を避ける。
- 一 一貫工場にしてこそ、コスト・品質の工場としての決定的管理要素に対して、優位性が出て

来るものである。原糸だけ生産し、それを他工場へ供給しても何ら特殊性が見い出せないと考えられる。

リント綿（綿花）と労働力以外は、ほとんど輸入せねばならない事情のもとでは、出来るだけ無駄のない合理的な形態すなわち、工程を一貫にすることが望ましい。

- e) ネパールの繊維需要は 1982 年の唯一の調査によって約 247,000 千メートルとされ、これに対して国内供給設備容量は設計ベースで新旧式設備を合せても年間約 60,500 千メートルで全需要の 25% に相当し、実績生産量にいたっては約 29,000 千メートルで 12% しか達していない。よって残りの 218,000 千メートルは何らかの形で、インドを主として他の外国から輸入されているのが実情である。

この輸入量を少しでも減らし代替品を国内生産して自給率を増すこと。また、その生産したものが輸出競争力のあるものであり、機会があればそれを輸出して、外貨を稼ぐことも可能なものにする。

この点に関して当市場調査によって云えることは、品質とコストにおいて有意であれば当然参入の可能性はある。すなわち、国内供給が潤沢になると見込まれている原綿と労働力それに近代的な新鋭設備、生産技術、管理技術およびノウハウにより、国内既存企業の製品との競争は避けながらも、インドおよび外国からの輸入製品と十分対抗出来、当然参入の可能性もあると云える。

- d) また、最近 2～3 年の間に急速に発展して来た、ネパールの縫製工業は、現在インドよりマシン設備、綿織物材料、副材料、技術および、場合によっては資金まで導入し、これにネパールの労働力、場所と少々のエネルギーを使って縫製し、アメリカに輸出している。その輸出高は 1986 年には 8 億ネパールルピーにまで達する産業に成長している。しかし 1987 年より後述のごとく Quota 制度がアメリカとの間に設けられ、綿の指定された製品に対して、規定量以上の輸出が出来なくなった。

よって、各縫製業者は今のところ Quota 制度の敷かれていない、合繊または混紡品織物を使って縫製し、それを輸出する方向への転換を強く画策している。

市場はこのような状況下にあるので、当然国内での合繊・混紡品が調達出来れば、業者は直ちに素材の転換を実行し、縫製品の輸出を拡大して行くものと考えられる。したがって合繊・混紡品は一般市場への供給の他に、縫製工業を通じて、外国への輸出の潜在的 가능성이秘められていると云える。

- e) 当市場調査により参入可能な繊維製品として下記のごとき諸要素を考慮する必要がある。
- ネパールの国内振興産業の一つである綿花栽培を促進させるために、国内綿花を出来るだけ使用すること。
  - ネパールの綿指向政策と衣服に対する国民の流行・好みとを考え、数十年前からの世



界的傾向である、合成繊維(ポリエステル・ファイバー)と綿との混紡品を生産する。これによって、双方満足することが出来ると考える。

- しかも、当国の繊維製品に対する合繊化の比率規制(綿対合繊の比… 80/20 ~ 70/30)に出来るだけ従うものとする。
- ポリエステル・ファイバーの国際的価格が綿花価格とあまり変らなくなって来ている。むしろ、割安になっている。それに耐久性、イージーケアー性(Wash & Wear)と当国の気候、風土、習慣を考慮し、製品の素材内容を検討する。
- 市場性と同時に、工場内での生産性、管理面を考慮して製品の規格、加工の内容等を決定する。
- 出来るだけ広範囲な市場(テライ地域から山岳地域まで、上流層から、労働者層まで、また紳士用から婦人用まで、等々)に寄与し、当国民の生活様式の改善にまでつながる製品とする。
- 潜在的市場である縫製工業にも販売出来る製品(品質、規格等)にする。

## 2) 生産規模・設備

- a) 年間約2億2千万メートルも不足している現状にあるので、新しく計画される工場の生産量は出来るだけ大規模なものが望まれる。しかし、他の関連機関(インフラ、電力、水、専門技術等)の制約を考慮し、経済単位となる規模にする。
  - b) 糸染設備、捺染設備等は創始期の繊維一貫加工工場の段階では、また設備投資資金の面からも検討して時期早尚と考える。
  - c) 設備は出来るだけ現地事情に合った最新型、高性能で、しかも操作、保守が容易で、耐久性のあるものとする。
  - d) 糸染設備を設けないが、その代わりに生地に変化を与え、今後の流行性を考慮して、ドビ一織が出来る設備とする。
  - e) 縫製工業向けを可能にするため、規格生地巾、出荷形態も考慮した設備にする。
  - f) 市場性から、濃色から淡色まで染色加工が出来、しかも、高級仕上げまで出来る設備とする。
- 以上を総合し検討した結果、新しいプロジェクトとして、下記の様な生産品種(Product Mix)と生産規模(Product Scale)が良いと考える。



家内工業 …… 民間資金 …… 民間経営  
 政府援助資金

したがって、これ等の企業によって、おのずと販売・流通も異って来ている。

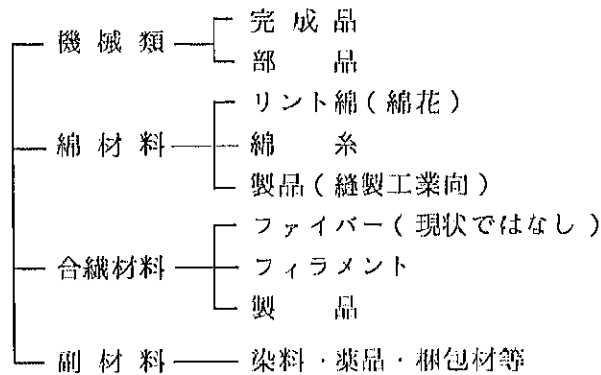
2-7-1 物資流通機構

1) 企業の購入・調達品

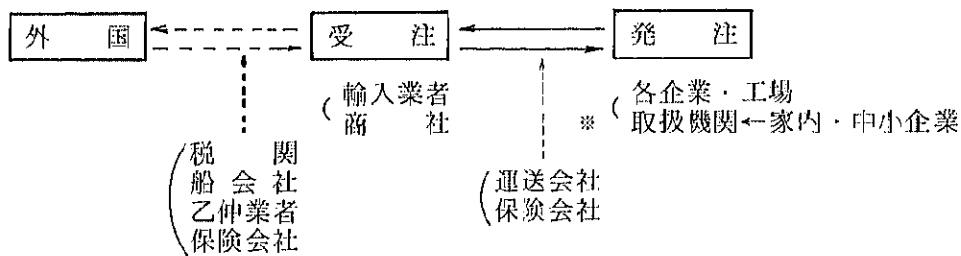
先ず、各企業・工場は繊維品を生産するに当って機器、原料、副材料等を購入・調達しなければならない。その中には輸入品から国内供給品まで色々である。それ等を区分すると次の様になる。

a) 輸入品

- 分類



- 取扱機構



\* CIHE (Cottage Industries Handcraft Emporium)

- 輸入手続

輸入品に対しては次のような諸税、手数料・費用を支払って通関され、内陸運送によって目的地に搬入されている。

- 輸入税 (Custom Duty, Import License)
- 手続諸経費 (Custom Clearance)
- 物品税 (Excise Duties)
- 販売税 (Sales Tax)
- 内陸運送費 (Transportation Charge)

○ 保 険 料 ( Insurance )

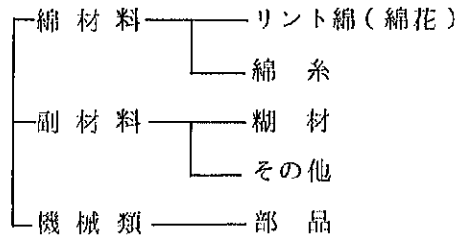
これ等の税・経費は対象物、または場合によって各規定、タリフが細分化されている。  
また、ネパールへの輸入品の殆んどは、インドのカルカッタで陸揚げされ、通関が行われる。ここでの、手続と時間に手間がかかり問題であって、ネパール産業発展の阻害要因の一つにもなっている。例えば、通関だけに1～6ヶ月もかかっているのが現状である。

ーネパールの主な通関所

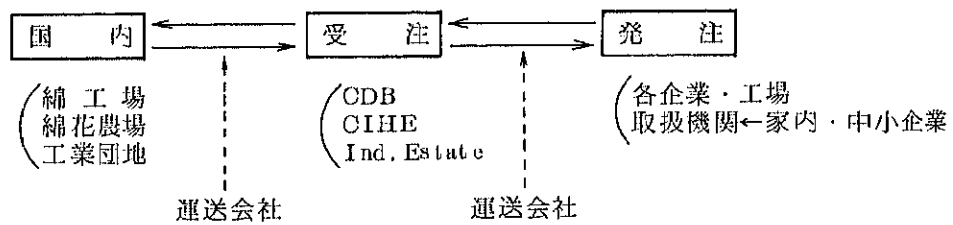
- 東部地域向け ..... Biratnagar
- 中部   〃       ..... Birgunj
- 西部       ..... Bhairahawa , Kapilbastu
- 中西部     ..... Nepalganj

b) 国内品

ー分 類



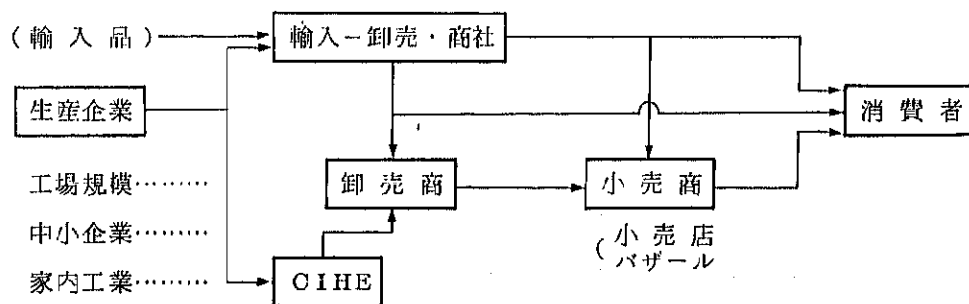
ー取扱機構



2) 企業の製品販売

a) 流通機構

ネパール国内の各企業・工場で生産された製品は、次のような流通機構のもとに消費者に渡ってゆく。



#### b) 卸売商・小売店の規模

CIHE ( Cottage Industries Handcraft Emporium ) と云う政府機関があって、ここで中小企業・家内工業向けの原料・資材の購入・調達の援助を行っている。また生産された製品の販売も取り扱っている。

その他に、民間経営の比較的大きい卸売商があり、ここで輸入業務から国内品の卸売も行っている。また、ここから国内の都市または地方の卸売商にも製品を卸している。この大卸売商の中には外国の商社も含まれ、数10社にもものぼっていると推定される。

これ等、卸売商から直接消費者に販売されるものもあるが、一般には小売商に渡ってゆく。この小売商の中には、都市においては、大は、間口5～8mで、売場として30～50㎡で、店員5～6人の店から、小は、畳2～3枚分の広さで、吊し売されている店まで色々である。外国で一般に布が販売されているデパート、スーパーのような大規模なものは、現状では一斉見られない。また、各地方都市・町においては、バザールがあり、繊維品から雑貨、食料品等種々の小売店が店を並べている。Nepalganjのような大きな地方都市だと数百軒にもものぼっているし、Lamahiのような地方の小さな町では数10軒たらずで、その販売品内容・量ともに非常に少ない。

#### c) 製品販売形態

各企業・工場から出荷される製品の形態は、殆んど二つ折巻取式で外装は紙またはジュート布巻きでナイロン・バンドまたは麻ひも掛けである。輸入品はチューブ芯巻で、そのまま店頭に出しているか、これを二つ折巻取式に巻き直しているか、の二通りある。これを各販売店ではメートル単位で、長さ売りをしている。消費者はこれを自分で縫製するか、店頭・街頭で足踏みミシン1台だけで、縫製しているような業者に発注するかである。都市においては、足踏みミシンでも数台を置いて、本格的に家内縫製工業形態をとっている所もある。

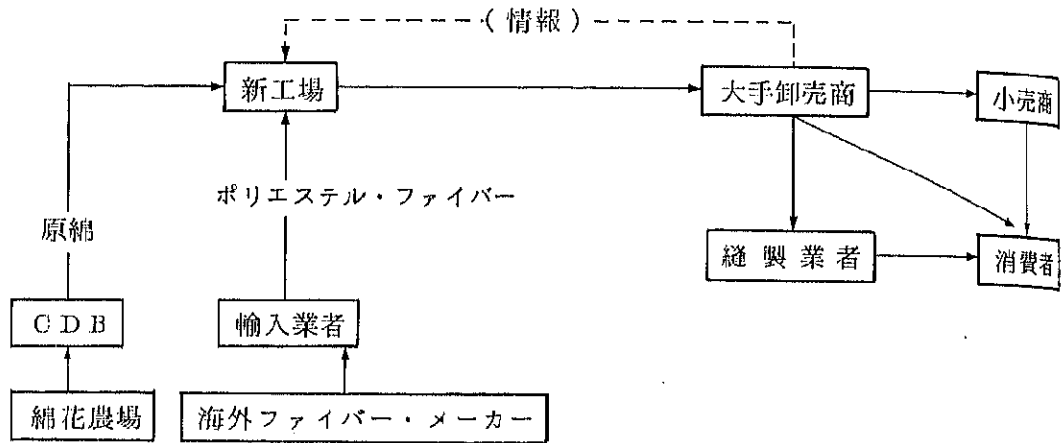
#### d) プロジェクトの原材料および製品の流量

新しいプロジェクトが完成し、新工場の操業が開始されれば原材料の購入および製品の販売について具体的に検討されねばならぬが現在の流通機構に余りとらわれず出来るだけ簡単な方法を取るべきであろう。

原材料の原綿は現地CDBとの直接交渉に依り購入し、ポリエステル・ファイバーは輸入業者に依り海外のファイバー・メーカーより輸入されるが何れも工場庭先渡し条件にすることが望しい。海上、陸上輸送及び通関に依るリスクは出来る限り避けるべきであろう。製品は生産工場の責任で、Kathmanduを始めとする地方各都市の民間経営で比較的大きな卸売商まで直接出荷するのが良いであろう。それ以降の流通についてはほとんど介入しないことが望しい。これらの卸売商から直接、消費者に販売されるものもあるが、一般的には小売商に渡って行くものと思われる。また縫製業者にもここから積極的に販売されるであろう。

う。

大手卸売商は輸入品も取扱っているので、その製品の価値を適格に判断することが出来るであろう。また色、柄、デザイン等に対する情報の入手も期待することが出来るであろう。



## 2-7-2 流通のための交通機関と道路状況

ネパールの国は三方が山岳で、南側はインド国境に囲まれた、海に面していない国である。よって、全ての物資の流通・運送に問題がある。幹線道路が現在も外国の援助資金のもとに、開発されているが、まだ総合的にインフラストラクチャの完備には程遠い。主都であるカトマンズは、最大の消費地であって中部に属し、広さは20 kmと30 kmの楕円形の盆地で、周囲を2,500 m級の山岳に囲まれている。よって物資の輸送、人の移動に時間・コストがかさむ状態にある。

例えば、KathmanduよりHetaudaまで山岳道路で約100 km、Narayangadh 経由の比較的平坦道を回ると175 km、このいずれをとっても、自動車でも3～4時間かかってしまう。よって、新しいプロジェクトによる工場をカトマンズ盆地内に計画したとしても、製品の流通に関しては消費地に近く有利であるが、原料、燃料等の受け入れには不利となる。

次に流通機関として調査した諸データを示す。

### 一 輸入港カルカッタからネパールまでの道路距離

- Calcutta-Birganj ..... 960 km ..... トラック所要日数約4日
- Calcutta-Kapilbastu ..... 1,210 km ..... トラック所要日数約5日
- Calcutta-Nepalganj ..... 1,440 km ..... " 約6日

### 一 道路事情・制約

プロジェクトの立地候補地であるダン(Dang Area)地域は縦貫幹線舗装道路が完成している。また、Calcutta-Birgani-Kathmanduの道路は橋梁、山岳道カーブ等の障害が多く問題である。

Bhairahawa - Kathmanduの道路は橋梁、山岳道カーブ等の障害が多く問題である。

例えば、橋梁の数も Bharatpur ~ Kathmandu 間に数10ヶ所もあり、その中には古いものもあり重量、高さ、巾の制限は各々8トン、10フィート、10フィート程の所もある。

また、山岳道はカーブ、道路巾、傾斜等々の難所が多く、平均速度は20~30 km/Hr の低速になってしまう状況である。それにカトマンズ周辺はもとより、地方都市においても長距離バス、都市内バス、トラック、牛車、自転車、歩行者等で雑踏をきたしている。

しかし、幹線道路巾は5.5~7.5 m程で舗装されていて、郊外においては80~100 km/Hr の速度で運転出来る程である。

#### - 運送機関・規模

運送会社は公営の "Nepal Transport Corporation (NTC)" がある。その傘下に民間会社があり、大小および地方も含めて数百社にのぼっている。その各会社がトラックを所有し、大きい会社にはトレーラー、リフト等を有している所もある。

例として、上記NTC傘下のある会社における車輛所有台数を示す。

○トラック	4~8トン	.....	82台
○トローラー			2
○低床トレーラー			1
○クレーン	10トン		1
○フォークリフト	1.5トン		1

この他にもNTCに属していない民間会社もあるがその数、規模は不明である。

## 2-8 縫製工業の現状と展望

大手の縫製会社より聴取した資料と、MOIより入手した資料にもとづいて推定すると、現状での縫製工業は下記のごとくである。

### 2-8-1 生産量と輸出高

現状での生産量と輸出高の推移を表33に示す。

表33 生産量と輸出高の推移

年度	生産量 (千着)	輸出高 (百万ルピー)	企業数		マシン台数 (台)	就業人数 (人)
			企業	家内		
1981/82	345	18.8	-	-	-	-
1982/83	230	10.0	-	-	-	-
1983/84	340	20.5	-	-	-	-
1984/85	8,600	500	-	-	-	-
1985/86	11,400	800	134	80	16,000	1,000

現状の要点は次の通りである。

- 原料としての綿織物は主にインドより輸入されている。  
生地は主に捺染または糸染品のシャーティングであり、番手 80<sup>s</sup>、目付け 80 ~ 100 g/l、仕上巾 86<sup>〃</sup> ~ 45<sup>〃</sup> のものである。
- 仕向け地はアメリカである。
- 原布の価格は平均して 0.8 ~ 0.85 US\$/m である。  
現地入荷価格は諸経費含めて 18% 増で約 1 US\$/m。
- 縫製後の平均売値は FOB ネパールで約 3.25 ~ 3.5 US\$/着である。
- 1 着分の原布材料は約 1.5 m × 45<sup>〃</sup> / 着である。
- 一般縫合マシンは手動式マシンでインド製の新、または中古品。  
特殊マシン（ボタン穴、ボタン付用）は電動マシンで日本製。
- 副材料（マシン糸、芯地、針、ボタン、フック etc）はインドより輸入されている。
- 主要な裁断手、仕立手はインド人の技術に頼っている。

ネパールでは一般に、市場では生地売りされていて、顧客は生地を購入し各自、または家内仕立屋で縫製して着用している。ただし、民族的衣装のサリー、ドウティは縫製が不要なので、現在でも普及している理由の一つであるとも思える。

これとは別に輸入された手動式マシンを数台所有し、または貸与されている家内工業形態から、同じく手動式マシンではあるが数百台を所有し、従業員を 500 ~ 600 人も使用している大規模工場形態まで様々で、その数は 200 ヶ所以上にも及んでいる。

しかし、前述のごとく、その綿織物の原料から設備、副材料、技術、場合によっては資金までインドに依存しているのが現状である。

表 34 Quota 制度対象製品

単位：着/年

Quota 番号	品 名	素 材	数 量
337	ロンパース	綿 100%	864,000
340	紳士用シャツ	〃	2,000,000
341	婦人用シャツ	〃	7,200,000
	〃 ブラウス	〃	
342	スカート	〃	1,200,000
合	計		11,264,000

出所：Mittal & Company · Nepal · 1986 年

#### 2-8-2 Quota (制限割当て) 制度

ネパールの縫製工業は 1984 / 85 年より急速に発展して来た産業で、その生産量はインド、香港に次ぐ第 8 位にまでなっている。



しかし1986年よりQuota制度が、下記の製品に対してアメリカとの間に設定され、その輸出が制限され始めた。

### 2-8-3 今後の展望

企業経営者は安い労働力と安い施設で、エネルギー使用が少なくてすむ縫製工業に活路を見出し、発展させて来た。すなわち、この産業は上記のごとく、当国にとって非常に適した、有利な条件下にあると考えられる。

しかし、1986年からQuota制が純綿製の上記の製品に対して設定されたが、その他の製品に対してはまだ制限がない。

例えば、紳士用ズボン、婦人用ワンピース、スーツ等。また合繊・混紡品に対しても当制度から外れている。よって、各経営者は合繊・混紡品への転換を強く狙っている。しかし、これ等の原料織物も、現状では全て輸入に依存しなければならず、その価格、納期に問題が生じている。この様な状況にあって、各経営者は当然、国内の供給に大きな期待を抱き始めている。

結論的には当縫製工業はネパールの産業として、益々発展し有望であると見なされる。

また、当産業の育成のため、政府はMOIの傘下で、専門職人を養成する機関を設けた。これは1980年より活動を開始し実績をあげている。

機関：Department Cottage and Village Industries の傘下

#### " Readymade Garment and Handmade Paper Project "

1980年10月より開始し、1985年10月までに日本人が指導、訓練員として計8人が派遣され、ネパール人の教育、訓練に当たった。

その合計受講者は、Garment部で122人に達している。その内64人が専門コースまで、87人が仕立コースまで進み、現在も継続受講中である。

小規模ながら、この様に技術の習得、自立化も進められている。

